

令和 5 年度産業経済研究委託事業
（インパクトスタートアップの官民連携にかかる
調査研究）

調査報告書

2024年3月29日
EY新日本有限責任監査法人

目次

1. 調査の目的・実施方法	3
2. 官民連携に関する課題と解決策の例	9
(1) アンケート・ヒアリング調査のまとめ	10
(2) 地方自治体における課題と現状の制度・取組	15
(3) インパクトスタートアップにおける課題と現状の制度・取組	28
(4) マッチングにおける課題と現状の制度・取組	40
3. 課題の解決策の例	51
(1) アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見	52
(2) 課題解決に繋がる可能性のある現行制度（デスクトップ調査）	63
4. 参考資料	76
(1) 調査対象リスト	77
(2) その他参考資料	82



1. 調査の目的・実施方法

本事業の目的と構成

本事業では、事業目的を達成するために調査と準備会合の運営を行い、来年度に向けた方針を検討した。

事業目的

- 社会課題解決及びそれを通じた社会コストの軽減と公共サービスの向上を実現するにあたり、官と民それぞれが抱える課題を明らかにすること
- それらの課題解決のために、官民連携の在り方を含む政策課題に関する検討事項と検討順等を可視化し、次年度の検討につなげること

課題の仮説

(1) 地方自治体の課題

(2) インパクトスタートアップの課題

(3) マッチングの課題

調査

(1) デスクトップ調査

(2) アンケート調査

(3) ヒアリング調査

調査結果のまとめ、分析内容

来年度の分科会活動の方針検討

(1) 取組主体・内容（案）

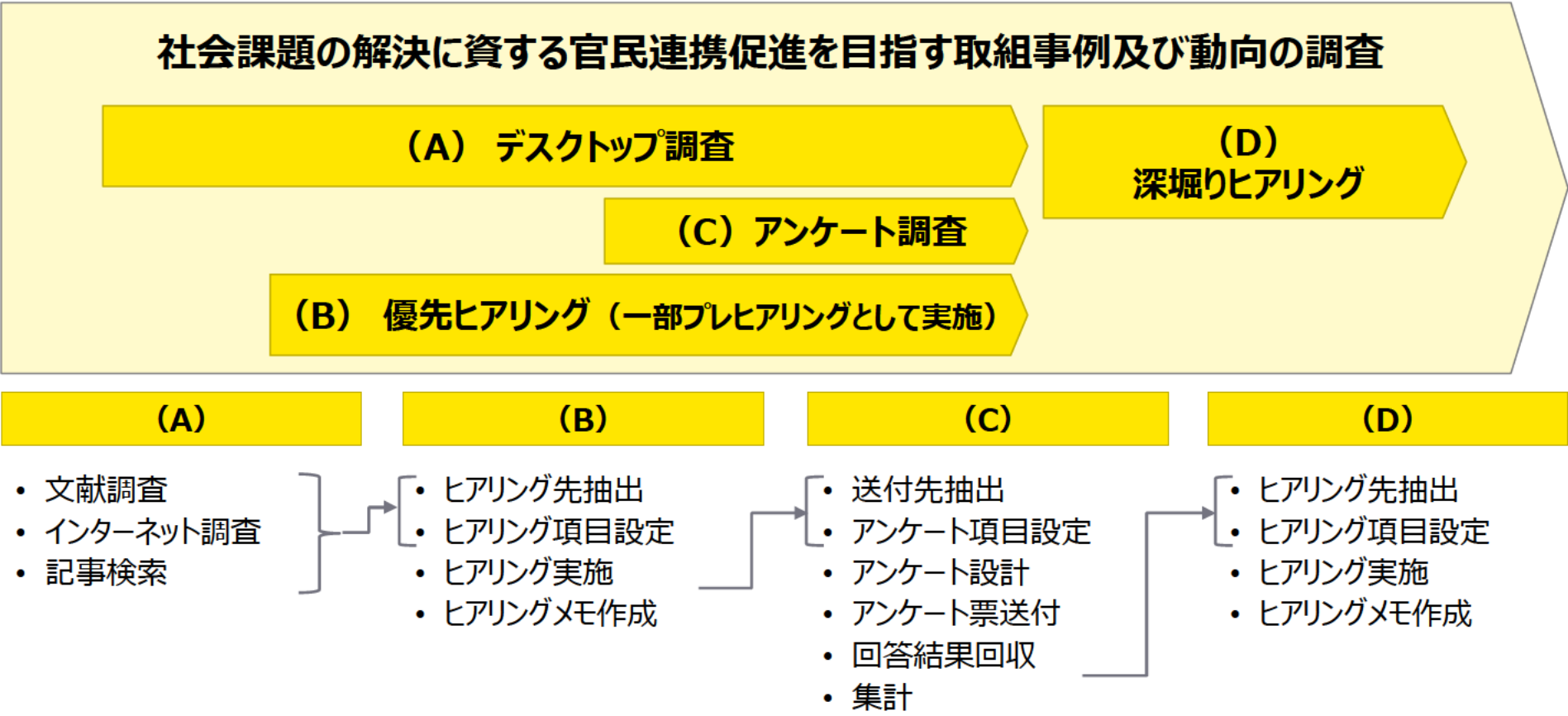
(2) 運営方針（案）

準備会合
における
議論

調査の全体像

デスクトップ調査、アンケート調査、ヒアリング調査を実施した。
ヒアリング調査は、優先ヒアリングと深掘りヒアリングに分けて実施した。

調査方法



アンケート・ヒアリング調査の調査対象及び方法

アンケートはインパクトスタートアップ企業と地方自治体を対象に実施し、ヒアリング調査はこれらに加えて中間支援組織、有識者等を実施した。

調査対象	調査の目的	調査対象	アンケート調査対象	ヒアリング調査対象
①インパクトスタートアップ企業	官民連携を目指す類似事例やインパクトスタートアップとの官民連携の実態について網羅的に調査を行い、インパクトスタートアップとの官民連携に係る課題の整理等を行うこと。	J-startup Impact応募企業、インパクトスタートアップ協会会員企業	○	○
②地方自治体	インパクトスタートアップが自社の成長を図りながら社会課題の解決を行うにあたり、地方自治体との連携状況やその課題を把握すること。	全自治体（都道府県47、市区町村1788）	○	○
③中間支援団体を含む取組主体	インパクトスタートアップの成長を図るにあたっての支援の課題を把握する。	- インパクトスタートアップ企業に対する支援の実績が豊富な主体 - インパクトスタートアップの官民連携に関する情報やノウハウを蓄積し、官民に幅広いネットワークを有する主体	—	○
④有識者等	インパクトスタートアップの成長を図るにあたっての政策的観点からの課題を把握する。 政策的観点からの官民連携上の課題及び解決策案を把握する。	- インパクトスタートアップ企業に対する支援の実績が豊富・若しくは知見の豊富な方 - インパクトスタートアップの官民連携に関する情報やノウハウを蓄積し、官民に幅広いネットワークを有する主体	—	○

アンケート実施状況

- 調査実施期間 : 2024年2月19日～3月1日
- アンケート方法 : WEBアンケート

【自治体】

- 調査対象 : 全自治体1788
- 回収件数 : 427件（自治体数：401）（重複等の無効回答を除く）
- 回収率 : 22.4%（自治体数ベース）

【スタートアップ】

- 調査対象 : J-startup Impact応募企業、インパクトスタートアップ協会会員企業
- 回収件数 : 116件（重複等の無効回答を除く）

（注）回答の有効・無効は以下のように判断し、集計している。

- ✓ 複数回答があった場合は、最後の質問まで回答してものを有効回答とした。
- ✓ 同一の地方自治体、スタートアップから最後の質問まで複数の人物が回答をしている場合は、新しいものを有効とし、事例は集約した。

ヒアリング実施状況

調査対象	実施件数
① インパクトスタートアップ企業	6社
② 地方自治体	11件（10自治体） * 準備会合を欠席した自治体へのフォローアップヒアリングを含む ** 1自治体については2部門にヒアリングを実施した
③ 中間支援団体を含む取組主体	4社
④ 有識者等	4名



2. 官民連携に関する課題と解決策の例

(1) アンケート・ヒアリング調査のまとめ

アンケート・ヒアリング調査のまとめ 全体像

アンケート及びヒアリング調査を通じて、後述する課題マップに示す課題の実態を確認した。

	連携実現前（“出会い”段階）	最初の連携時（参入段階）	連携実現後（継続段階）
自治体の課題	- 課題が明確化されていないケースや課題の認識が実際とずれているケースがある(I-①-1) - 連携推進体制がない、連携指針・ルールがない(I-②-2) ことにより、調整に多大な時間がかかる(I-②-1)。特に大規模自治体ほど調整に時間がかかる傾向がある。 - 既存事業を廃止しないと同一分野の新規事業が立ち上げにくい(I-①-3)	- 単年度契約、後払いが一般的で、ISUの強みが発揮できず、また、中長期の計画が立てにくい (I-④-4) - ISUへの信用が低く、域内・既存事業者、大企業を選ぶ傾向がある。また、自治体としては、連携したISUに域内に定着してほしいが、域内の事業機会や支援がないとそれが困難である(I-④-2)	連携のための予算確保が困難(I-③-1)で、実証の次につながらない
ISUの課題	- 入札情報が入手困難、入札手続きが煩雑ということに加え、ISUに対する信頼が低い等の理由により、最初の事例を作る難易度が高い(II-①-1) - ステージが早いISUは自治体の連絡担当者を配置できている割合が小さい(III-③-1)		- 委託費の後払いはキャッシュフロー上の懸念になる(II-①-3) - 早期のISUほど、ISU支援（補助金・委託費・懸賞金）のニーズが高い(II-①-3)
	ステージが早いISUはインパクト指標を作成している割合が小さく、ソリューションの有効性を資金調達につなげることがさらに困難である(II-②-1)		
マッチングの課題	- 課題解決方法を提供できるISUが地域内に少ない、ISUとの接点が少ない(III-①-1、III-①-3) - ISUが自治体の課題を十分に理解せず、適切なソリューションが提供できない(III-①-1、III-①-2)	- 自治体とISUで使う言葉が異なり、相互理解が困難(III-③-1) - 自治体とISUとのスピード感や熱量の違いがある(III-②-2) - 自治体の定期的な人事異動やISU側の異動が阻害要因になっている(III-②-3)	実証事業等、単発の取組が多く、次につながらない(III-③-1、III-③-2)

アンケート・ヒアリング調査のまとめ 解決策の事例

課題に対する解決策の例を既に導入している自治体がある。考え方や知見は他の自治体にも展開可能ではないか。

主体	課題	既に実施されている課題解決の方向性	事例
自治体	課題が明確化されていないケースや課題の認識が実際とずれているケースがある(Ⅰ-①-1)	中間支援組織が仲介して、自治体が企業に課題解決の実証フィールドを提供することにより、迅速な合意形成が可能。	北九州市「ソーシャルエックスの逆プロポ」を活用
	連携推進体制がない、連携指針・ルールがない(Ⅰ-②-2)ことにより、調整に多大な時間がかかる(Ⅰ-②-1)	自治体だけでなく、地域全体でスタートアップを支援し、創っていくところに注力している。VC、JETROなどの公的機関、金融機関、大学、市内に本社を置く企業と体制を組んでいる。	政令指定都市A市
	連携のための予算確保が困難(Ⅰ-③-1)で、実証の次につながらない	中間支援組織が仲介して実証事業を組成し、企業が資金負担をすることにより、自治体の予算確保が不要。	北九州市「ソーシャルエックスの逆プロポを活用」
		自治体の官民連携部署が公募前に実証実験終了後の本格導入の予算化まで行うため、事業課の予算化が不要。	つくば市「トライアル発注認定事業」
	域内・既存事業者、大企業を選ぶ傾向があることに加え、ISUへの信用が低い・また、自治体としては、連携したISUに域内に定着してほしいが、支援がないとそれが困難。(Ⅰ-④-2)	特定の条件（新商品・サービスの認定、実証実験の実施、ピッチコンテストで優勝等）をクリアすれば、特定調達や随契を可能とする仕組みを構築。	- つくば市「トライアル発注認定事業」 - 北九州市「トライアル発注制度」 - 福岡市「「トライアル公共調達サポート」 - 東京都「UPGRADE with TOKYO」
	単年度契約、後払いが一般的で、ISUの強みが発揮できず、また、中長期の計画が立てにくい(Ⅰ-④-4)	- 産業機連携協働プラットフォームを作り、複数の支援事業（販路開拓、人材育成等）で効果的な支援を実施。 - 成果発表会で成果を見える化したり、マッチングイベントを開催したりして、企業との間での連携を支援。 - ISUの地域への定着を図るために、事業加速に必要な資金やメンタリングを提供。	別府市「B-biz LINK」

アンケート・ヒアリング調査のまとめ 解決策の事例

主体	課題	既に実施されている課題解決の方向性	事例
ISU	入札情報が入手困難、入札手続きが煩雑ということに加え、ISUに対する信頼が低いという理由により、最初の事例を作る難易度が高い(II-①-1)	- 実証実験フルサポート、先端技術公共調達サポート、トライアル公共調達サポートなど、スタートアップ企業が地方自治体における最初の事例を作るサポートを実施する。 - スタートアップが抱えるニーズや悩みに対応できる窓口を設置し、アイデアの初期段階からサポートを実施する。 - アクセラレーションプログラム採択企業を対象とした実証実験の機会を提供。	- 福岡市「公民連携ワンストップ窓口『mirai@』」 - 山梨県「STARTUP YAMANASHI」
	委託費の後払いはキャッシュフロー上の懸念になる(II-①-3)	- スタートアップ支援事業（補助金・委託費・懸賞金）の拡充。 - 地域金融機関と連携した長期支援の仕組みづくり（1-2年で達成できることは限られているため、中長期的な計画が策定できるようなお金の回り方）。 - 月払など、スタートアップのキャッシュフローに配慮した支払のタイミングを検討する。 - 入札等でスタートアップ企業の評価項目を加えることで、スタートアップが有利になる制度。	経産省「デジタル・スタートアップの公共調達参入機会拡大に向けた情報システムにおける評価制度」
	早期のISUほど、ISU支援（補助金・委託費・懸賞金）のニーズが高い(II-①-3)		
	ステージが早いISUはインパクト指標を作成している割合が小さく、自社のソリューションの有効性を資金調達につなげることがさらに困難である(II-②-1)	インパクト投資を実施するにあたり、投資先候補に対して投資家が会社と一緒にインパクトのロジックモデルを作り、且つ、ロジックモデルの中でキーとなるアウトカムについても合意し、インパクト指標の見通しを持つところまでの支援を実施する。	有識者ヒアリングによるインパクト投資家からの事例
	ステージが早いISUは自治体の連絡担当者を配置できている割合が小さい(III-③-1)	- 人材機構サービスの紹介による人材獲得の支援や派遣会社やコンソーシアム内外の有識者との引き合わせ。 - 非営利団体とのパートナーシップのもと、イノベーターに信頼性とリソースを提供し、アイデアをもとに商業的に実行可能な技術製品の迅速な開発に向けて支援するフェロシップを実施する。具体的には、アーリーステージの科学起業家に資金、起業トレーニング、指導を提供している。 - まち全体を一つの事業体に、個別の企業を事業部としてそれぞれ見立て、まち全体で人事部機能をシェアすることで、人材の採用・育成・定着を全面的に支援し、個社で持つことができない人事のノウハウを提供する。	- 東京都「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」 - アメリカ（ローレンス・バークレー国立研究所）「Cyclotron Road」 - 岩手県八幡平市「まちの人事部」

アンケート・ヒアリング調査のまとめ 解決策の事例

主体	課題	既に実施されている課題解決の方向性	事例
マッチング	ISUが自治体の課題を十分に理解せず、適切なソリューションが提供できない(III-①-1、III-①-2)	中間支援組織が間に入り、企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案してプロジェクトを組成する仕組みを作ることで、課題に対する適切なソリューションが提供される。	ソーシャルエックス「逆プロボ」
	課題解決方法を提供できるISUが地域内に少ない、ISUとの接点が少ない(III-①-1、III-①-3)	先進的なサービスや技術を持っているスタートアップを担い手として、課題を解決するプログラムで行政課題にエントリーしてもらう仕組みを構築。	神戸市「Urban Innovation Kobe」
	自治体とISUで使う言葉が異なり、相互理解が困難(III-③-1)	中間支援組織が間に入ることで、自治体職員がスタートアップのやりたいことを言語化して伝えることが可能になった。	北九州市「ソーシャルエックスの逆プロボを活用」
		中間支援組織が伴走支援することで円滑な連携を実施。	コミュニティリンク「Urban Innovation JAPAN」
		- スタートアップとの窓口部署が原課とスタートアップの間を繋ぎ、言葉を翻訳。 - 市の外郭団体（官民連携組織）に自治体から職員が出向して官民の間に入ることによってコミュニケーションを円滑化。 - 中間支援組織が運営する公民連携プラットフォームを活用し、連携を円滑化。 - 総合商社やコンサルを活用して、連携を促進・拡大。	複数自治体
	実証事業等、単発の取組が多く、次につながらない(III-③-1、III-③-2)	実証実験の後に実際に市民や企業がサービスメニューを導入する場合、必要なお金に対して補助金を提供。	つくば市「トライアル発注認定事業」
	自治体の定期的な人事異動やISU側の異動が阻害要因になっている(III-②-3)	専門官の配置によって、継続的に支援する体制を構築。	神戸市「イノベーション専門官」

(2) 地方自治体における課題と現状の制度・取組

課題マップ

I【自治体（需要側）の課題】事業プロセス上の課題

自治体の事業プロセス全体に課題があるほか、組織運営や風土上の課題もある。

①課題特定・企画

- ①-1 解決すべき課題は何かということが明確になっていない
- ①-2 仕様を決める段階で新しい製品やサービスが想定されておらず、創意工夫がしにくい設計になっている
- ①-3 既存事業を廃止しない限り、同じ分野で新しい事業を立ち上げたり、実施方法を変更したりすることが難しい
- ①-4 部署によっては起案能力に課題がある

②調整・意思決定

- ②-1 合意形成や意思決定に時間がかかる
 - 単一の部署で完結しないことが多い
 - 首長に意思があってもトップダウンでは必ずしも決定できない（担当部署との合意形成、議会承認等のハードル）
- ②-2 民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない

③予算化

- ③-1 連携のための予算確保が困難
- ③-2 単年度予算が基本で、成果を出しにくい

④実行

- ④-1 公平性や公共性、透明性の確保が連携の障壁となっている
 - 市場原理が働きにくい
 - 先行する連携実績がないと採用されにくい
- ④-2 自治体の性質上ISUを選びにくい
 - 自治体としては域内の事業者を選びたいことが多く、ISUが地域内にないと連携が難しい
 - 大企業を優先する傾向、ベンダーロックイン
 - スタートアップへの信用が低い
- ④-3 良い事例を他の自治体に展開するコストが高い（自治体ごとに手続きや意思決定プロセスが大きく異なる）
- ④-4 実証後に、事業化のための連携先や調達先の確保など、地域内でスタートアップのビジネスにつながる環境が作れない

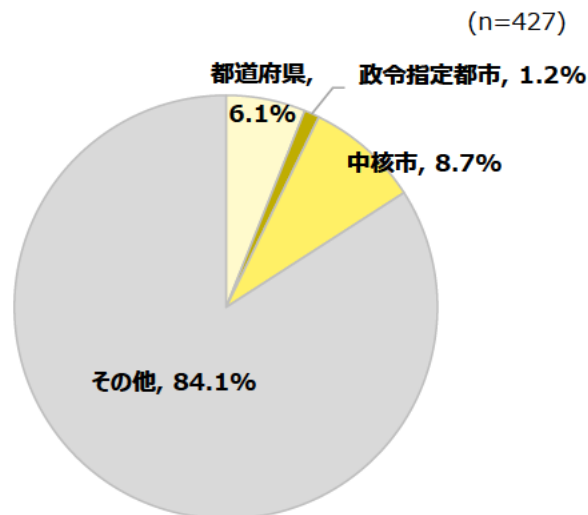
⑤組織運営・風土

- ⑤-1 異動が多く、担当者が頻繁に変わってしまう
- ⑤-2 前例を重視する傾向、ファーストムーバーになることへの抵抗感、自治体間の横並び意識
- ⑤-3 スタートアップの「育成支援」に積極的な自治体が、必ずしも「活用」（スタートアップからの調達）に積極的とは限らない

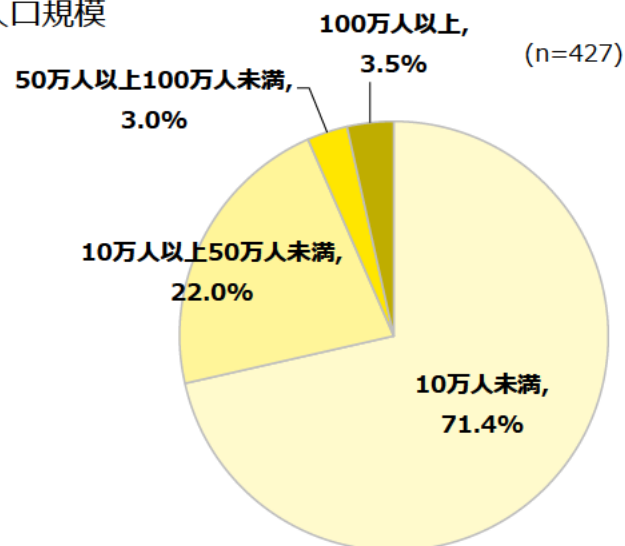
赤字：アンケート・ヒアリングで確認した課題

【基本情報】アンケート回答自治体の概要、連携実績

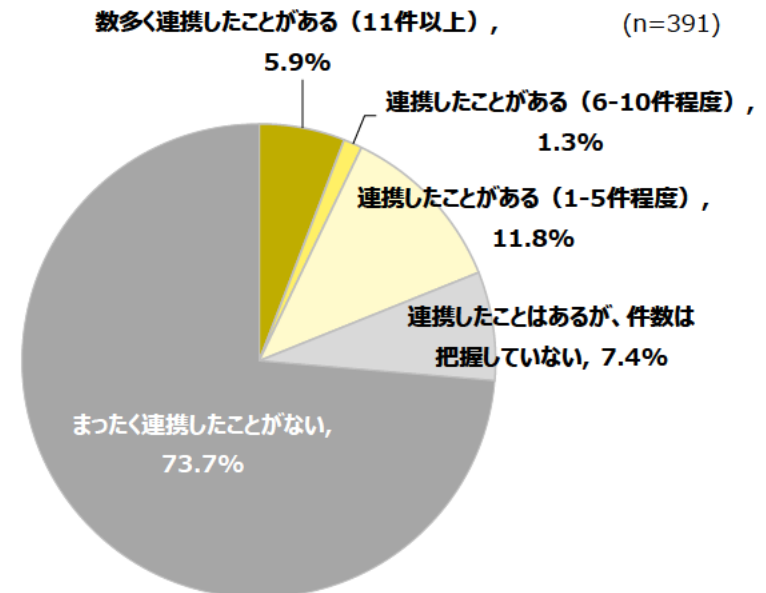
自治体の区分



自治体の人口規模



Q2_スタートアップとの連携実績



注）以降の頁の図表の番号は、アンケートの質問項目に対応する。

①課題特定・企画

- ▶ ①-1 解決すべき課題は何かということが明確になっていない
- ▶ ①-2 仕様を決める段階で新しい製品やサービスが想定されておらず、創意工夫がしにくい設計になっている
- ▶ ①-3 既存事業を廃止しない限り、同じ分野で新しい事業を立ち上げたり、実施方法を変更したりすることが難しい
- ▶ ①-4 部署によっては起案能力に課題がある

- ・ 自治体において、解決しなければならない課題が明確化されていないケースや課題の認識が実際とずれているケースがある。【①-1 関連】
- ・ 予算の制約があるため、新規事業を導入するには、既存の事業を圧縮・廃止する必要があるが、複数年契約をしているなど、既存の事業者を取り換えることはハードルが高い。【①-3関連】

【ヒアリング調査結果より】

【①-1 関連】

- ・ 自治体側の課題設定が曖昧で、課題設定が間違っているケースがある。（中間支援組織）
- ・ 自治体は特定の課題に対してプロフェッショナルな部分はあるが、意外と市民の声を聴いておらず、空想の課題ということもある。実際に実証が始まって、各ステークホルダーから、実課題が違ふとの意見が出る場合がある。（中間支援組織）

【①-3関連】

- ・ 新規事業を導入するにあたっては、既存事業をスクラップすることがルールとして存在するわけではないが、予算に収める必要があるため、単純にオンはできない。（地方自治体）
- ・ 新規の事業者であっても、既存の取り組みをしながら、新規の事業をしていかないと前には進まない。複数年でおさえいているところが多いので、既存の事業者を取り換えることは、非常にハードルが高い。（中間支援組織）

②調達・意思決定

②-1.合意形成や意思決定に時間がかかる

- ▶ 単一の部署で完結しないことが多い
- ▶ 首長に意思があってもトップダウンでは必ずしも決定できない（担当部署との合意形成、議会承認等のハードル）
- ・ 多くの自治体で「連携に向けた庁内の体制が整備されていない」という課題のなかでも、「内部での調整に時間がかかる」ことが連携する上での課題であると認識されている。
- ・ また人口規模が大きい自治体ほど「内部での調整に時間がかかる」という傾向がある。

【ヒアリング調査結果より】

- ・ 自治体側の課題設定が曖昧で、課題設定が間違っているケースがある。（中間支援組織）
- ・ 地域との合意形成が難しい。自治体職員は市民と対話することが怖がっている。企業から良い提案もあり、課題の設定も良かったが、地域での合意形成が取れずにうまくいかなかったことはある。（中間支援組織）
- ・ 自治体規模が大きくなると、内部調整が難しい。（中間支援組織）
- ・ 小規模自治体では、スピードが速く、予算は小さいものの実績を作りやすい。（中間支援組織）

Q8_1.連携における障壁となる要素

(n = 171)

_12.連携に向けた庁内の体制が整備されていない

0% 20% 40% 60% 80%

連携を推進できる人材がない 67.8%

内部での調整に時間がかかる 55.6%

活用できるデータ（事業効果等）が乏しい 43.9%

連携に対するトップの意欲が強い 8.8%

その他 7.6%

Q8_1.連携における障壁となる要素

_12.連携に向けた庁内の体制が整備されていない
内部での調整に時間がかかる（人口規模別）

100万人以上 (n=5)

50万人以上100万人未満 (n=4)

10万人以上50万人未満 (n=37)

10万人未満 (n=125)

0.0% 25.0% 50.0% 75.0% 100.0%

②調達・意思決定

②-2.民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない

▶ 自治体と民間事業者の役割や責任の分担・整理が難しい

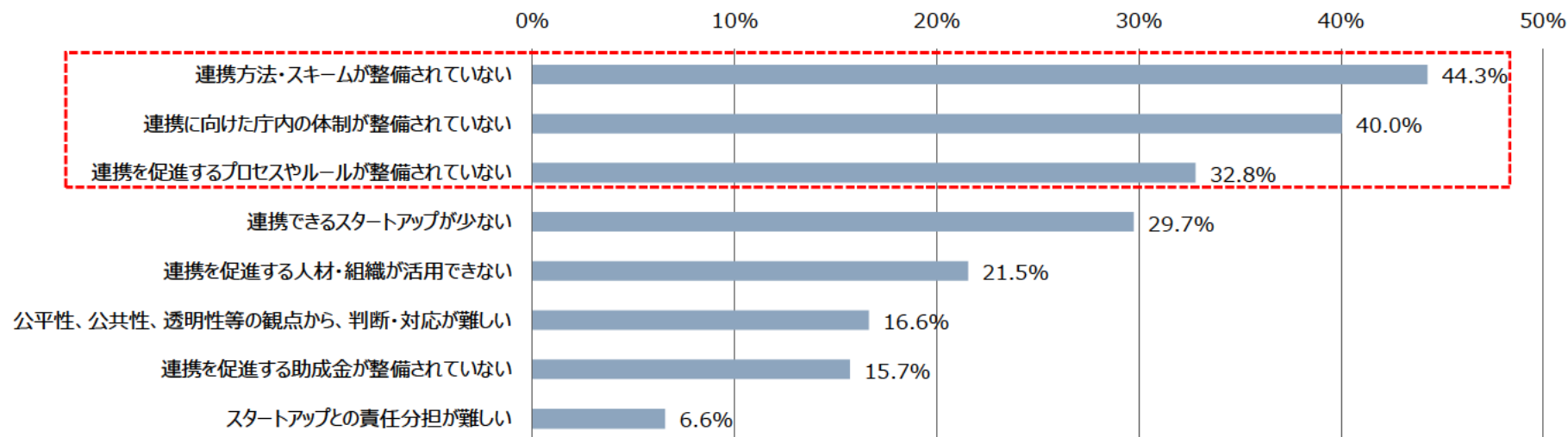
- 多くの自治体で、「連携方法・スキーム」、「庁内体制」、「プロセス・ルール」が整備されていないことが課題であると認識されている。
- スタートアップとの連携における障壁となる要素については、「連携方法・スキームが整備されていない」の割合が最も高く44.3%となっている。
- 次いで、「連携に向けた庁内の体制が整備されていない（40.0%）」、「連携を促進するプロセスやルールが整備されていない（32.8%）」の割合が高くなっている。

【「その他」のコメント】

- 本市では庁内における課題をスタートアップとともに実証実験を行い、解決する取り組みを行っている。実証実験後に担当課が予算を確保し、本格導入をしようとすると、契約の審査の過程で「なぜ実証実験をともに行ったスタートアップでなければならないのか、他の企業では同様の取り組みを行うことはできないのか」といった立証を求められ、契約に至るまでの壁が非常に高い状態になっている。
- 行政としても積極的にスタートアップを活用しようという組織的な働きかけや活用を促進するルール作りはされていない。PoCで実績を残しても、契約をしようとすると入札となってしまう、確実にスタートアップとの契約ができない。

Q8_スタートアップとの連携における障壁となる要素（抜粋）

(n = 427)

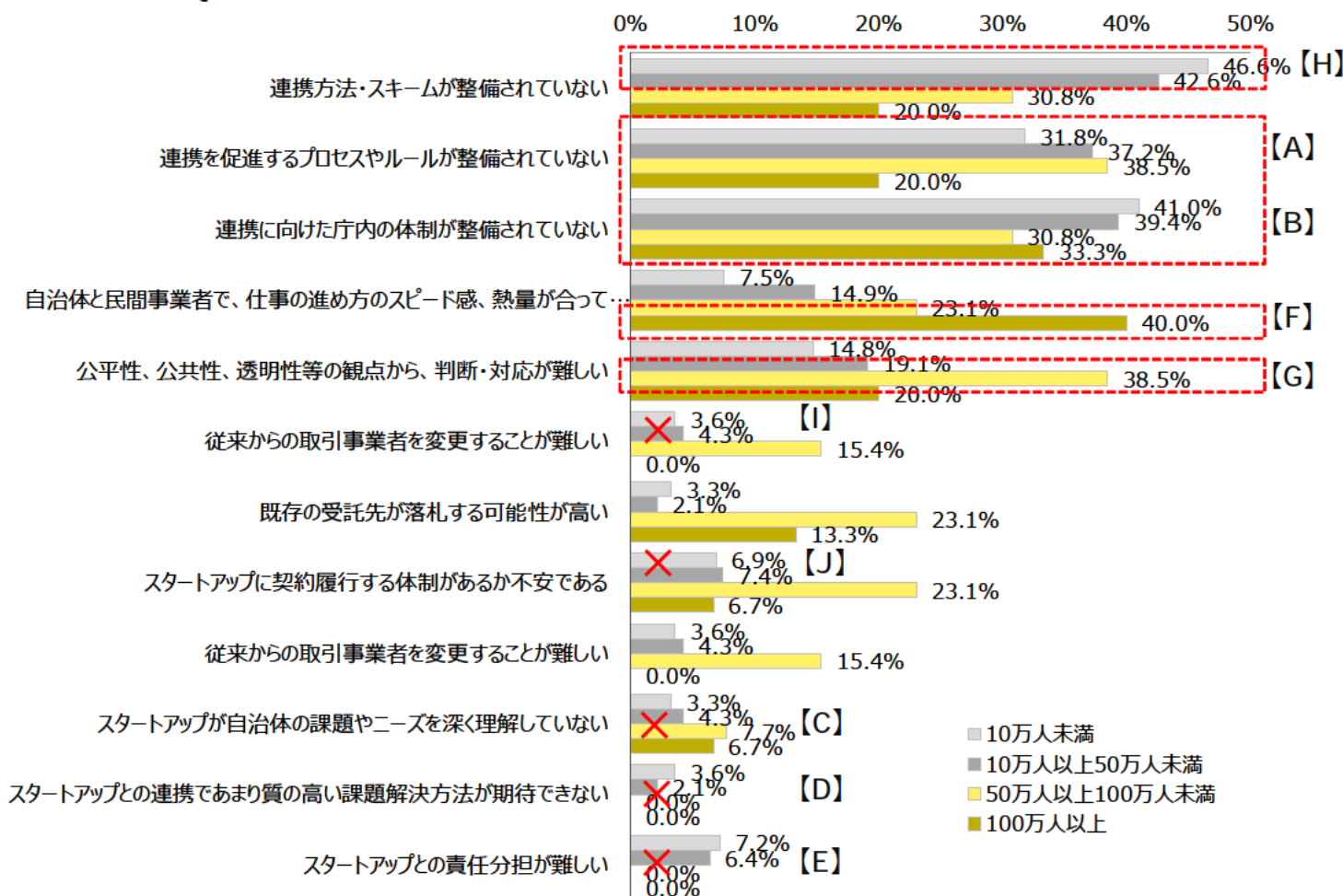


②調達・意思決定

②-2.民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない

▶ 民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない

Q8_スタートアップとの連携における障壁となる要素（抜粋）（人口規模別）



- スタートアップとの連携における障壁となる要素については、どの人口規模の自治体でも「連携を促進するプロセスやルールが整備されていない」【A】、「連携に向けた庁内の体制が整備されていない」の割合が高い。【B】
- 他方、どの人口規模の自治体でも、「スタートアップが自治体の課題やニーズを深く理解していない」【C】、「スタートアップとの連携であまり質の高い課題解決方法が期待できない」【D】、「スタートアップとの責任分担が難しい」の割合が低い。【E】
- 人口規模の大きい自治体では、「自治体と民間事業者で、仕事の進め方のスピード感、熱量が合っていない」【F】や「公平性、公共性、透明性等の観点から、判断・対応が難しい」【G】の割合が高い。
- 人口規模の小さい自治体では、「連携方法・スキームが整備されていない」の割合が高い。【H】
- 他方、人口規模の小さい自治体では、「従来からの取引事業者を変更することが難しい」【I】や「スタートアップに契約履行する体制があるか不安である」【J】について、連携の障壁と考えていない。



③予算化

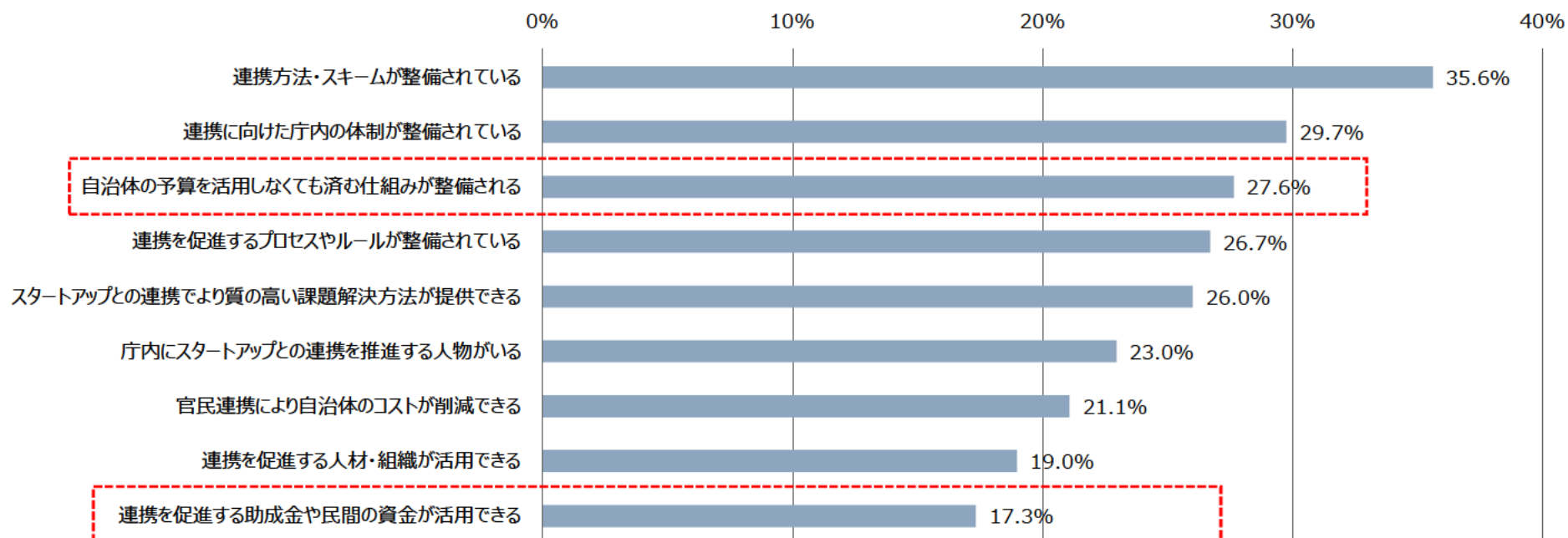
③-1.連携のための予算確保が困難／③-2.単年度予算が基本で、成果を出しにくい

▶ ③-1.連携のための予算確保が困難／③-2.単年度予算が基本で、成果を出しにくい

- 多くの自治体では、「自治体の予算を活用しなくても済む仕組みが整備される」がスタートアップとの連携の検討が進む条件として認識されている。
- スタートアップとの連携の検討が進む条件については、「連携方法・スキームが整備されている」の割合が最も高く35.6%となっている。次いで、「連携に向けた庁内の体制が整備されている」(29.7%)が多い。
- 「自治体の予算を活用しなくても済む仕組みが整備される」(27.6%)が3番目に多くなっている。
- また、「連携を促進する助成金や民間の資金が活用できる」(17.3%)との回答も一定程度あり、全体としてそれほど多くはないが、人口規模別にみると、規模の小さい自治体でのニーズが高いことが分かる(次頁参照)。

Q10_スタートアップとの連携の検討が進む条件(抜粋)*

(n=427)





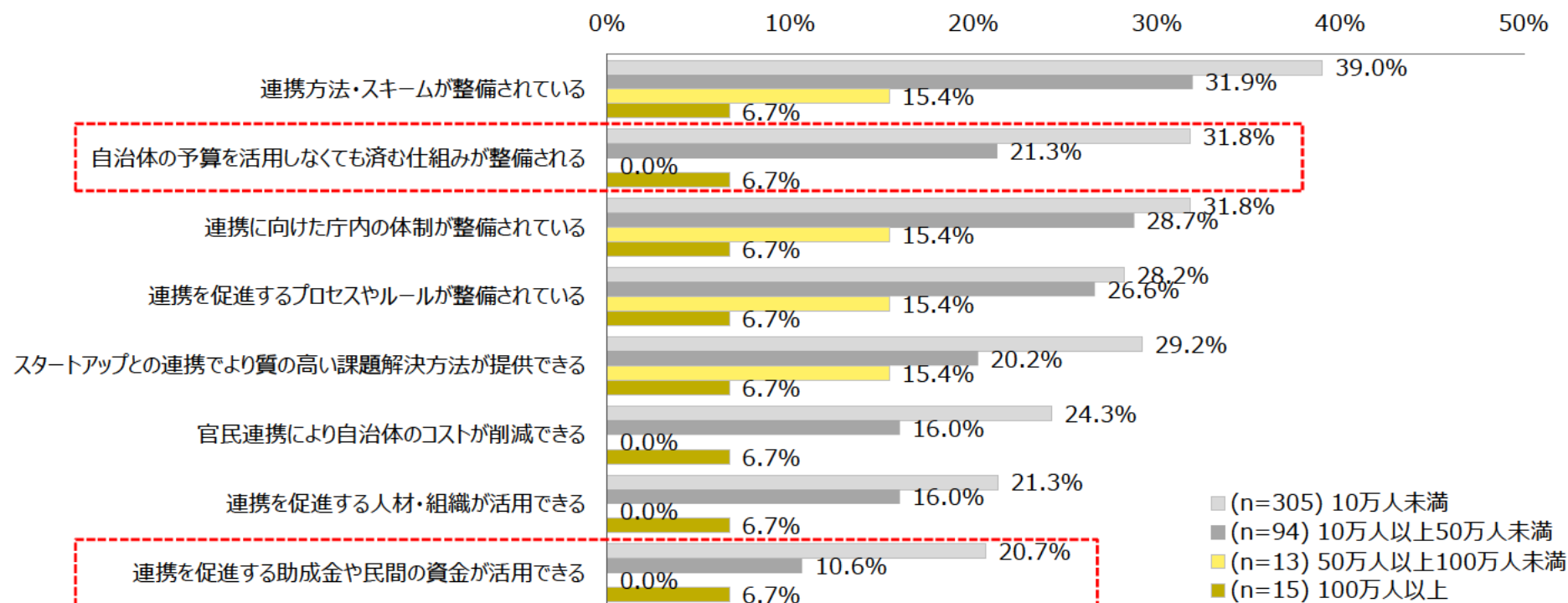
③ 予算化

③-1.連携のための予算確保が困難／③-2.単年度予算が基本で、成果を出しにくい

▶ ③-1.連携のための予算確保が困難

- スタートアップとの連携の検討が進む条件として、人口規模が小さい自治体ほど各条件についてのニーズが高く、そのなかでも特に、「自治体の予算を活用しなくても済む仕組みが整備される」という割合が高い傾向がある。
- スタートアップとの連携の検討が進む条件については、「自治体の予算を活用しなくても済む仕組みが整備される」及び「連携を促進する助成金や民間の資金が活用できる」を含めて、左に挙げたいずれの条件についても、自治体規模の小さい自治体の方が、規模の大きい自治体より高くなるという傾向がある。

Q10_スタートアップとの連携の検討が進む条件（人口規模別）（抜粋）

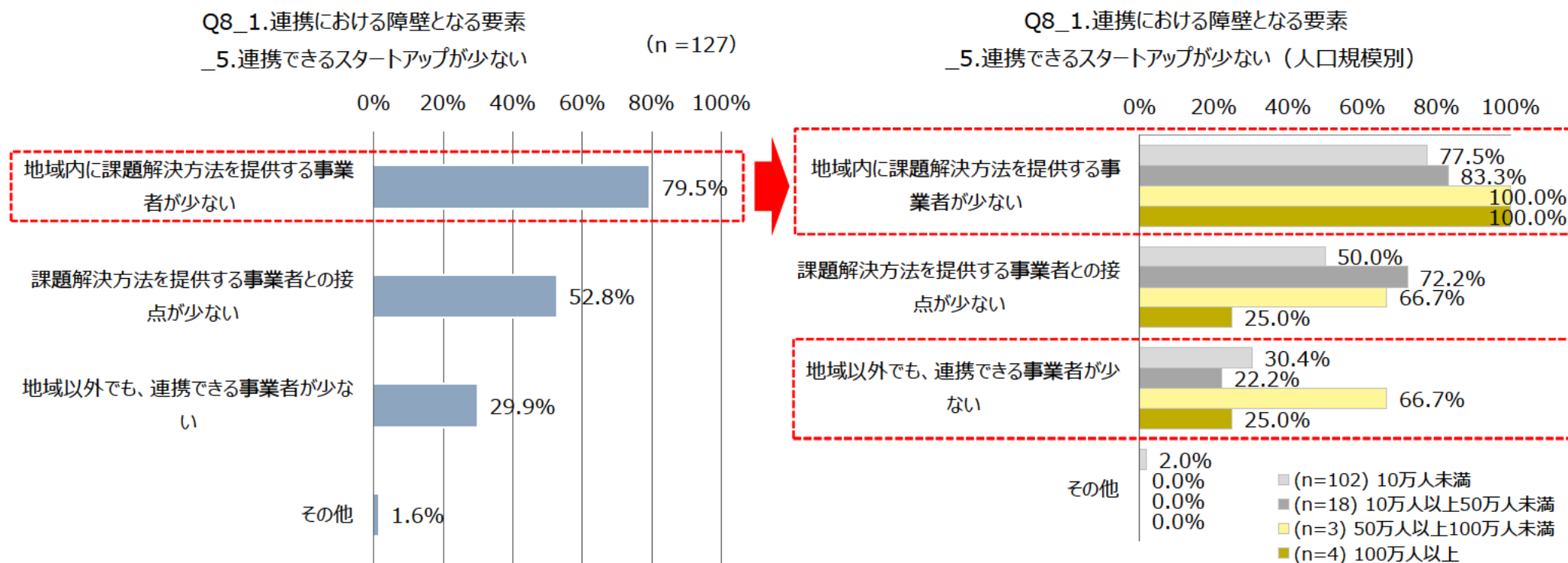


④ 実行

④-2.自治体の性質上ISUを選びにくい

▶ 自治体としては域内の事業者を選びたいことが多く、ISUが地域内にないと連携が難しい

- 多くの自治体で、「地域内に課題解決方法を提供する事業者が少ない」が連携における課題と認識されている。
- 連携における障壁となる要素として、「連携できるスタートアップが少ない」と回答した自治体のなかでは、「地域内に課題解決方法を提供する事業者が少ない」の割合が最も高く、79.5%となっている。
- どの人口規模の自治体でも、「地域内に課題解決方法を提供する事業者が少ない」の割合が高い。
- 「100万人以上」の自治体以外では、「課題解決方法を提供する事業者との接点が少ない」の割合が高い。



④ 実行

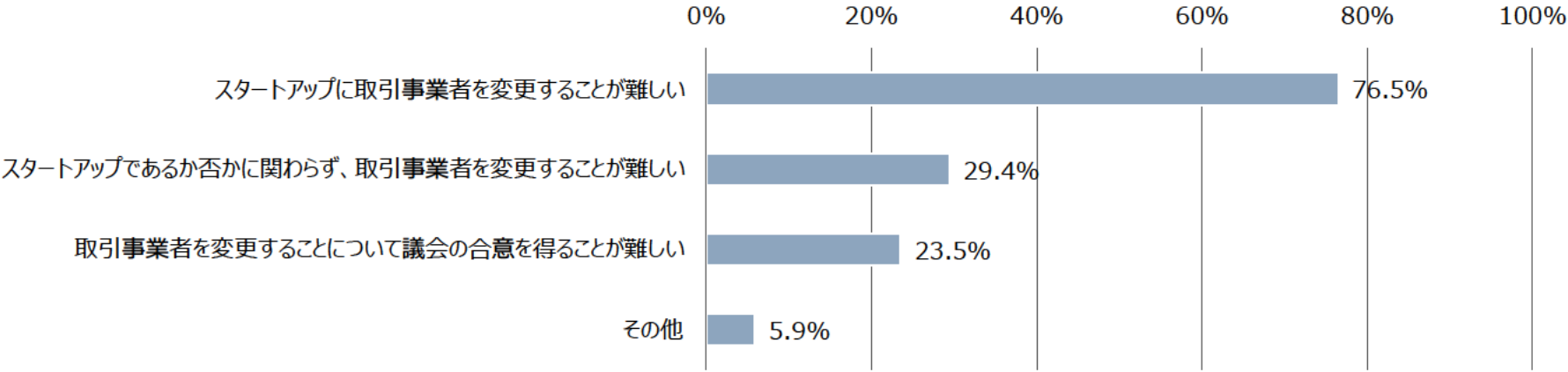
④-2.自治体の性質上ISUを選びにくい

- ▶ 自治体としては域内の事業者を選びたいことが多く、ISUが地域内にないと連携が難しい
 - ▶ 大企業を優先する傾向、ベンダーロックイン
 - ▶ スタートアップへの信用が低い
- 多くの自治体で、「スタートアップに取引事業者を変更することが難しい」が連携における課題と認識されている。
 - 連携における障壁となる要素として、「従来からの取引事業者を変更することが難しい」と回答した自治体のなかでは、「スタートアップに取引事業者を変更することが難しい」の割合が最も高く76.5%となっている。
 - 次いで、「スタートアップであるか否かに関わらず、取引事業者を変更することが難しい」（29.4%）、「取引事業者を変更することについて議会の合意を得ることが難しい」（23.5%）となっている。
 - これらの結果から、スタートアップとの連携に当たって、新たにスタートアップとの取引を始めることや関係者の合意を得ることが難しいことが分かる。

【ヒアリング調査結果より】

- 市で創業し、拠点としてもらえれば支援できたが、拠点を設けないため支援できなかった。（地方自治体）
- スタートアップの製品を使えば解決できるという状況にあったとしても、入札制度の問題で、随契ができない。（地方自治体）
- 随契できる特定調達制度が地方自治法上認められているが、そのプロセスに工数がかかる。そのリスクを通るには結構ハードルがある。（地方自治体）

Q8_1.連携における障壁となる要素 _6.従来からの取引事業者を変更することが難しい (n = 17)



⑤組織運営・風土

⑤-1 異動が多く、担当者が頻繁に変わってしまう

課題



解決策の例



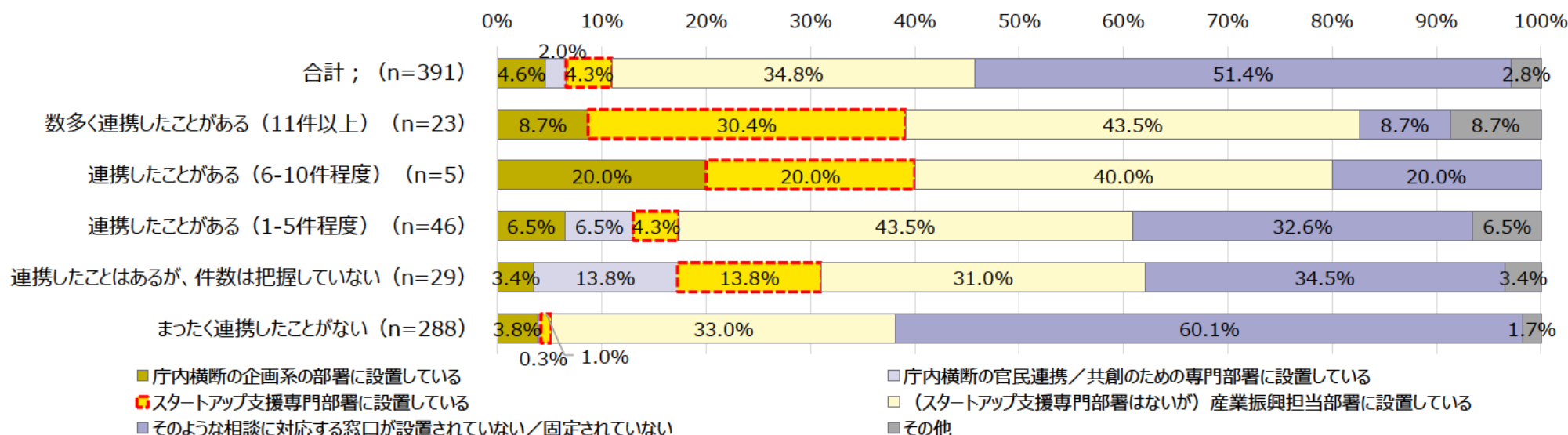
▶ 連携実績の多い自治体は、スタートアップ支援専門部署に窓口を設置している。

- スタートアップとの連携実績別に見ると、連携窓口を「スタートアップ支援専門部署に設置している」と回答した自治体は、連携実績の少ない自治体に比較して、「数多く連携したことがある（11件以上）」（30.4%）や「連携したことがある（6-10件程度）」（20.0%）において多くなっている。「（スタートアップ支援専門部署はないが）産業振興担当部署に設置している」という回答において連携実績間で大きな差はなく、スタートアップ支援の専門部署を設置して体制を整備している方が、連携実績が多いことが分かる。
- また、「その他」を選択した回答者より以下のコメントがあり、自治の内外にスタートアップとの連携や相談の窓口機能を設置している事例がある。

【「その他」のコメント】

- スタートアップの総合的な相談はスタートアップ支援専門部署で受けているが、連携の中心である実証事業の窓口は科学技術振興の部署に設けている。
- スタートアップを含む創業全般について、創業希望者や創業者が相談できるワンストップ相談窓口機能を、庁内ではなく外部のセンターに置いている。
- 産業政策課が、スタートアップ支援基盤の構築、個社支援を実施している。

Q1_スタートアップとの連携窓口の設置（Q2_スタートアップとの連携実績別）





【参考】スタートアップと連携の際に解決が必要であったこと、工夫した点

▶ 地方自治体がスタートアップと連携の際に解決が必要であったこと、工夫した点として、アンケートにおいて以下のような回答があった。

①課題特定・企画

- 傾向として自治体の職員は指示待ち、事業者への丸投げが多く、要件定義をする能力が無い。一方でスタートアップ企業もサービスの明文化が行われておらず、あれもこれもできるとなると本来の課題解決から離れがち。人的リソースが限られるなかで、**元々設定していた課題にしっかり焦点をあてた要件定義を庁内において資料化、明文化**してぶれないようにした。

②調整・意思決定

- 最先端のテクノロジーを活用する取組に関する連携となるため、事前調整や意思決定に向けて、**庁内外の関係者（各行政部門、市長、議会、県、民間企業等）に説明**を行うに当たり、こうした分野に馴染みの薄い又は抵抗感を持つ方々に対して、**可能な限り分かりやすく伝え方を工夫し、理解・共感・協力が得られるよう努めた。**
- 本事業の目的を達成するためには、市内部の課題と課題を解決する能力を持つスタートアップをうまくマッチングし、円滑に事業が進むようサポートする役目を持つ者の存在が必要であった。そのため、**スタートアップと課題を持つ担当課との橋渡し役を実証実験に知見がある団体へ委託**している。
- 庁外の関連機関（**経済団体や金融機関**）との**連携**を図った。
- 庁内幹部の理解、大学等への協力依頼**を行った。

③予算化

- 期の途中での予算化となるため、**サンドボックス枠（担当部局長判断で予算の執行を決裁できる枠）**を使用した。
- 補助金指令前着手の事前認定制度**を活用した。
- 最大のハードルは予算確保（費用負担）であったが、先方から「**地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金**」を活用した連携スキームを提示いただき、市としては最小の負担で連携することができた。
- 東京都事業「**Upgrade with Tokyo**」を活用した**連携**を行った。

④実行

- スタートアップからの応募であることを、**補助金の審査における加点要素**とした。

⑤組織運営・風土

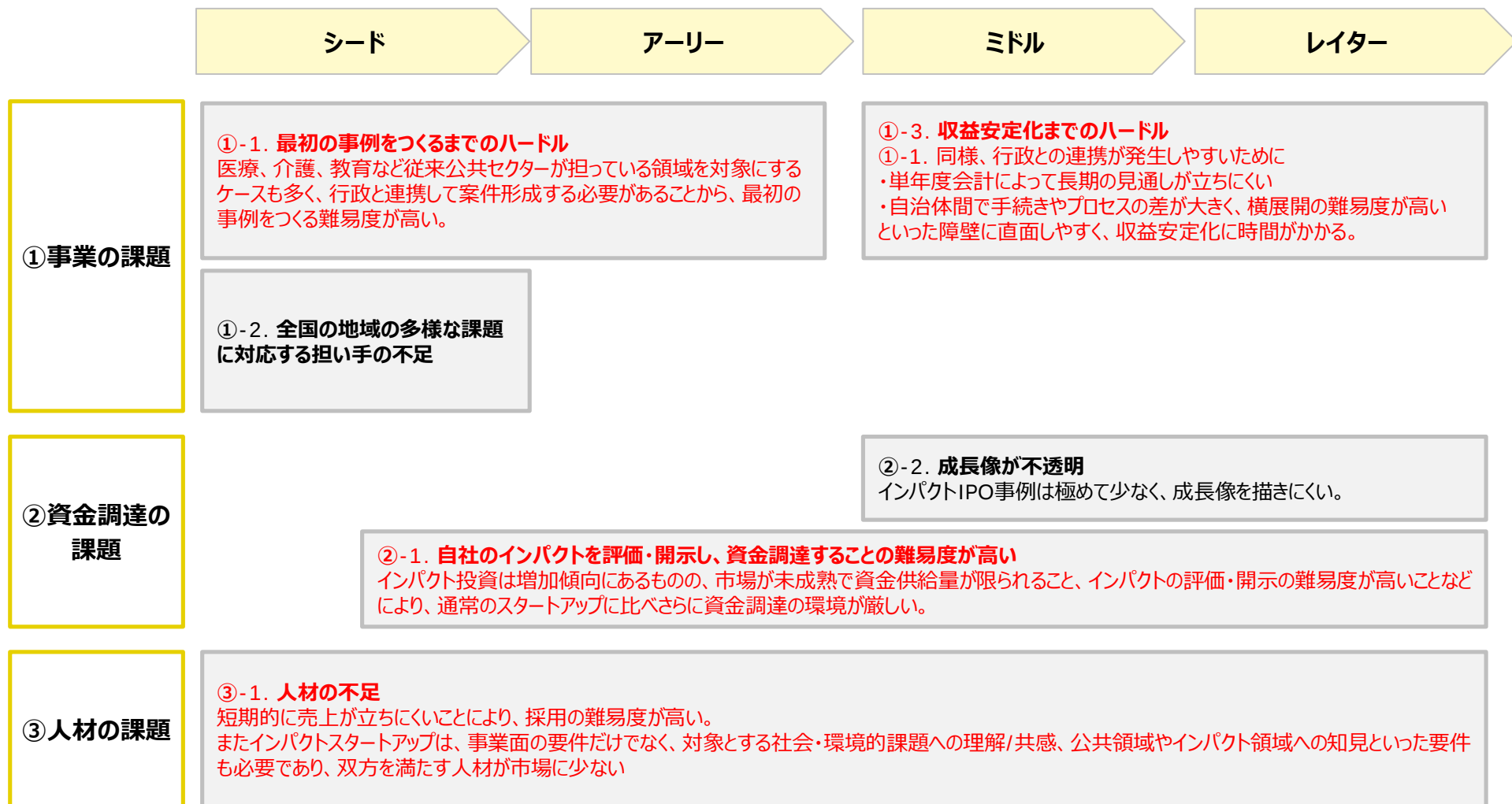
- 行政では、契約事務一つをとっても複数の段階を踏み、様々な書類のやり取りを厳密に行うことが求められるため、スタートアップにおける即断即決のスピード感やペーパーレス・印鑑レスなどの企業風土とのすれ違いが起こることが想定される。これらの課題に対しては、**多くが法令に基づくものであって柔軟に曲げられないため、契約前にしっかりと説明して共通理解を築いておくとともに、問い合わせ対応体制の構築を募集仕様書に盛り込んでおくなどの準備が必要になると考えている。**
- スピード感やコンプライアンスの意識差について何度もしつこくお伝えし、事前に様々な自治体ならではのリスクがあることを説明し、スタートアップ事業者側にも自治体という組織の難しさを理解してもらうようにした。**

(3) インパクトスタートアップにおける課題と現状の制度・取組

課題マップ

Ⅱ 【ISU（供給側）の課題】ISUの成長ステージ上の課題

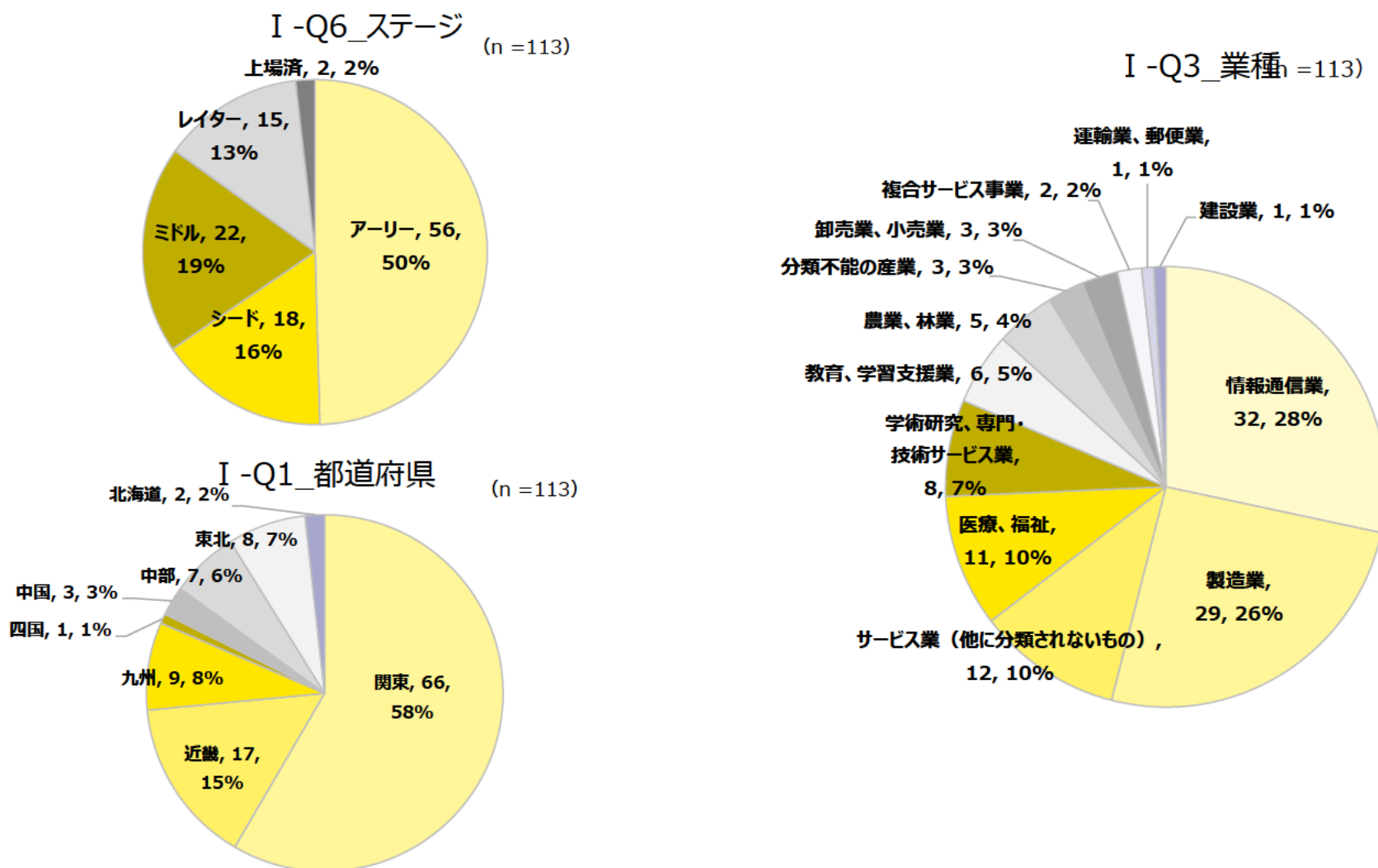
供給側であるISUはステージにより異なる課題があると考えられる。



赤字：アンケート・ヒアリングで確認した課題

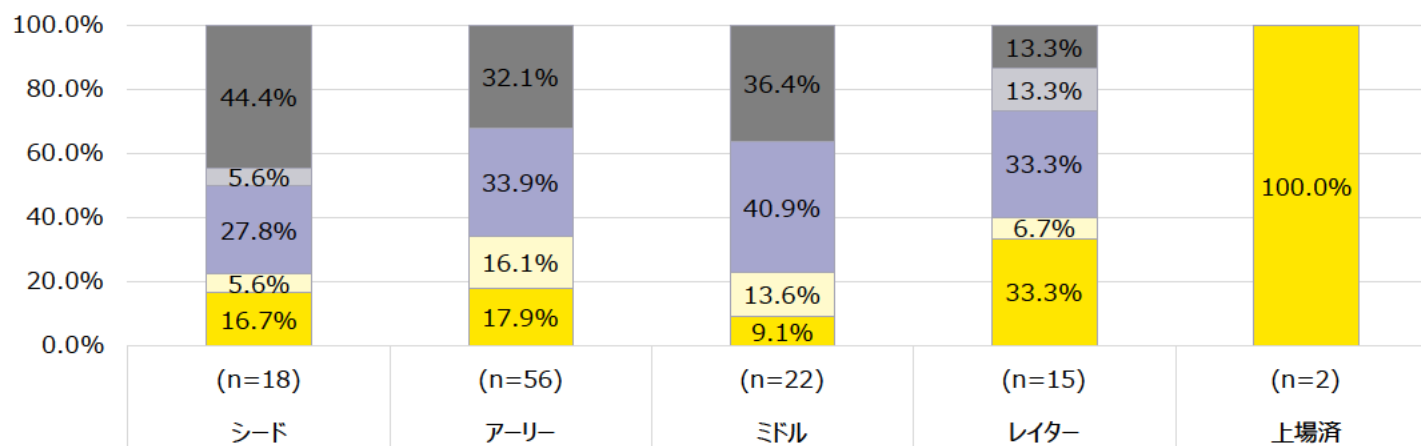
【基本情報】アンケート回答スタートアップ企業の基本情報、連携実績の概要

アンケート回答企業のステージはアーリーの割合が最も高く、50%となっている。都道府県は関東の割合が高く58%、業種では情報通信業が最も多く28%となっている。



【基本情報】ステージごとの地方自治体との連携状況とその内容

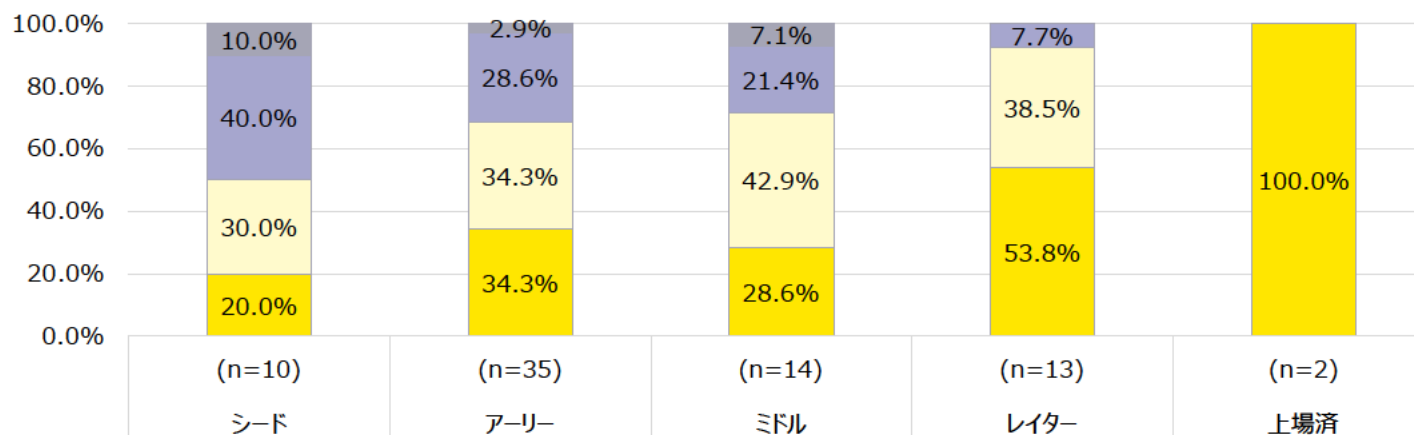
Ⅱ-Q1_地方自治体との連携状況（ステージ別）



▶ ステージごとでの連携事例の大きな差は認めないが、上場済みと答えた2社はいずれも数多くの連携実績があると回答している。

- まったく連携したことがない
- 連携したことはあるが、件数は把握していない
- 連携したことがある（1-5件程度）
- 連携したことがある（6-10件程度）
- 数多く連携したことがある（11件以上）

Ⅱ-Q2_地方自治体との連携事例（ステージ別）



▶ ステージが上がると単発、継続いずれの取り組みも事例がある傾向がある。

- その他
- 運営等、継続が前提の取り組みが中心である
- 実証事業等、単発の取り組みが中心である
- 単発、継続いずれの取り組みも含まれる

①事業の課題

①-1. 最初の事例をつくるまでのハードル

- ▶ 医療、介護、教育など従来公共セクターが担っている領域を対象にするケースも多く、行政と連携して案件形成する必要があることから、**最初の事例をつくる難易度が高い**。

- 最初の事例を作る難易度として、地方自治体との連携に至らない理由で「入札情報の入手が困難（35.2%）」「入札手続きが煩雑（31.0%）」と高い割合となっており、自治体の入札情報が入手できない、手続きに対応できない、といった事務手続き的な理由から地方自治体との連携に至らないことが考えられる。（図1）
- また、「その他」を選択した回答者やヒアリング調査より以下のコメントがあり、自治体側に他が行っていないことを積極的に取り組もうとする体制がないことも、連携に至らない理由のひとつと考ええる。

【「その他」のコメント】

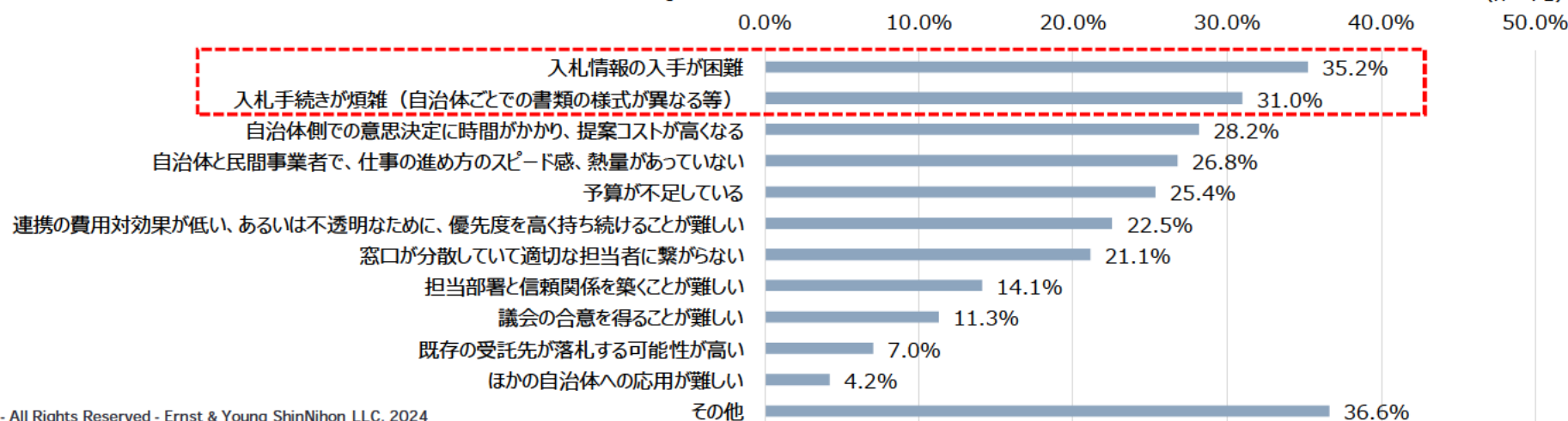
- ・ 会社の信用度、他自治体での実績（事例）の有無などで、懸念を抱かれる。
- ・ 自治体側の担当者が変わるとゼロからの説明が必要になる。前任者と熱意が異なる場合は進まない。

【ヒアリング調査結果より（関連するISUのコメント）】

- ・ 既に古株の事業者が関与していると、なかなか入り込めない。
- ・ 自治体は「公平性」を重視しており、特定の企業との連携が公平性を欠くという理由で先に進めないことがある。（現場担当者は好意的だが、上に話がいったときに「公平性」の観点から止められてしまう。）独自性のある事業にまで「公平性」を持ち出されると、競合相手が出てこない限り解消しないため、「公平性」という考え方の整理をお願いしたい。

II-Q4_地方自治体との連携に至らない理由

(n = 71)



①事業の課題

①-3. 収益安定化までのハードル

- ▶ 行政との連携が発生しやすいために、単年度会計によって長期の見通しが立ちにくい、自治体間で手続きやプロセスの差が大きく横展開の難易度が高い、といった障壁に直面しやすく、収益安定化に時間がかかる。

- 自治体との連携事例の種別についての問いに対して、「単発、継続いずれの取り組みも含まれる」が37%、「実証事業等、単発の取り組みが中心である」35%となっており、単発が含まれる取組で50%を超える結果となっている。
- 自治体が単年度会計であることによって、「長期の見通しが立ちにくい」という現状が伺える。

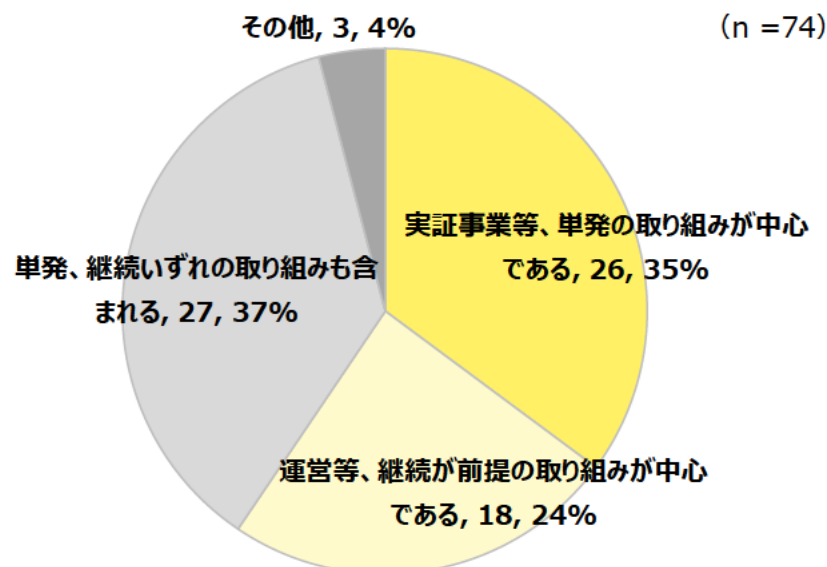
【ヒアリング調査結果より（関連する有識者のコメント）】

- スタートアップの成長過程は、いくつかのイノベーター自治体を掘り起こした後に、横並びで他の自治体との連携フェーズを経て、ようやくブレイクするという傾向があり、黒字化されるまでに7-8年を要する。（ティッピングポイントまでのロングスパンに耐え得るかが課題である。）

【ヒアリング調査結果より（関連するISUのコメント）】

- 国の予算があるうちは自治体も動きやすいが、自治体が自主財源でやる場合は大きなハードルがある。

Ⅱ-Q2_地方自治体との連携事例





①事業の課題

①-3. 収益安定化までのハードル

- ▶ 行政との連携が発生しやすいために、単年度会計によって長期の見通しが立ちにくい、自治体間で手続きやプロセスの差が大きく横展開の難易度が高い、といった障壁に直面しやすく、収益安定化に時間がかかる。

- ・ 社会課題解決のために、どのような制度・支援策が必要かという問いに対して、「スタートアップ支援事業（補助金・委託費・懸賞金）の拡充」の割合が最も高く77.3%となっている。
- ・ この「スタートアップ支援事業（補助金・委託費・懸賞金）の拡充」を選択した回答者のステージごとの割合を見ると、より早期のステージのスタートアップが支援事業が必要であると回答しており、ステージの若いスタートアップほど早期に収入を得ることを望んでいることが考えられる。

【「その他」のコメント】

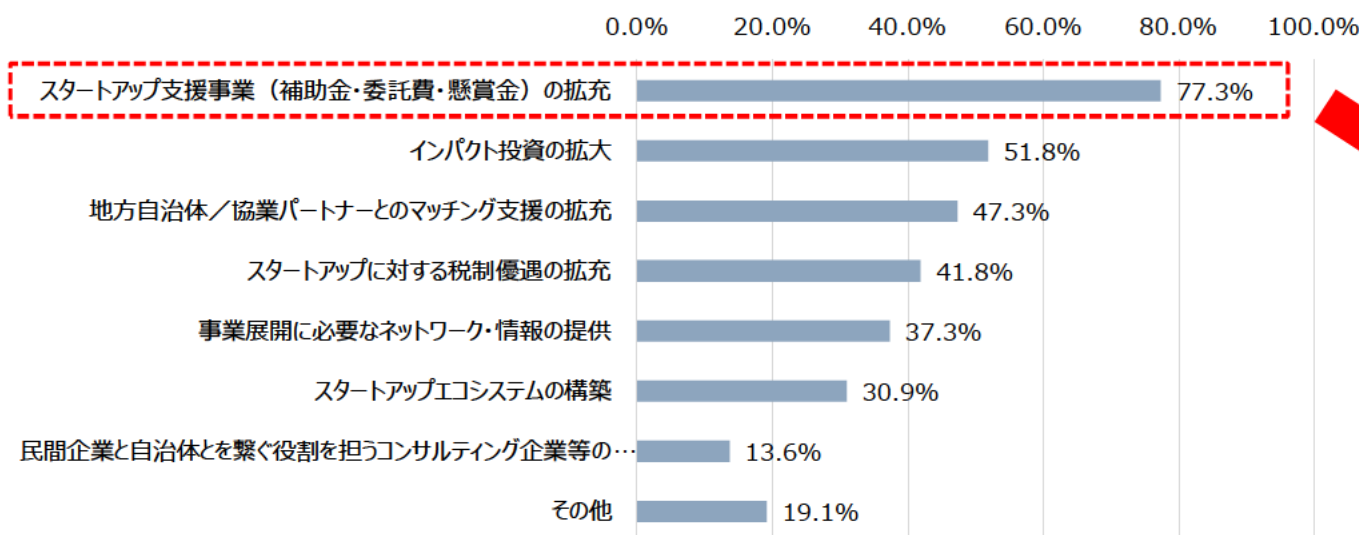
- ・ 3年、5年、7年、10年のような新しく、かつ、持続させるストーリーをもつ計画に関心を高めてほしい。
- ・ 後払いをやめる。

【ヒアリング調査結果より（関連するISUのコメント）】

- ・ 支払いタイミングについて、スタートアップのキャッシュフローに対する配慮がほしい。（月払いなど）

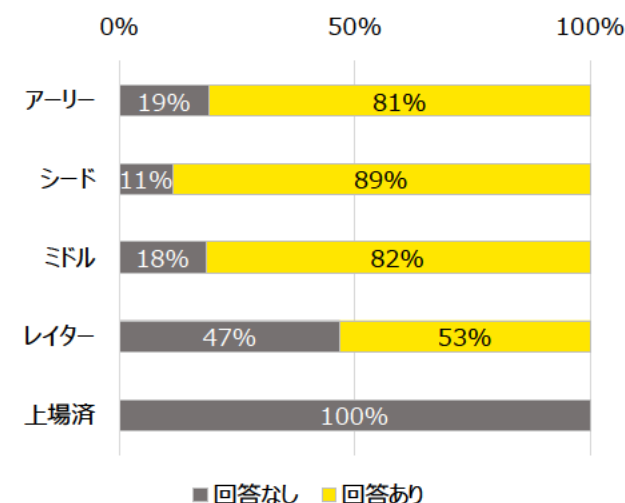
II-Q9_社会課題解決のために、どのような制度・支援策が必要か

(n = 110)



II-Q9_社会課題解決のために、「スタートアップ支援事業」が必要との回答した割合（ステージ別）

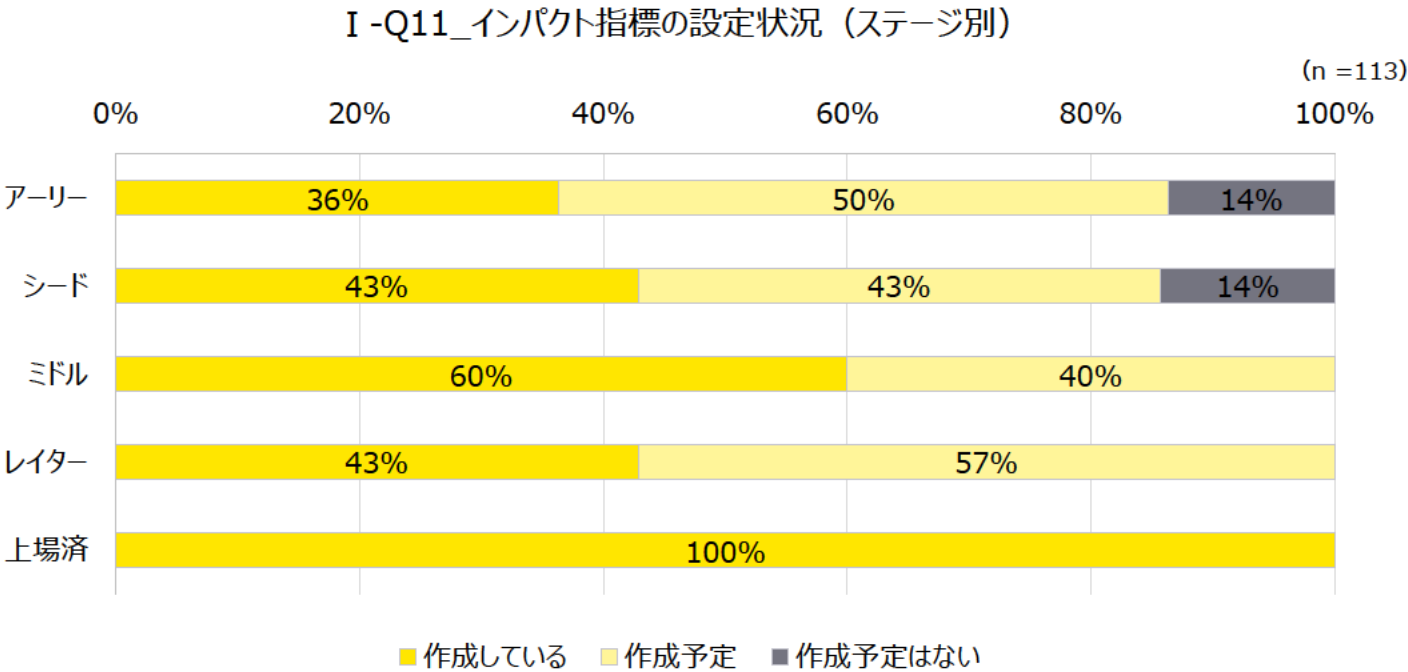
(n = 110)



②資金調達の課題

②-1. 自社のインパクトを評価・開示し、資金調達することの難易度が高い

- ▶ インパクト投資は増加傾向にあるものの、市場が未成熟で資金供給量が限られること、インパクトの評価・開示の難易度が高いことなどにより、通常のスタートアップに比べさらに資金調達の環境が厳しい。
- ステージごとのインパクト指標の設定状況では、ステージが進むにつれて指標を「作成している」「作成予定」の割合が高くなる傾向がある。
【ヒアリング調査結果より（関連する有識者のコメント）】
 - 自治体ごとに単年度の契約を取っていかなくてはならず、大当たりがあるわけではない。その様なスタートアップには、ゼブラ投資のような、オルタナティブな時間軸での資金が必要となる。
 - 投資先候補はインパクトの可視化ができていないことが多いため、会社と一緒にインパクトのロジックモデルを作り、且つ、ロジックモデルの中でキーとなるアウトカムについても合意し、インパクト指標の見通しを持つところまでを投資前に行う。



③事業の課題

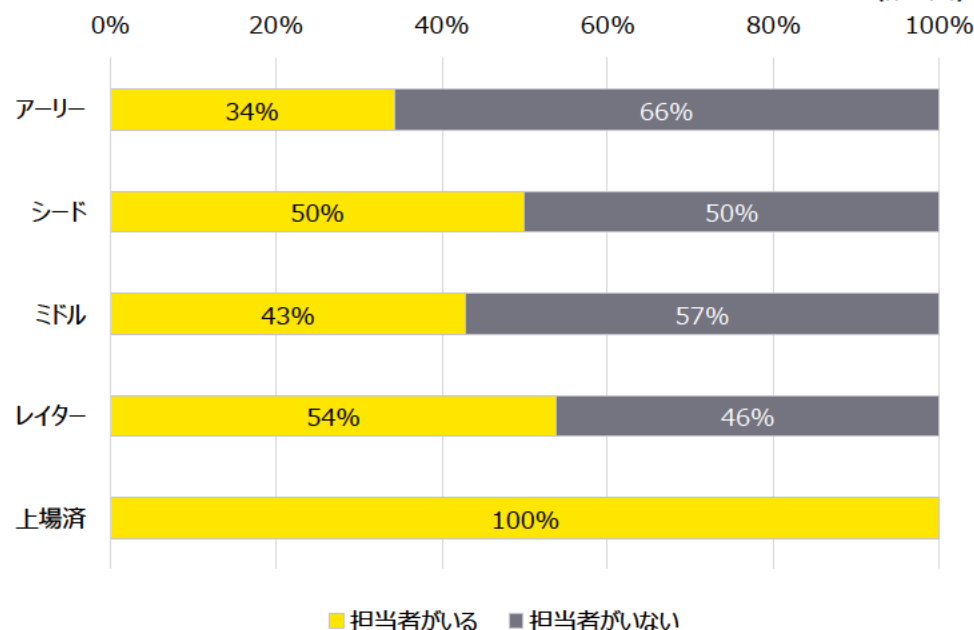
③-1. 人材の不足

- ▶ 短期的に売上が立ちにくいことにより、採用の難易度が高い。
- ▶ またインパクトスタートアップは、事業面の要件だけでなく、対象とする社会・環境的課題への理解/共感、公共領域やインパクト領域への知見といった要件も必要であり、双方を満たす人材が市場に少ない

- ・ ステージが進むにつれて自治体との連絡担当者を配置している傾向がある。
- ・ コンサルティング企業等の協力を得ているか、の問いでは「得ていない」が85%を超えており、コンサルティング会社など、外部の知見のある人材・組織を活用するという点も不十分であると考えられる。

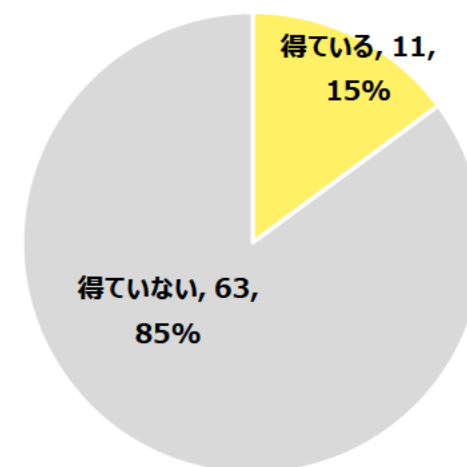
Ⅱ-Q5_地方自治体との連携担当者の有無（ステージ別）

(n = 74)



Ⅱ-Q6_コンサルティング企業等の協力

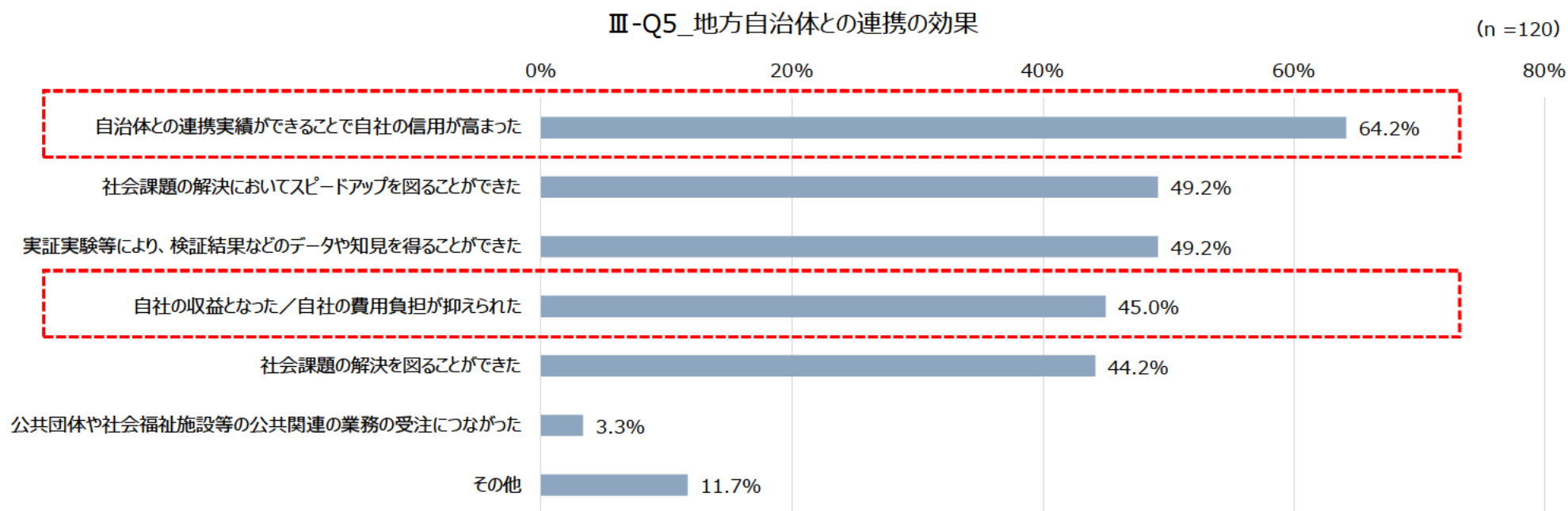
(n = 74)



【参考】その他、アンケート結果から読み取れること

▶ スタートアップ企業から見た、地方自治体との連携による効果について

- 地方自治体との連携の効果の設問に対する回答では、「自治体との連携実績ができることで自社の信用が高まった」の割合が最も高く64.2%であった。また、「自社の収益となった／自社の費用負担が抑えられた」の回答も45.0%となっている。
- スタートアップは自治体との連携において、収益獲得だけでなく、連携実績を得ることによって自社の信用が高まることにも意義を感じていることが示唆される。

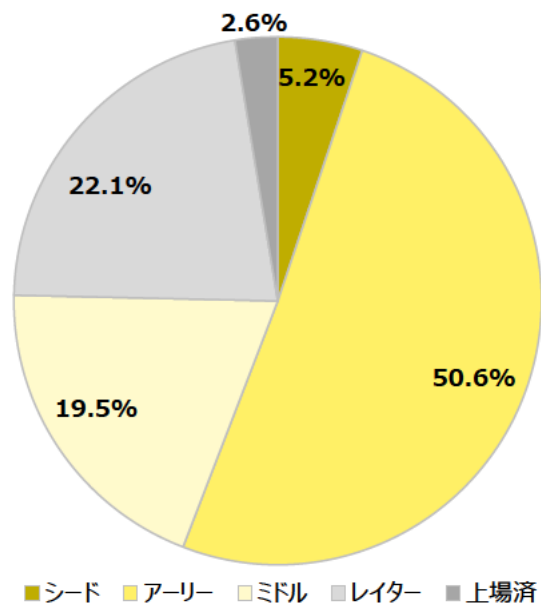


【参考】その他、アンケート結果から読み取れること

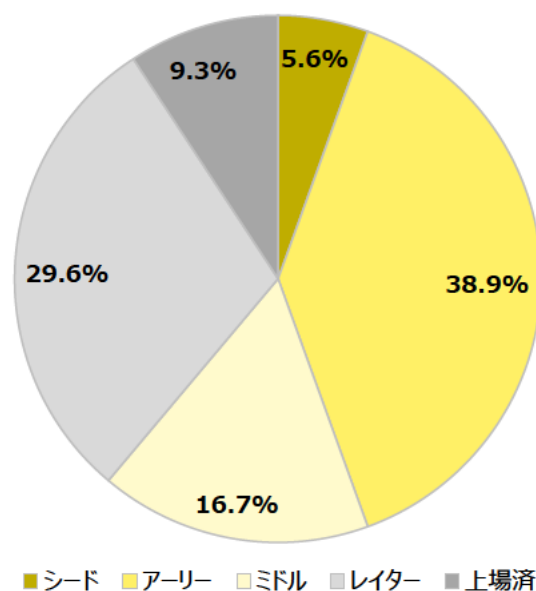
▶ スタートアップ企業から見た、地方自治体との連携による効果について

- 地方自治体との連携の効果の設問において「自治体との連携実績ができることで自社の信用が高まった」「自社の収益となった／自社の費用負担が抑えられた」と回答した企業のステージ分類は以下の通り。
- 連携実績を望むのはステージが若いスタートアップ企業の方が割合が多く、収益を望むのはステージがより進んだ企業の方が割合が多い傾向がある。

Ⅲ-Q5_自治体との連携実績ができることで自社の信用が高
まった（ステージ別）
(n = 77)



Ⅲ-Q5_自社の収益となった／自社の費用負担が抑えられた
（ステージ別）
(n = 54)



【参考】その他、アンケート結果から読み取れること

▶ スタートアップと地方自治体の連携における資金不足問題の解決策の例について

- 「スタートアップが地方自治体と連携するにあたり、活用した補助金等、工夫した点」（Ⅲ-Q6）について聞いた（自由回答）ところ、活用した補助金としては以下のような回答があった。また、「特になし」という回答も11件あった。
- 官民連携プラットフォームの認知度は低い、国の補助金・支援制度や、地方自治体独自の実証事業支援策が活用されている。

内容	個数
国の補助金、支援制度等	16
地方自治体による実証事業支援等	8
地方自治体の補助金を活用	6
独立行政法人、公益財団法人等の支援制度	5
実証事業として実施（補助金、支援制度等の詳細は不明）	3
受賞歴	2
コロナ補助金	2
補助金（詳細不明）	1
中間支援組織を活用	1
信用度の高い企業との連携	1
自治体主催のビジネスコンテスト	1
県実施の委託事業	1
企業版ふるさと納税制度	1
プロポーザルでの採択	1
SIB	1

国の補助金、支援制度等

- デジタル田園都市国家構想交付金
- 経産省、EdTech導入補助金、未来の教室実証事業
- 地域・企業共生型ビジネス導入補助金 など

地方自治体による実証事業支援等

- A-SAP
- GovTech Challenge OKAYAMA
- PoC-Ground-Tokyo
- くまもとUX実証事業
- 山梨県官民連携空き家活用促進事業
- 多摩イノベーションエコシステム リーディングプロジェクト など

独立行政法人、公益財団法人等の支援制度

- NEDO 新エネ中小・スタートアップ支援制度
- 海と日本PROJECT 助成事業
- 探究的な学び補助金
- 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金 など

(4) マッチングにおける課題と現状の制度・取組

課題マップ

Ⅲ 【マッチングの課題】

マッチングの課題は、自治体とISUのいずれかまたは両方に要因があるものが多いものの、一方だけでは解決しない問題である。

① 自治体とISU双方にとって連携の機会が見えにくい

- ①-1 自治体とISUが出会う場や機会がない
- ①-2 ISUからは自治体側がどんな課題を抱えているか見えづらい
- ①-3 自治体からは課題を解決してくれるISUがわからない、見つからない

② 自治体とISUの相互理解が困難

- ②-1 自治体とISUで使う言葉が異なる
- ②-2 自治体とISUで仕事の進め方が違う（スピード感、意思決定プロセス、利用するツール等）
- ②-3 行政と民間事業者の違いを理解し、間に立って翻訳や仲介の役割を果たす存在が不足している

③ 適切なソリューションが提供されない

- ③-1 ISUが自治体の課題を十分に理解せず、課題に対応するソリューションを提供できない
- ③-2 本質的な課題解決ではなく、実績を作ることが目的になってしまう
 - 実証実験の次のフェーズに進むことが難しい
 - 関係者や住民の理解を十分に得られず、取り組みが定着しない
- ③-3 自治体が解決したい課題に対して、1社のISUでは部分的にしか解決できない場合がある（複数企業の製品やサービスを組み合わせる必要がある）

④ 官民連携促進のための制度や取組の認知度が低い

- ④-1 様々な取り組みがあっても、制度自体の認知度が低く、利用に至らない

赤字：アンケート・ヒアリングで確認した課題

マッチングの課題

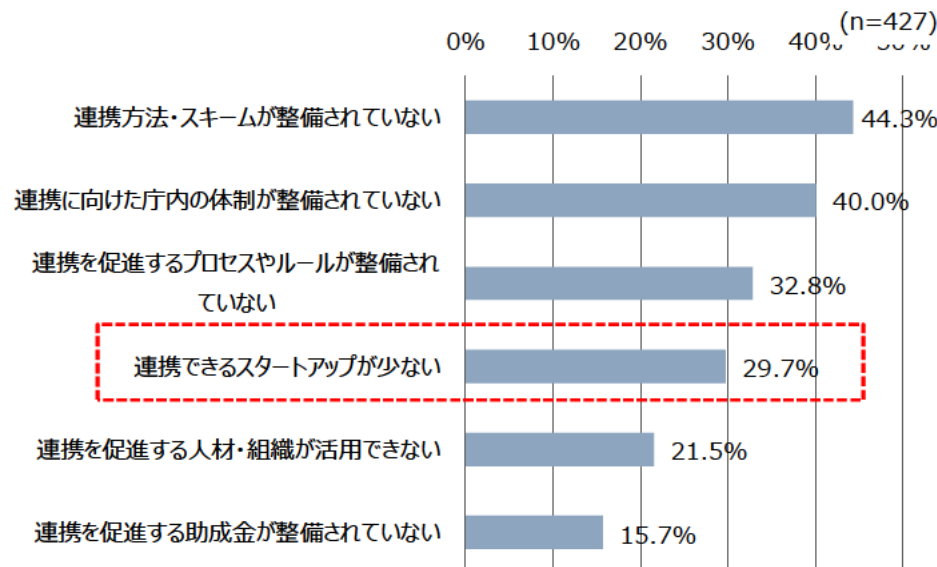
①自治体とISU双方にとって連携の機会が見えにくい

- ▶ ①-1. 自治体とISUが出会う場や機会がない
- ▶ ①-2. 自治体からは課題を解決してくれるISUがわからない、見つからない

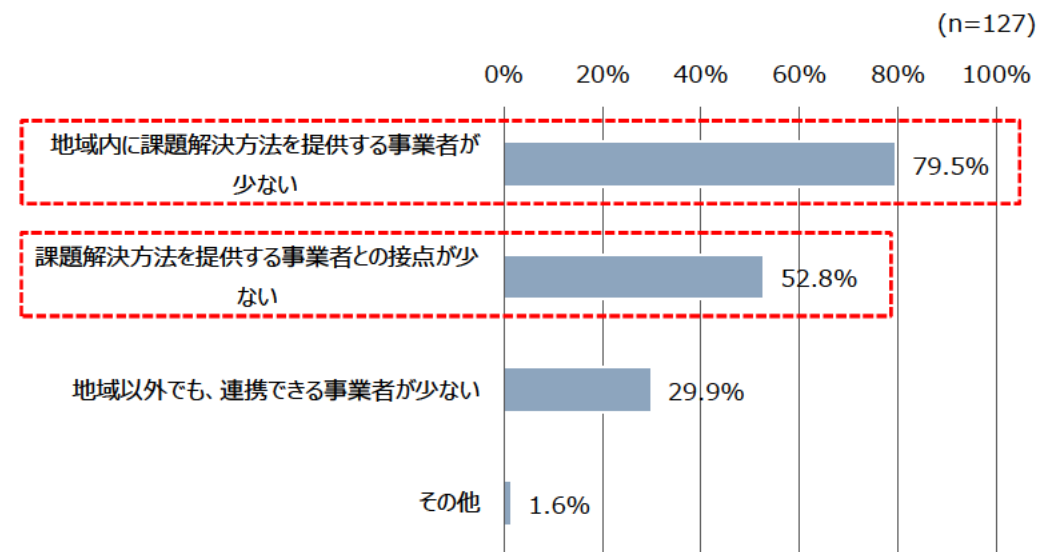
- 「連携できるスタートアップが少ない」ことを障壁と考えている自治体の多くは、特に「地域内に課題解決方法を提供する事業者が少ない」ことが課題と認識している。

- ▶ スタートアップとの連携における障壁となる要素について、「連携できるスタートアップが少ない」（29.7%）の割合が4番目に高くなっている。
- ▶ 連携できるスタートアップが少ない理由として、「地域内に課題解決方法を提供する事業者が少ない」の割合が最も高く79.5%となっている。
- ▶ 次に、「課題解決方法を提供する事業者との接点が少ない」（52.8%）となっている。

Q8_スタートアップとの連携における障壁となる要素（抜粋）【再掲】



Q8_1. 連携における障壁となる要素
_5. 連携できるスタートアップが少ない【再掲】



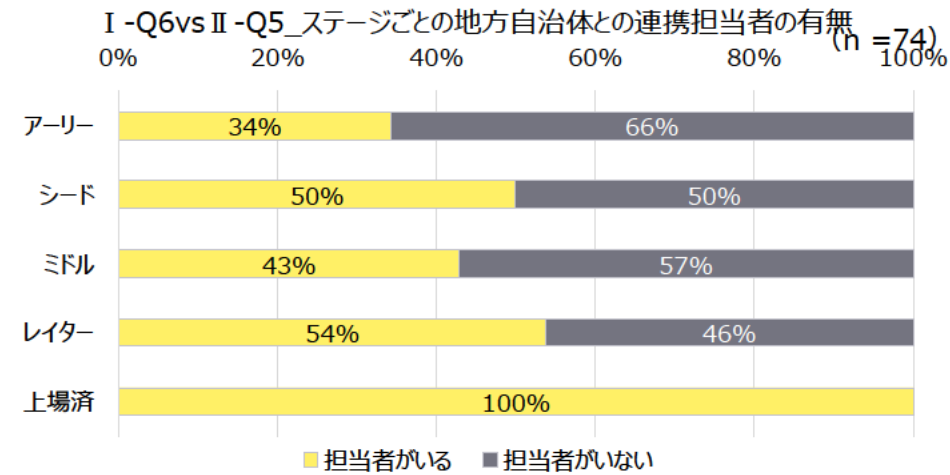
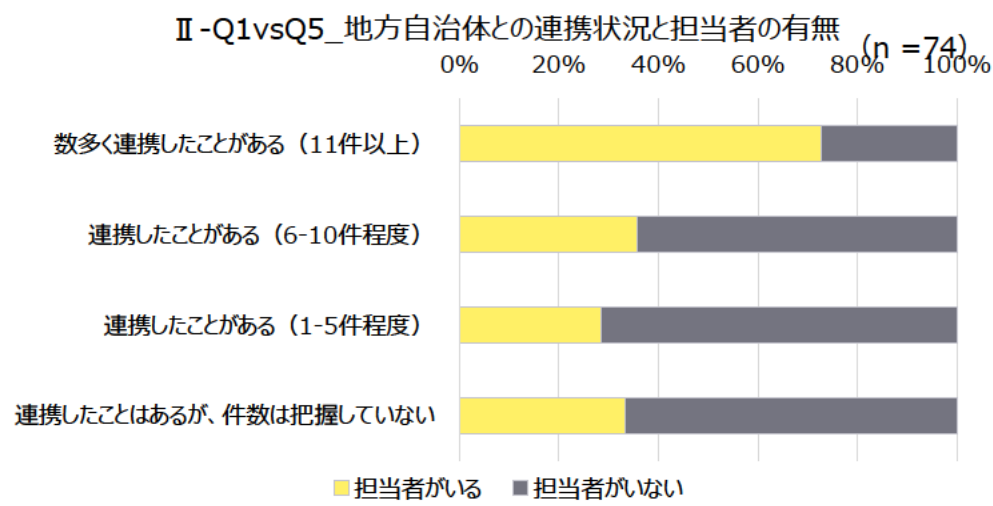
マッチングの課題

②自治体とISUの相互理解が困難

- ②-1 自治体とISUで使う言葉が異なる
 - ②-2 自治体とISUで仕事の進め方が違う（スピード感、意思決定プロセス、利用するツール等）
 - ②-3 行政と民間事業者の違いを理解し、間に立って翻訳や仲介の役割を果たす存在が不足している
- 連携事例が多いスタートアップほど、地方自治体との連携担当者を配置している傾向がある。
 - また、ステージが進むにつれて地方自治体との連携担当者を配置している傾向があり、連携担当者を配置することによって、自治体とのコミュニケーションが円滑になり、連携事例が増えるものと考えられる。

【ヒアリング調査結果より（関連するISU、中間支援組織、地方自治体のコメント）】

- 使う言葉が異なるため、同じことを言っているのにかみ合っていないときがあり、言っていることが分からないから取引しないことは多い。（中間支援組織）
- 自治体は担当者が定期的に異動になる点が阻害要因である。異動により、熱意が無い人が担当者になると事業推進や合意形成が困難となる。
- 異動が多いことは自治体側の課題と考えている。キーパーソンが異動になったらすべてがリセットになる。（地方自治体）
- 自治体側にITに精通した人材がおらず、関連する業務をコンサルに丸投げしているケースがあり、（第三者の介入があることで）プロジェクトにおける合意形成や意識決定に時間がかかる。



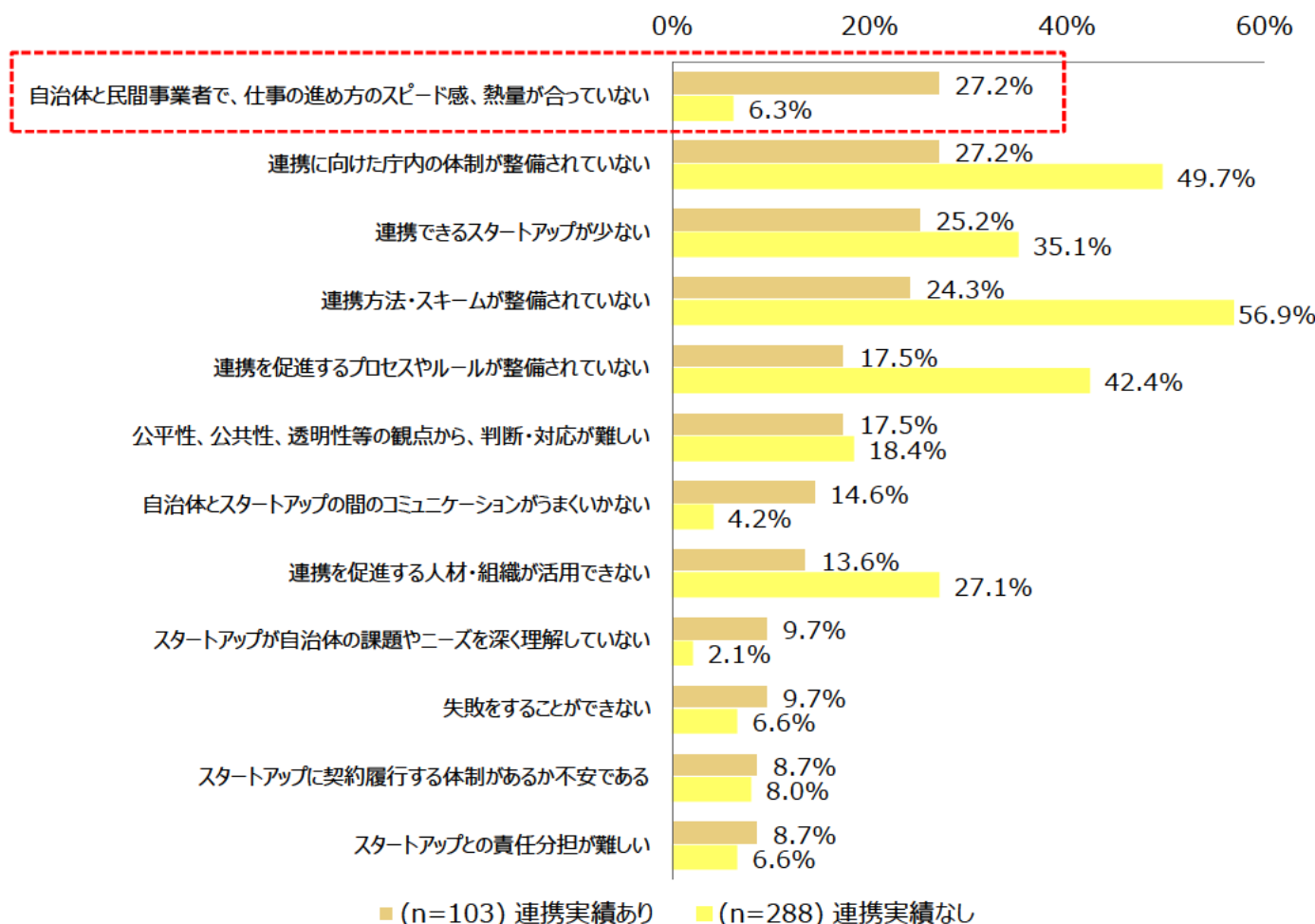


マッチングの課題

②自治体とISUの相互理解が困難

- ②-2 自治体とISUで仕事の進め方が違う（スピード感、意思決定プロセス、利用するツール等）

Q8_スタートアップとの連携における障壁となる要素（抜粋）



- スタートアップとの連携実績がある自治体においては、「自治体と民間事業者で、仕事の進め方のスピード感、熱量が合っていない」の割合が最も高く、連携における障壁として多くの自治体で認識されている。

【ヒアリング調査結果より】

- ▶ スタートアップと行政とのスピード感が合わないことがあり、ギャップが生じている。（地方自治体）
- ▶ スタートアップは、自治体とスピード感が違うので、半年前に決まった仕様書に基づいて成果物を作ることは無駄に感じる。（中間支援組織）

マッチングの課題

②自治体とISUの相互理解が困難

- ②-3 行政と民間事業者の違いを理解し、間に立って翻訳や仲介の役割を果たす存在が不足している

- 庁内の体制が整備されていないと考えている自治体の多くは、特に「連携を推進できる人材がない」ことが課題と認識している。
- 連携を推進できる人材としては、「専門家」や「コーディネーター」に対するニーズが一定程度あることがうかがえる。

- 連携における障壁となる要素として、「連携に向けた庁内の体制が整備されていない」と回答した自治体のなかでは、「連携を推進できる人材がない (67.8%)」が最も高くなっている。

【「その他」のコメント】

- 部局長、課長の立場で積極的にスタートアップとの連携を進めるキーパーソンがいない。

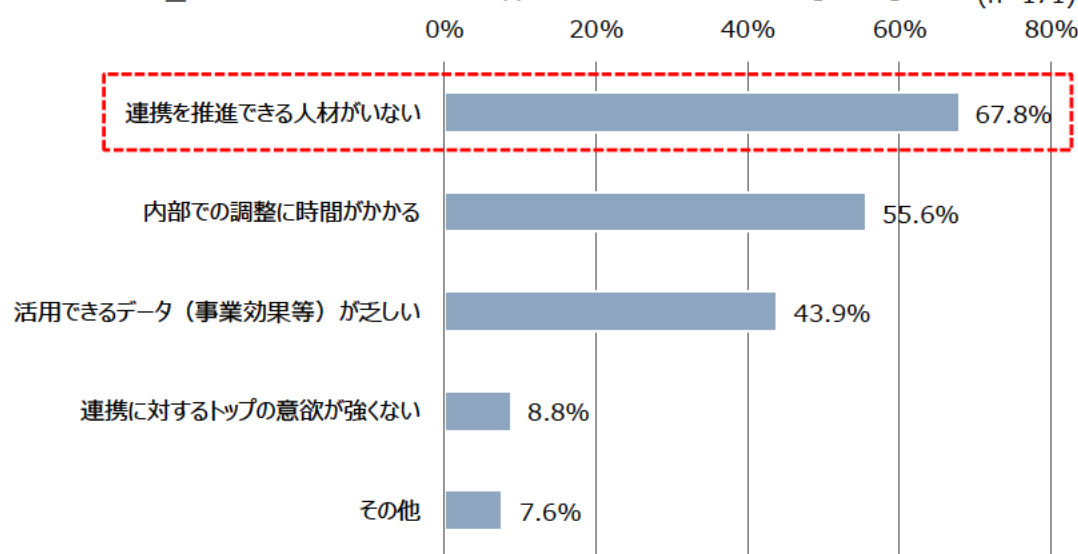
- 官民連携促進制度を活用するために必要と考えられる方策について、「コーディネーターの派遣」(20.6%)、「専門家の派遣」(21.1%)、「中間支援組織への相談」(10.3%)は、他の制度と比較してそれほど高くないが、一定のニーズはある。

【「その他」のコメント】

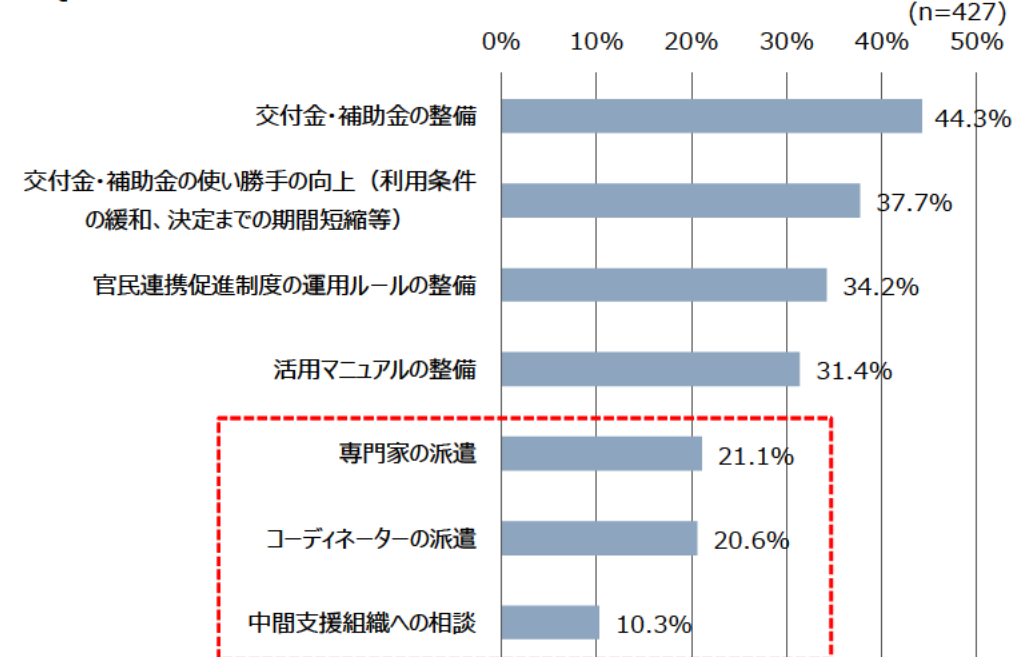
- スタートアップとの連携で課題解決に結びつく可能性があるということを市内部に理解させ、前向きに検討させることへ繋げるような仲介人的人材や組織が必要。単なるセミナーの開催では効力は極めて薄い。

Q8_1.連携における障壁となる要素

_12.連携に向けた庁内の体制が整備されていない【再掲】



Q2_官民連携促進制度を活用するために必要と考えられる方策



マッチングの課題

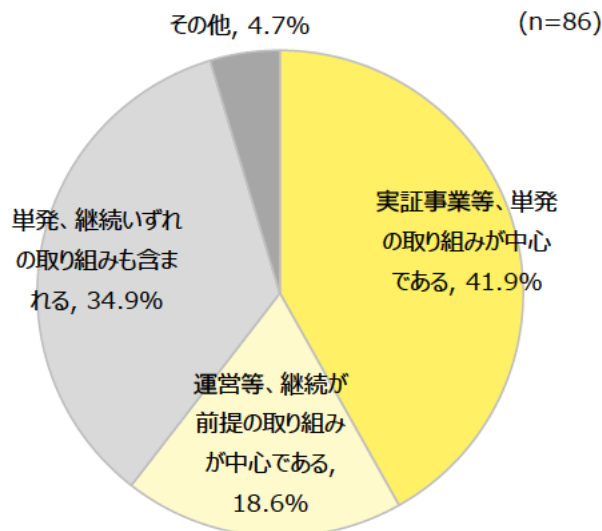
③適切なソリューションが提供されない

- ▶ ③-1 ISUが自治体の課題を十分に理解せず、課題に対応するソリューションを提供できない
- ▶ ③-2 本質的な課題解決ではなく、実績を作ることが目的になってしまう
 - ▶ 実証実験の次のフェーズに進むことが難しい・関係者や住民の理解を十分に得られず、取り組みが定着しない
- 多くの自治体では、実証事業等、単発の取り組みが中心である傾向が高いが、人口規模が小さい自治体では、運営等、継続が前提の取り組みも少なからずみられる。背景として、小規模自治体は人員が少ないため、課題解決に対する危機感が強く、民間に頼らざるを得ないためと考えられる。
- スタートアップとの連携の特徴について、「実証事業等、単発の取り組みが中心である」の割合が最も高く**41.9%**となっており、次いで、「単発、継続いずれの取り組みも含まれる」(**34.9%**)となっている。
- 人口規模の小さい自治体「10万人未満」や「10万人以上50万人未満」の方が、人口規模の大きい自治体よりも、「運営等、継続が前提の取り組みが中心である」の割合が高い。

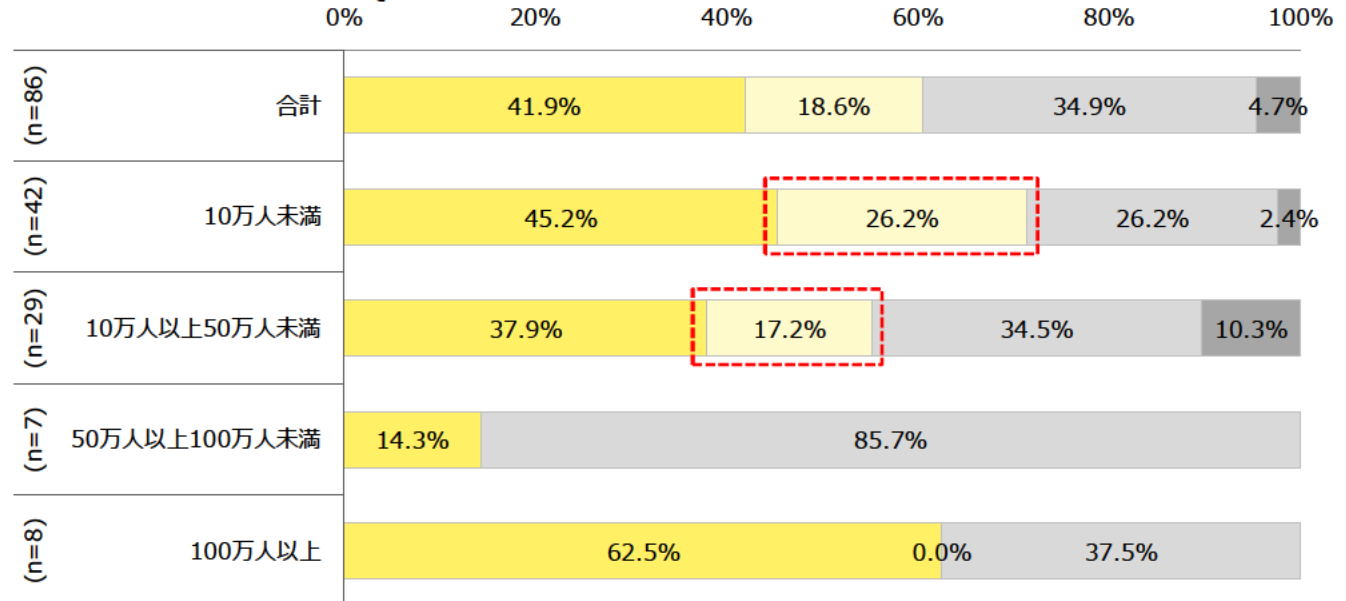
【ヒアリング調査結果より】

- ▶ 自治体の課題を認識しておらず、自治体との連携実績が欲しくて自分達のソリューションを売ろうとしているスタートアップがある。(地方自治体)
- ▶ 地域の自治体は、閉じられたエコシステムの中で、打つ手がない、人がいないなど行き詰まるところを中間支援組織が補っている。(中間支援組織)

Q3_スタートアップとの連携の特徴



Q3_スタートアップとの連携の特徴 (人口規模別)

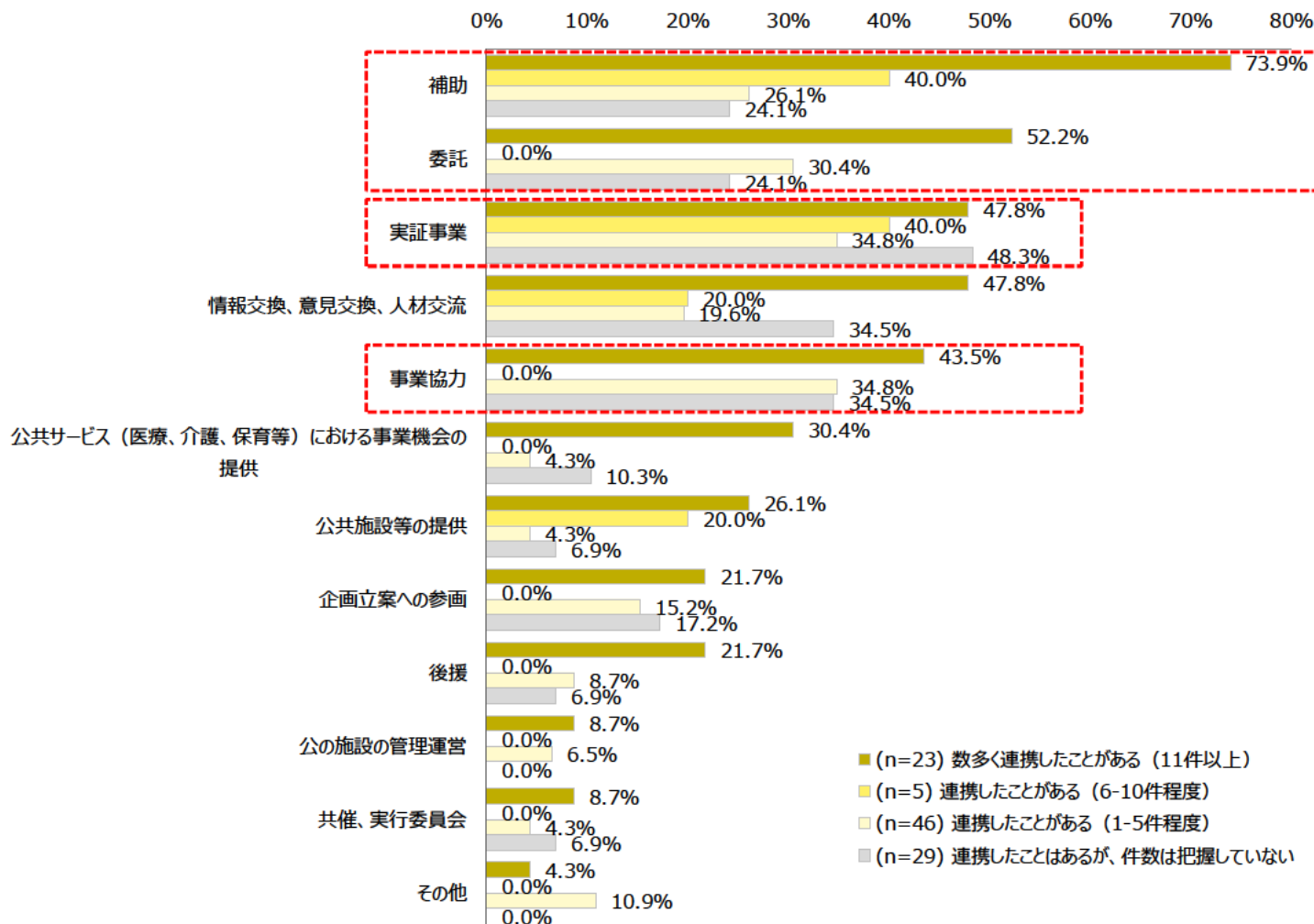


マッチングの課題

③適切なソリューションが提供されない

- ▶ ③-1 ISUが自治体の課題を十分に理解せず、課題に対応するソリューションを提供できない
- ▶ ③-2 本質的な課題解決ではなく、実績を作ることが目的になってしまう
 - ▶ 実証実験の次のフェーズに進むことが難しい
 - ▶ 関係者や住民の理解を十分に得られず、取り組みが定着しない

Q5_スタートアップとの連携方法（Q2_スタートアップとの連携実績別）



- 「実証事業」や「事業協力」は、スタートアップとの連携の入口としては、比較的利用しやすい仕組みであるが、「補助」や「委託」の連携対象となるには一定のハードルがあることが伺われる。

- ・ スタートアップとの連携実績別に見ると、「補助」や「委託」においては、「数多く連携したことがある（11件以上）」の割合が他の連携実績が少ない自治体よりも割合が高い（73.9%、52.2%）。
- ・ 他方、「実証事業」や「事業協力」においては、連携実績の多寡に関わらず、それぞれ一定の水準となっている。

【「その他」のコメント】

- ・ 本市のクラウドサービスの導入基準は総務省が作成した基準に基づいて設計されているが、総務省の基準がクラウド利用を前提としていない。そのため、本市ではクラウド利用を前提としたサービス（SaaS）を導入する際にはISO27001及びISO27017の双方を持った企業であることを情報システム部門から求められている。ISO認証には審査や更新に多額の費用が必要と聞いており、また、財務状況等も審査対象になる。スタートアップに自治体との契約のためだけにISO認証をとることを求めるのは非常に酷であり、**実証実験が成功してもISO認証が壁となり、導入できない例が発生している。**

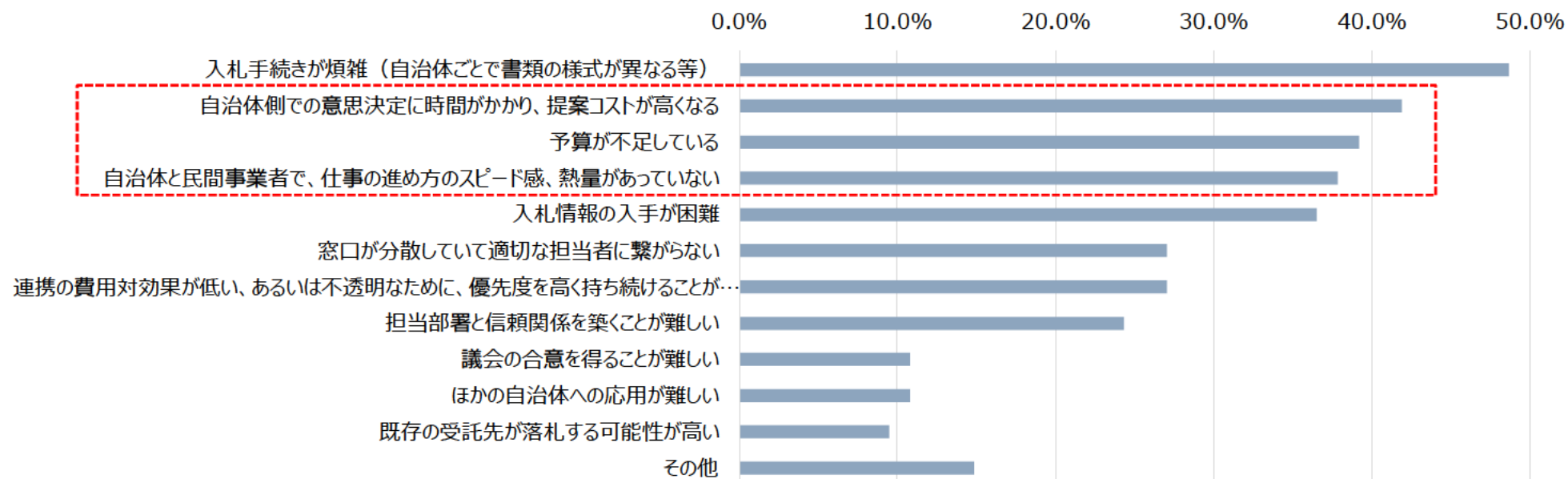
マッチングの課題

③適切なソリューションが提供されない

- ▶ ISUが自治体の課題を十分に理解せず、課題に対応するソリューションを提供できない
 - ▶ 本質的な課題解決ではなく、実績を作ることが目的になってしまう
 - ▶ 実証実験の次のフェーズに進むことが難しい
 - ▶ 関係者や住民の理解を十分に得られず、取り組みが定着しない
 - ▶ 自治体が解決したい課題に対して、1社のISUでは部分的にしか解決できない場合がある（複数企業の製品やサービスを組み合わせる必要がある）
- 自治体と連携してプロジェクトを遂行するうえでの課題として、「自治体側での意思決定に時間がかかり、提案コストが高くなる」（41.9%）、「予算が不足している」（39.2%）、「自治体と民間業者で、仕事の進め方のスピード感、熱量があっていない」（37.8%）があげられている。
 - ISUと自治体とが、意思決定スピード、予算不足、仕事のスピード感などに違いを感じていることが、適切なソリューションを提供できないことに繋がっている可能性がある。

II-Q4_自治体と連携してプロジェクトを遂行するうえでの課題

(n = 74)

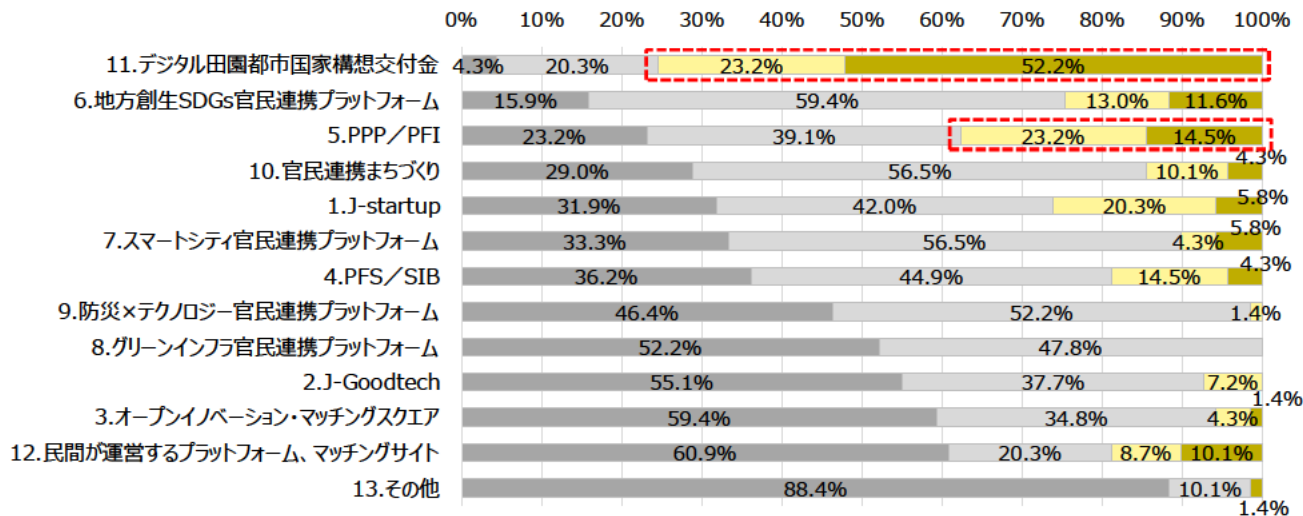


マッチングの課題

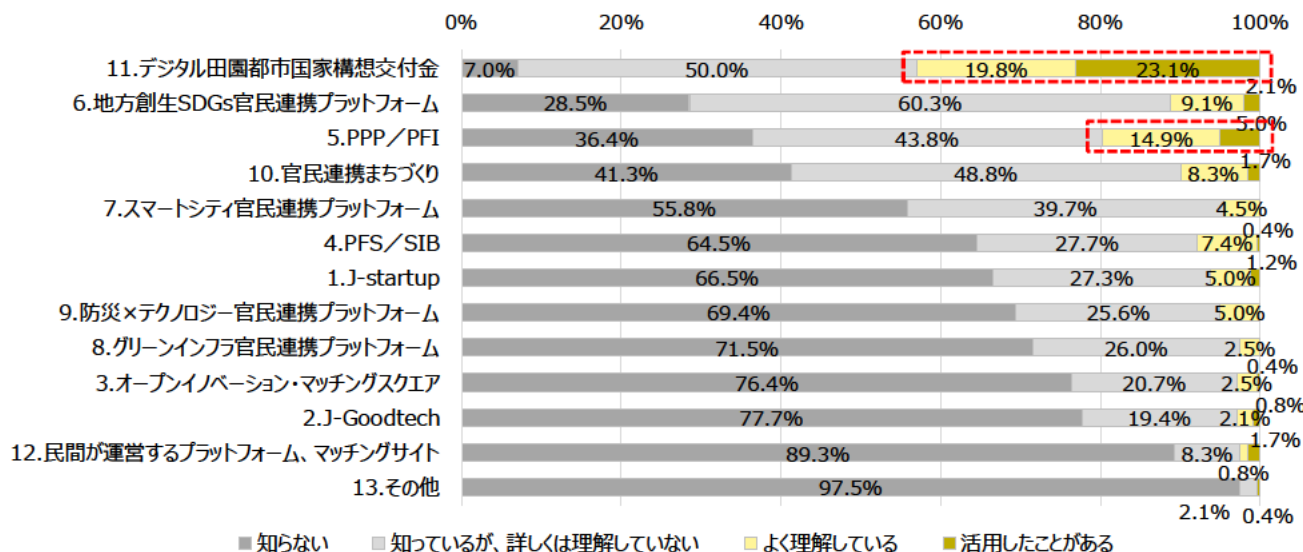
④ 官民連携促進のための制度や取組の認知度が低い

▶ ④-1 様々な取り組みがあっても、制度自体の認知度が低く、利用に至らない

Q1_ 地方自治体における官民連携促進制度や取組の認知・活用状況【連携実績あり】(n=69)



Q1_ 官民連携促進制度や取組の認知・活用状況【連携実績なし】(n=242)



- 国が運営している官民連携促進制度や取組について、「連携実績あり」と「連携実績なし」のいずれも、「デジタル田園都市国家構想交付金」と「PPP/PFI」以外は認知度が低い、もしくは、認知されていても理解されていないという傾向がある。
- 「連携実績あり」と「連携実績なし」の官民連携促進制度や取組の認知・活用状況を比べると、すべての制度・取組について、「連携実績なし」の方が、「連携実績あり」よりも「知らない」割合が高い。

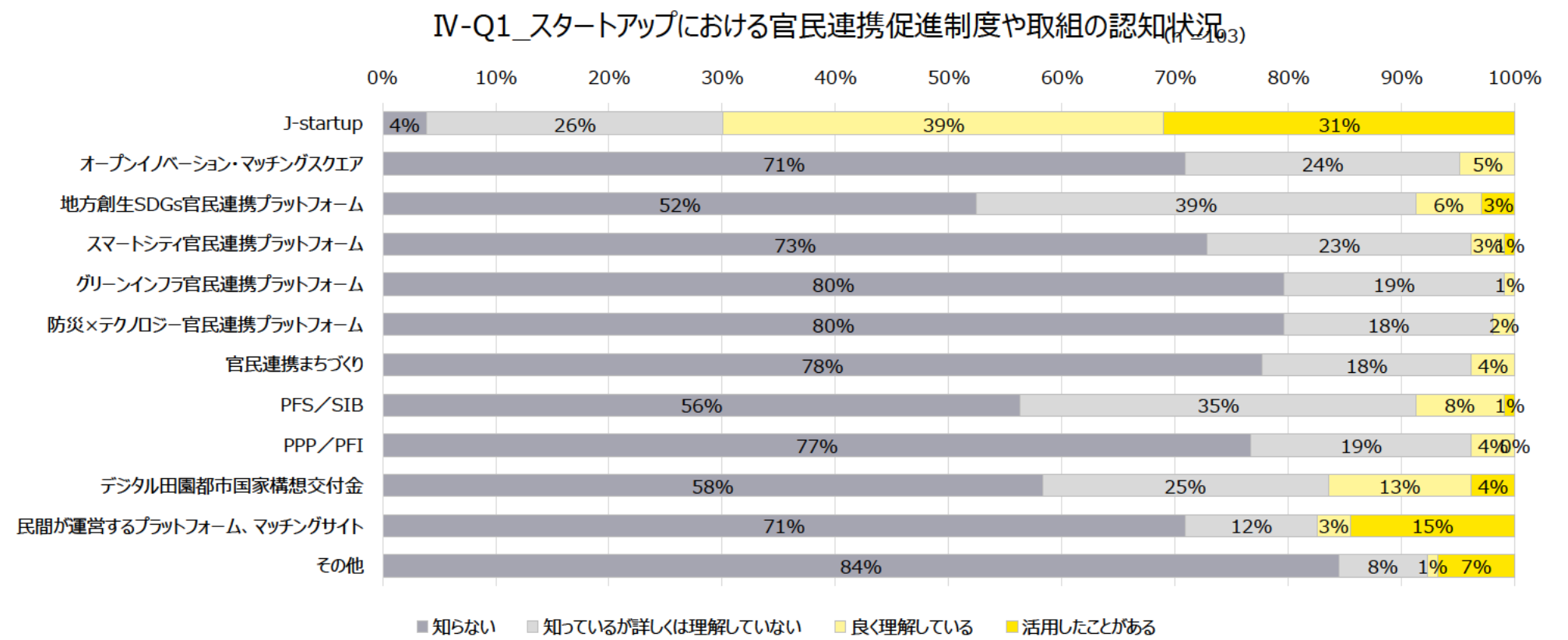
【「その他」のコメント】

- 最大のハードルは予算確保（費用負担）であったが、先方から「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金」を活用した連携スキームを提示いただき、市としては最小の負担で連携することができた。
- ことなかれ主義の人を動かすためにはどういうメリットが必要かという観点で、理想論ではないもっと人間臭い解決策が必要であり、東京都の「Upgrade with Tokyo」はこうした観点からの工夫が非常にうまい。
 - 契約は東京都
 - 1年間は東京都が費用を出す、年度またぎOK
 - 実証実験後の導入も任意
- 自治体内の特定の部署に対してスタートアップ関係の情報が周知されるのではなく、庁内の広い部署に情報が周知・共有されていること。
- 官民連携促進制度がどのようなもので、行政課題の解決にあたって本制度を活用することが効果的、効率的であることが認知されるとともに、財政的・制度的にも利用しやすいものになっていること。

マッチングの課題

④ 官民連携促進のための制度や取組の認知度が低い

- ▶ ④-1 様々な取り組みがあっても、制度自体の認知度が低く、利用に至らない
- 国が運営している官民連携促進制度や取組について、J-Startup以外において「知らない」が50%を超え、「知っているが詳しくは理解していない」まで含めると80%を超えている。
 - スタートアップ企業が、官民連携促進制度や取組の情報を掴めておらず、利用できていない状況が示唆される。





3. 課題の解決策の例

(1) アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：自治体①

- ・ アンケート調査、ヒアリング調査より抽出された課題解決策に関する意見と、解決策となり得る既存の制度について整理した。
- ・ 既存の制度については、デスクトップ調査の項目と対応している。

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
①課題特定・企画	①-1 解決すべき課題は何かということが明確になっていない	・ 課題と考えていることを紐解いてあげて、それに新規性があるものをつなげていくマッチング機能やコーディネート機能を誰が担うかということが重要。（自治体ヒアリング結果）	・ 《省庁16》地域・企業共生型ビジネス
	②-2 仕様を決める段階で新しい製品やサービスが想定されておらず、創意工夫がしにくい設計になっている		
	①-3 既存事業を廃止しない限り、同じ分野で新しい事業を立ち上げたり、実施方法を変更したりすることが難しい		
	①-4 部署によっては起案能力に課題がある（例：教育委員会のように行政職出身人材が少ない場合等）		

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
②調整・意思決定	②-1 合意形成や意思決定に時間がかかる ・ 単一の部署で完結しないことが多い ・ 首長に意思があってもトップダウンでは必ずしも決定できない（担当部署との合意形成、議会承認等のハードル）	・ 企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスでは、庁内の内部調整が終わっているため、プロジェクトがすぐに立ち上がり、途中で破綻することがなく計画通りに進む。（中間支援組織ヒアリング結果）	・ 《民間1》逆プロボ
	②-2 民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない ・ 自治体と民間事業者の役割や責任の分担・整理が難しい		

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：自治体②

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
③ 予算化	③-1 連携のための予算確保が困難	- 持続化給付金のような分かりやすい補助金があれば良い。（自治体ヒアリング結果） - 大手からの投資に頼り過ぎるのではなく、地元住民が連携することで地元を知見を蓄積させ、そこに外部も連携することで持続化する（自治体ヒアリング結果） - 企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスで、自治体側も民間側もお金を出さず、人的リソースを出しあって行うことになったので、財政課との折衝が不要になった。（自治体ヒアリング結果） - 投資の目線を長期で持とうとするCVCや休眠預金口座などがお金の出し手になり、少し時間がかかるが、きちんとソーシャルインパクトが出てきている。（中間支援組織ヒアリング結果） - 事業コストについて、まず中間支援組織が自治体からアドバイザー業務等を受託→そのうち応札企業が使える費用を支援金として一部使う。支援金以上にかかるコストは応札企業が負担する。（中間支援組織ヒアリング結果） - 公募前に実証実験が終わった後の本格導入の予算化まで行った上で、実証実験をする体制ができている。実証後に、事業課が初年度に別途予算化をする必要がない。（自治体ヒアリング結果）	《省庁8》企業版ふるさと納税 《省庁12》デジタル田園都市国家構想交付金 《省庁19》地球環境基金 《自治体15》つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業 《自治体16》GovTech Challenge OKAYAMA 《自治体17》PoC-Ground-Tokyo 《自治体18》くまもとUX実証実験サポート事業
	③-2 単年度予算が基本で、成果を出しにくい		

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：自治体③

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
④ 実行	④-1 公平性や公共性、透明性の確保が連携の障壁となっている - 市場原理が働きにくい - 先行する連携実績がないと採用されにくい	- 入札要件の緩和（例えばJ-startupに選ばれると入れる）などは、自治体レベルでも検討する必要がある。（自治体ヒアリング結果） - POCのプログラムから入れば、特定調達が可能。新商品の認定が審査会を通じてできれば、公募の過程を通らなくても良い。（自治体ヒアリング結果） - スタートアップを支援することで市民にも便益がもたらされることを伝えていければよい。（自治体ヒアリング結果） - 市内のスタートアップであればトライアル発注制度（市の認定商品・サービス）が活用できる。（自治体ヒアリング結果） - チャレンジビジネスコンテストを通すことにより、審査済みのスタートアップということで、内部的に紹介しやすくなる。（自治体ヒアリング結果） - 国側からある程度成果として求められるガイドライン等があると、それを達成しにくいということにはエネルギーがかけやすいし、間口も広がる。（有識者ヒアリング結果） - SDGインパクトの基準に基づいた経営や指標設定、レポート発行があれば、議会説明が通りやすい。（有識者ヒアリング結果） - 国連などの国際的機関の基準を自治体レベルに落とせば、自治体の信用を得やすいのではないかと。（有識者ヒアリング結果） - 過去の実績や取組の効果を測る何らかの指標を国から統一的な指標を示してもらえるとよい。（自治体ヒアリング結果） - ロジックツリー等を作成し、取組みと効果を可視化している。（自治体ヒアリング結果）	《自治体1》トライアル発注制度 《自治体2》公民連携ワンストップ窓口『mirai@』 《自治体5》東京都トライアル発注認定制度
	④-2 自治体の性質上ISUを選びにくい - 自治体としては域内の事業者を選びたいことが多く、ISUが地域内にないと連携が難しい - 大企業を優先する傾向、ベンダーロックイン - スタートアップへの信用が低い	- POCをサポートするプログラムと合わせて、実証実験のKPIを達成できれば随意契約できるという制度や取組ができるとよい。（自治体ヒアリング結果） - 東京都では、POC制度と合わせて、特定調達制度という、実績残せば随契ができるリストに掲載できるという仕組みを作っている。（自治体ヒアリング結果） - 予算情報と成果がセットで公開されていれば、成果単価が見えるので、行政の意識も変わってくるように感じる（中間支援組織ヒアリング結果）	

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：自治体④

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
④ 県庁	④-3 良い事例を他の自治体に展開するコストが高い（自治体ごとに手続きや意思決定プロセスが大きく異なる）		
	④-4 実証後に、事業化のための連携先や調達先の確保など、地域内でスタートアップのビジネスにつながる環境が作れない	- データ連携基盤を構築し、地域内事業者、行政等がデータを連携させ、地域内のリソースを繋ぎ、地域内の需要と供給を顕在化させることに活用する。人口減少が進んでいる局面では、事業間連携や、行政と民間との連携が不可欠となるが、データ連携はその一つの手段である。（自治体ヒアリング結果） - 成果の見える化のために、成果発表会を設けて、参加者に見える形を作る。（自治体ヒアリング結果） - 市の外郭団体として、官民連携協働プラットフォームを設立し、「起業・創業の支援に関する事業」、「人材育成の支援に関する事業」、「販路開拓支援、新商品・新サービスの開発支援、ビジネスマッチングに関する事業」を連携して実施している。（自治体ヒアリング結果） - サポーター企業の前でプレゼンを行い、ファイナリストに対し挙手制で15-25社の支援が付くというマッチングイベントを実施。その先は、サポーター企業のリソースを使って、ファイナリストの事業を加速させていくスキームを作っている。（自治体ヒアリング結果） - スタートアップの地域への定着を図るために、事業加速に必要な資金や定期的なメンタリングの提供といった仕組みを作っている。（自治体ヒアリング結果） - 自治体が共同調達をやるべき。人口減少が進んでいる今、単一の自治体での調達は限界がある。中枢都市が成功事例を作り、周りの自治体が追随することがよい。（中間支援組織ヒアリング結果） - 展開していく段階では、事業者側が広域でまとめて受注できるようにならないと効率的ではない。（中間支援組織ヒアリング結果） - コミュニティ型のエグジットとしての行政出資もあり得る。東京では、行政がスタートアップに出資するような動きも出ている。（中間支援組織ヒアリング結果）	《民間9》産業機連携協働プラットフォーム「B-biz LINK」

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：自治体⑤

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
⑤組織運営・風土	⑤-1 異動が多く、担当者が頻繁に変わってしまう	- 自治体職員の異動に関しては、イノベーション専門の人材を配置することによって、入れ替わるタイミングがバラバラなので、チームとしては継続して実施できる。（自治体ヒアリング結果） - 自治体側にスタートアップ専任の人がいて、ハブになる人がいると良い。（自治体ヒアリング結果）	
	⑤-2 前例を重視する傾向、ファーストムーバーになることへの抵抗感、自治体間の横並び意識	自治体はよい意味で横並び。良い事例があったらやってみたいという自治体が多い。先頭を切ってくれる自治体に企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスを使ってもらい、良い事例を生んでいけば、他の自治体へ横展開ができる。（中間支援組織ヒアリング結果）	
	⑤-3 スタートアップの「育成支援」に積極的な自治体が、必ずしも「活用」（スタートアップからの調達）に積極的とは限らない		

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：スタートアップ①

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
①事業の課題	①-1. 最初の事例をつくるまでのハードル 医療、介護、教育など従来公共セクターが担っている領域を対象にするケースも多く、行政と連携して案件形成する必要があることから、最初の事例をつくる難易度が高い。		《省庁1》J-startup 《自治体2》公民連携ワンストップ窓口『mirai@』 《自治体3》よこらぼ 《自治体13》STARTUP YAMANASHI 《海外3》TABA
	①-2. 全国の地域の多様な課題に対応する担い手の不足		《自治体9》札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会 《海外13》イノベーター創業者ビザ 《海外15》Tech Nation
	①-3. 収益安定化までのハードル - 単年度会計によって長期の見通しが立ちにくい - 自治体間で手続きやプロセスの差が大きく、横展開の難易度が高い といった障壁に直面しやすく、収益安定化に時間がかかる。	- スタートアップ支援事業（補助金・委託費・懸賞金）の拡充（ISUアンケート結果） - 地域金融機関と連携した長期支援の仕組みづくり（1-2年で達成できることは限られているため、中長期的な計画が策定できるようなお金の回り方）（ISUヒアリング結果） - 月払など、スタートアップのキャッシュフローに配慮した支払のタイミングを検討する。（ISUヒアリング結果）	《省庁4》デジタル・スタートアップの公共調達参入機会拡大に向けた情報システムにおける評価制度 《省庁5》DMP（デジタルマーケットプレイス）

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：スタートアップ②

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
② 資金調達の課題	②-1. 自社のインパクトを評価・開示し、資金調達することの難易度が高い インパクト投資は増加傾向にあるものの、市場が未成熟で資金供給量が限られること、インパクトの評価・開示の難易度が高いことなどにより、通常のスタートアップに比べさらに資金調達の環境が厳しい。		《省庁1》J-startup 《省庁6》サステナブルファイナンス 《省庁16》地域・企業共生型ビジネス 《省庁17》未来の教室 《省庁18》新エネ中小・スタートアップ支援制度 《自治体3》よこらぼ 《自治体6》Central Japan Startup Ecosystem Consortium 《自治体7》仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会 《自治体8》広島地域イノベーション戦略推進会議 ほか多数
	②-2. 成長増が不透明？		
	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
③ 人材の課題	③-1. 人材の不足 - 短期的に売上が立ちにくいことにより、採用の難易度が高い。 - また、インパクトスタートアップは、事業面の要件だけでなく、対象とする社会・環境的課題への理解/共感、公共領域やインパクト領域への知見といった要件も必要であり、双方を満たす人材が市場に少ない。		《自治体5》スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム 《自治体7》仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会 《海外10》Cyclotron Road

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：マッチング①

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
マッチングの課題	①自治体とISU双方にとって連携の機会が見えにくい ①-1 自治体とISUが出会う場や機会がない ①-2 ISUからは自治体側がどんな課題を抱えているか見えづらい ①-3 自治体からは課題を解決してくれるISUがわからない、見つからない	- 行政単体ではなく、先進的なサービスや技術を持っているスタートアップを担い手として、課題を解決していこうとするプログラムで行政課題を年に1回庁内で募集し、行政課題を提示してスタートアップにエントリーしてもらう。（自治体ヒアリング結果） 「どこの自治体がどの様な分野で困っているのか」を可視化する。（自治体の課題、民間の力を借りたい分野が明示されていると提案しやすい。）（ISUヒアリング結果）	《省庁1》J-startup 《自治体4》Urban Innovation KOBE『+P』 《自治体5》UPGRADE with TOKYO 《自治体6》Central Japan Startup Ecosystem Consortium 《自治体18》くまもとUX実証実験サポート事業 ほか多数
	②自治体とISUの相互理解が困難 ②-1 自治体とISUで使う言葉が異なる ②-2 自治体とISUで仕事の進め方が違う（スピード感、意思決定プロセス、利用するツール等） ②-3 行政と民間事業者の違いを理解し、間に立って翻訳や仲介の役割を果たす存在が不足している	- スタートアップとの窓口である担当課が原課とスタートアップの間を繋ぎ、言葉を翻訳する（自治体ヒアリング結果） - 市の外郭団体である官民連携組織に自治体から職員が出向して連携を図り、行政と民間の間に官民連携組織が入ることで、双方のコミュニケーションの円滑化を図ることができる。（自治体ヒアリング結果） - 中間支援組織が間に入っていくことで、自治体の担当部署以外の人達もある程度翻訳できるようになり、スタートアップがこんなことをやりたいが、議会の壁があることなどを言語化して伝えることが重要。（自治体ヒアリング結果） - 地域外からコンサルタント等の有識者を受け入れ、市域商社設立事業で連携（自治体ヒアリング結果） - 地域商社設立事業をきっかけに共助サービスの発生・拡大が始まった（自治体ヒアリング結果） - 企業と連携したことのないような自治体内の職員がいきなり課題解決をしようと思っても難しいが、中間支援組織が伴走支援してくれることで負担感が下がること、予算をかけずに新規事業に挑戦できる。（中間支援組織ヒアリング結果） - 地域商社は、地域の人々が地域社会に貢献していることが分かりやすい。自治体も協働で進めることに異論が出にくく、コンセンサスが取りやすい。（中間支援組織ヒアリング結果） - スタートアップが自分たちでできるようになるのがベストだが、情報のハブや、関係者の繋がりによって中間支援組織の役割が果たせると良い。（中間支援組織ヒアリング結果）	《省庁7》地域商社ネットワーク 《省庁9》地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 《省庁10》防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム 《省庁14》スマートシティ官民連携プラットフォーム 《省庁15》グリーンインフラ官民連携プラットフォーム 《自治体15》つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業 《自治体16》GovTech Challenge OKAYAMA 《自治体19》山梨県官民連携空き家活用促進事業 ほか多数

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：マッチング②

	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
マッチングの課題	③適切なソリューションが提供されない ③-1 ISUが自治体の課題を十分に理解せず、課題に対応するソリューションを提供できない ③-2 本質的な課題解決ではなく、実績を作ることが目的になってしまう - 実証実験の次のフェーズに進むことが難しい - 関係者や住民の理解を十分に得られず、取り組みが定着しない ③-3 自治体が解決したい課題に対して、1社のISUでは部分的にしか解決できない場合がある（複数企業の製品やサービスを組み合わせる必要がある）	- 実証実験のみで終わる点については、自治体で登記するなどのルール作りをすれば良い。（自治体ヒアリング結果） - 実証実験の後にはフォローアップのメニューがある。実証実験でモニターを募集して市民や企業を相手に実験したものについて、実際に市民や企業がサービスメニューを導入する場合に、必要なお金の半分に對して補助金を出すというものがある。（自治体ヒアリング結果） - ビジネスコンテストで出てきたスタートアップを含めた新しいビジネスを市に誘致することで、産業の活性化と地域課題の解決に向けた取り組みを実施。地元の事業者や企業と、外部のスタートアップをうまくコラボさせて、新しいビジネスを創っていくモデル。（自治体ヒアリング結果） - データ連携基盤を活用し、より具体的で定量的な可能性も提示し、加えて事業者同士が連携しやすい環境を作ること、更なる挑戦・気付き・投資の発生と定着を図っている。（自治体ヒアリング結果） - 地域に事業変更の裁量権を委譲した柔軟な交付金活用を可能とする。（ISUヒアリング結果） - 特区制度の拡充（事業遂行に当たって直面する法規制をめぐる課題をワンストップで解決できる場所（ある程度が自由が利く場所）（ISUヒアリング結果） - 国の制度・規則等の弾力的運用（悪い事例に寄せて規制が厳しくなる傾向にある。優良事例を認めてもらいながら、優良実績のある事業者しか参加できない等の柔軟な対応）（ISUヒアリング結果）	《民間4》Next Commons Lab

課題の解決策の例

アンケートとヒアリングを基にした解決策に関する意見：マッチング③

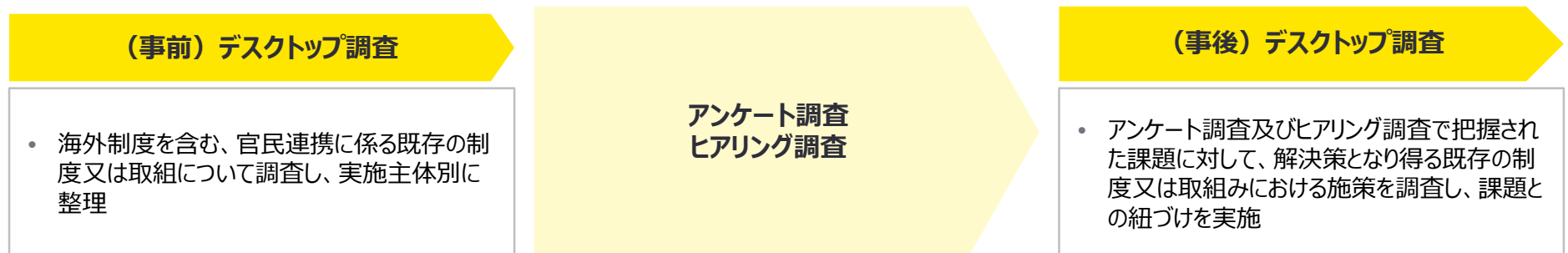
	課題内容	解決策に関する意見	既存の制度
マッチングの課題	④官民連携促進のための制度や取組の認知度が低い ④-1 様々な取り組みがあっても、制度自体の認知度が低く、利用に至らない	- 人材派遣型も含め、企業版ふるさと納税などと組み合わせる。事業開発のモデルとして自治体と組むことはすぐにできる。（中間支援組織ヒアリング結果） - 政府の取り組みとして、投資をする企業に対して、税制優遇やインセンティブがあれば、スタートアップへの投資の裾野が広がっていくのではないかと。（中間支援組織ヒアリング結果） - ティッピングポイントまでのロングスパンに耐えられないスタートアップのための資金調達システムや融資。ゼブラ投資のようなオルタナティブな時間軸での投資が必要。（中間支援組織ヒアリング結果） - 小さいお金であれば、あまり制約をつけずに利用できるようにしたり、エビデンスに応じて使えるような仕組みが必要。（中間支援組織ヒアリング結果） - 事業展開に必要なネットワーク・情報の提供。スタートアップ支援に関する情報をワンストップで確認できるサイトや配信サービスがあるとよい。（ISUヒアリング結果）	

(2) 課題解決に繋がる可能性のある現行制度（デスクトップ調査）

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 デスクトップ調査の概要

- デスクトップ調査では、中央省庁による制度的取組、官民連携促進施策に関する動向等について、以下のとおり事前調査及び事後調査を行った。
- 事前調査として、官民連携に係る既存の制度又は取組みについて調査を実施し、実施主体（中央省庁、地方自治体、民間）別に整理した。また、我が国の今後の制度設計や取組みの参考とするために、海外におけるスタートアップ成長支援、エコシステム形成、官民連携に関連する制度について調査を実施している。
- 事後調査として、アンケート調査及びヒアリング調査で把握された課題に対して、その解決に繋がる可能性があると考えられる既存の制度又は取組みにおける施策を調査し、課題との紐付けを行った。
- デスクトップ調査の結果は、次ページ以降に記載している。

デスクトップ調査の実施手法



※全ての調査は明確に時期を分けて実施はしておらず、同時並行にて実施している。

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 官民連携（中央省庁等）

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	実施主体	概 要
省庁1	J-startup	経済産業省	・ 国内イベント等への出展支援：出展機会の提供、商談マッチング、メディア向けPR機会の提供等を実施し、J-Startup企業は、優先して出展およびピッチへの参加が可能 Ⅲ-①-1 ・ 政府調達における入札機会の拡大：J-Startup企業は入札参加資格の等級に関わらず、すべての政府調達にて入札が可能 ・ 各種支援制度の優遇措置：補助金や融資等において、J-Startup企業は審査の際に加点等を受けることができる ・ 日本政策金融公庫におけるJ-Startup向け融資制度：スタートアップ支援資金、新規開業資金（J-Startup向け）、新事業活動促進資金（J-Startup向け） Ⅱ-②-1 ・ 民間サポーター企業による支援：民間企業が「J-Startup Supporters」として経営支援、実証サポート、顧客ネットワークの紹介など様々な支援メニューを提供
省庁2	J-Goodtech（中小企業向けマッチング）	経済産業省	・ 会員には国内取引、海外取引に精通するアドバイザーがマッチングのサポート（アピールページの記載方法やマッチングに向けての提案など）を実施
省庁3	オープンイノベーション・マッチングスクエア	関東経済産業局	・ 参加企業の関心のある案件があった場合、参加企業が提案・申し込みを行い、提案内容を大手企業等に提示 ・ 大手企業等から商談希望があれば商談をセット
省庁4	デジタル・スタートアップの公共調達参入機会拡大に向けた情報システムにおける評価制度	デジタル庁	・ スタートアップの活躍が期待される国の情報システムの整備及び運用に係る調達のうち、特殊な技能や高い技術力を要する案件について、デジタル分野におけるスタートアップからの調達機会を拡大 ・ 競争入札の審査でスタートアップの評価項目を加えることで、スタートアップの製品が有利になる制度 Ⅱ-①-3
省庁5	DMP（デジタルマーケットプレイス）	デジタル庁	・ デジタル庁とあらかじめ基本契約を締結した事業者が、デジタルサービスを登録するカタログサイトを設け、そのカタログサイトより各行政機関が最適なサービスを選択し、個別契約を行う調達手法 Ⅱ-①-3
省庁6	サステナブルファイナンス	金融庁	・ サステナブルファイナンスを推進するため、企業のサステナビリティ開示の充実やG Xに向けた産業と金融の対話の促進、インパクト投資の推進等を図っている Ⅱ-②-1

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 官民連携（中央省庁等）

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	実施主体	概 要
省庁7	地域商社ネットワーク	内閣府	・ 地域商社等の地域ビジネスに高い関心を有する人材の発掘・ネットワークの形成支援に取り組むプラットフォーム ・ 会員になると、ビジネスパートナーを探すことや、情報の収集、掲示板でのコミュニケーション、下院の事業やイベントのPR、告知等が可能 Ⅲ-②-3
省庁8	企業版ふるさと納税	内閣府	・ 企業が地域再生法の認定地方公共団体が実施する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対して寄附を行った場合に、税制上の優遇措置を受けられる仕組み Ⅰ-③-1
省庁9	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	内閣府	・ 官民連携講座の実施（自治体の効果的なニーズの提案方法や官民連携の優良事例紹介等 ・ SDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場 Ⅲ-②-3
省庁10	防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム	内閣府	・ 災害対応を行う地方公共団体等の困りごとや関心事項（ニーズ）と、民間企業等が持つ先進技術のマッチングや効果的な活用事例の横展開等を実施 Ⅲ-②-3
省庁11	成果連動型民間委託契約方式（PFS）	内閣府	・ 社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払うことにより、より高い効果の創出に向けたインセンティブを民間事業者に強く働かせることが可能。
省庁12	デジタル田園都市国家構想交付金	内閣官房	・ デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援 ・ 国から都道府県・市区町村に対して資金を交付（地方財政措置を講じる） Ⅰ-③-1
省庁13	不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会	国土交通省	・ 持続可能な社会づくりや人々のウェルビーイングの実現に向けて、国際的な枠組みも踏まえつつ、わが国不動産の特性を理解した上で、不動産のS（Social：社会課題）分野に対応する投資や情報開示、事業実施が促進されるよう、取組にあたっての評価項目、基本的考え方、社会的インパクトの評価方法等を整理
省庁14	スマートシティ官民連携プラットフォーム	国土交通省	・ スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を設立 ・ 事業支援、分科会の開催、マッチング支援、普及促進活動等の実施により、会員のスマートシティの取組を支援 Ⅲ-②-3
省庁15	グリーンインフラ官民連携プラットフォーム	国土交通省	・ 多様な主体の積極的な参画及び官民連携により、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラを推進し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりにつなげることを目的に設立 Ⅲ-②-3 ・ グリーンインフラの普及、調査・研究、資金調達について議論する場として、企画・広報部会、技術部会、金融部会を設置

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 官民連携（中央省庁等）

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	実施主体	概 要
省庁16	地域・企業共生型ビジネス	中小企業庁	・ 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金：地域の単独もしくは、複数の中小企業等が地域内外の関係主体と連携しつつ、複数の地域に共通する地域・社会課題について、技術やビジネスの視点を取り入れながら、複数地域で一体的に解決しようとする事業（実証プロジェクト）を支援するもので、中小企業等に対し、実証プロジェクトの経費の一部を補助 Ⅱ-②-1 ・ 地域・社会課題の発掘と解決に向けたマッチング：自治体が抱える地域・社会課題の分析・整理を行うとともに、官民共創ノウハウを自治体に伝えつつ、自治体が解決を目指す地域・社会課題とそれをビジネスチャンスとして捉える地域内外のベンチャー企業・中小企業及び大企業等とのマッチングを行い、新たなビジネスモデル開発、連携体制の構築を促進 Ⅰ-①-1
省庁17	未来の教室	経済産業省	・ EdTech導入補助金：学校等教育現場における先端的教育用ソフトウェアを導入する事業を実施する者に対する事業費等に要する経費の一部を補助 Ⅱ-②-1 ・ 探究的な学び支援補助金：学校等教育機関における探究学習等の高度化を推進すべく、探究学習や情報活用能力育成に資するサービスを提供する事業者に対し、事業費等に要する経費の一部を補助 Ⅱ-②-1 ・ 「未来の教室」実証事業：産業構造審議会 教育イノベーション小委員会「中間とりまとめ」を踏まえ、「中間とりまとめ」で整理された論点について、現場での導入・実装を進めるための課題検証・ユースケース創出等を目的とした事業を実施
省庁18	新エネ中小・スタートアップ支援制度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	・ 再生可能エネルギーや低炭素・脱炭素化技術の開発に取り組む中小企業等（スタートアップ企業を含む）によるイノベーションの創出に資する提案を公募し、研究開発や事業化計画の進捗状況等に応じて、5つのフェーズ（社会課題解決枠：フィージビリティ・スタディ、社会課題解決枠：基盤研究、実用化研究開発、新市場開拓枠：フィージビリティ・スタディ、新市場開拓枠：基盤研究）で研究開発に対して助成 Ⅱ-②-1
省庁19	地球環境基金	独立行政法人環境再生保全機構	・ 助成事業：国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動、海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動、国内民間団体による国内の環境保全のための活動に対して助成する制度。助成対象は、財団法人、社団法人、特定非営利活動法人（NPO法人）のほか、法人格のない団体など ・ 振興事業：内外の関係NGO・NPOの活動状況等に関する情報を集め（調査研究）、新たな活動の展開のためにこれらの情報を必要とする関係者等に提供（情報提供）したり、現にNGO活動に参加しているスタッフや環境保全活動への関心を有する人々のために研修（研修事業）を実施 Ⅰ-③-1
省庁20	信用保険制度	日本政策金融国庫	・ 信用保証協会による保証が円滑に行われるための支援（信用保険）を行っている ・ 中小企業・小規模事業者の皆様が金融機関から事業資金を借り入れるとき、または、社債の発行により金融機関から資金調達をするときに、公的な機関である信用保証協会が保証人となる制度 ・ 金融機関は、中小企業・小規模事業者の皆さまへの融資を積極的に行うことができ、結果、中小企業・小規模事業者の皆さまは金融機関からの資金調達を円滑に行うことができるようになる Ⅱ-②-1

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 官民連携（民間）

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	実施主体	概 要
民間1	逆プロポ	民間	・企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービス ・従来の公募プロポーザルの流れを逆転させることで、熱意のある企業と自治体が目線の高さを合わせながら良質なプロジェクトを組成 ・企業はイノベーションに積極的な自治体を、自治体は共創マインドを持った企業を見つけやすい仕組み Ⅰ-②-1
民間2	官民クラウド	民間	・中間支援組織のような役割を果たしており、自治体課題に合わせて、ソリューションを提供 ・全国の自治体の課題をデータベース化している ・自治体課題からのマッチングをサポートするだけでなく、自治体への営業を代行しアポ取りまでを支援 Ⅲ-①-2
民間3	自治体CONNECT	民間	・全国自治体と企業とをつなぐ交流の場 ・各自治体の抱える課題解決や、情報格差の是正、持続可能な社会の実現に向けたコミュニケーションツール Ⅲ-①-2
民間4	Next Commons Lab	民間	・あらゆるセクターとの共創により、社会をアップデートするための実験と実装を行うソーシャルプロトタイピングチーム ・自治体と連携しながらローカルベンチャー事業を行う拠点と、パートナーメンバーが活動するエリアのネットワークがあり、共創をベースに実験と実装を行い、全国各地のパートナーとともに、地域間を結びながら多彩なプロジェクトを展開 Ⅲ-③-1
民間5	ローカルベンチャー協議会	民間	・地域の新たな経済を生み出すローカルベンチャーの輩出・育成を目指す団体で、自治体が拠出金を負担し、事務局をNPO法人に委託する形で運営 ・各自治体が、民間の中間支援組織と協働推進体制を作ることと協議会参画の条件とし、地域内外とつながるハブの役割を担っている Ⅲ-①-3
民間6	休眠預金	JANPIA	・国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決を図るとともに、民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達を整備 ・社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築され、民間公益活動を行う団体の資金的自立性と事業の持続可能性を確保することが期待されている Ⅱ-②-1
民間7	スタートアップ創出促進保証制度	全国信用保証協会連合会	・創業予定の個人や、創業後5年未満の法人企業に対して、事業が失敗した場合に個人が返済義務を負う「経営者保証」を求めないことが特徴。3,500万円を上限に運転資金や事業に必要な設備資金の融資に対して信用保証協会が100%保証する制度 Ⅱ-②-1

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 官民連携（民間）

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	実施主体	概 要
民間8	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業	公益財団法人浜町地域イノベーション推進機構フォトンバレーセンター	・ 静岡県の中小企業のためのプロジェクト型技術支援事業で、光・電子技術を活用して中小企業の新産業創出と既存事業の高度化を推進することを目的としている。 ・ 抱いているアイデアとその技術的課題を相談すると、最適な研究者を探し、課題解決のためのプロジェクト立案までフォロー。その後、研究者と一緒にプロジェクトを実施し、出来上がった試作品などの成果は依頼された企業に渡す。 ・ プロジェクト期間は約半年、プロジェクトに関わる経費は最大500万円まで補助される。Ⅱ-②-1
民間9	産業機連携協働プラットフォーム「B-biz LINK」	一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK	・ 地域課題解決型の共創事業開発：別府の資源と、地域に点在する課題を生かし、解決していく企業とのネットワークを構築 ・ 地元事業者や起業家の伴走型支援：別府市内で起業・創業をお考えの方や既存事業者を対象に、情報提供・事業者紹介などの各種相談を受付。相談内容に応じて商工会議所や金融機関、インキュベーション施設への紹介も行うなど、担当者が問題解決に向けて伴走する。Ⅰ-④-4
民間10	海と日本PROJECT 助成事業	公益財団法人日本財団	・ 海を自分ごと化する意識への働きかけや行動を誘発する工夫や仕掛けがみられる事業に対して、事業費総額の80%以内を助成する制度 Ⅰ-③-1 ・ 対象となる団体は、本制度の趣旨に沿った取り組みを新たに始める実行委員会（中核的構成団体として自治体や地域の社会教育施設を含むもの）及び財団法人、社団法人、特定非営利活動法人等の法人格を有する団体、任意団体（法人格のない団体）等。

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 官民連携（自治体）

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	実施主体	概 要
自治体1	トライアル発注制度		地方自治法施行令第167条の2第1項第4号に基づく随意契約制度で、優れた製品や技術を有するものの、まだ受注実績が少ないスタートアップなどの新規中小企業に対して、随意契約を行うことが可能 Ⅰ-④-1
自治体2	公民連携ワンストップ窓口『mirai@』	福岡市	- 実証実験フルサポート：先進的なアイデアやAI・IoT等の先端技術を活用し、社会課題の解決等を促進する民間事業者の提案・相談を受け、実証実験等の実現を支援 Ⅱ-①-1 - 先端技術公共調達サポート：先端技術の活用に関する福岡市の事業契約について、実証実験でいい結果が得られれば、直接、契約（公共調達）に繋がる前提で公募 Ⅰ-④-1 - トライアル公共調達サポート：認定された商品、サービスが、実際に、福岡市との契約に繋がるよう伴走支援を実施（行政ニーズとサービスのマッチング支援等） Ⅰ-④-1
自治体3	よこらぼ	横瀬町	- 企業・団体・個人が実施したいプロジェクト・取り組みを実現するために、横瀬町のフィールド・資産を有効に利用し、横瀬町がサポートを行う Ⅱ-①-1 - 基本的には、横瀬町からは、遊休資産や役場職員・町民のリソース提供のみであるが、プロジェクトにフィットする補助金制度などがあれば、補助金申請のサポートなどを実施 Ⅱ-②-1
自治体4	Urban Innovation KOBE『+P』～スタートアップ提案型実証実験事業～	神戸市	スタートアップから神戸市に対して、最先端のテクノロジーを用いたサービスの開発や実証実験を提案してもらい、社会・行政課題の解決を目指す事業 Ⅲ-①-1
自治体5	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム	東京都	- 海外投資支援企業、PEファンド、コンソーシアム内外の有識者との引き合わせや補助金及び助成金の獲得先・獲得方法の支援 Ⅱ-②-1 - 人材機構サービスの紹介による人材獲得の支援や派遣会社やコンソーシアム内外の有識者との引き合わせ Ⅱ-③-1 - 東京都トライアル発注認定制度：都内中小企業者の新規性の高い優れた新商品及び新役務（サービス）の普及を支援するため、東京都が新商品等を認定してPR等を行うとともに、その一部を試験的に購入し評価する制度 Ⅰ-④-1 - UPGRADE with TOKYO：スタートアップと東京都の協働で都政課題の解決を目指すピッチイベント Ⅲ-①-1 - キングサーモンプロジェクト：グローバル市場を席捲する課題解決型のスタートアップ企業（「キングサーモン企業」）を東京から輩出すると共に、「起業のサイクル」の確立により、先端事業（イノベーション）による東京の成長と社会課題の解決を目指す制度
自治体6	Central Japan Startup Ecosystem Consortium	愛知県 名古屋市 民間企業	- 愛知県、名古屋市、民間の連携によるファンド設立 Ⅱ-②-1 - VCと地域のスタートアップとのコミュニケーションの機会や投資案件の探索の機会を創出 Ⅲ-①-1 - Hatch Technology Fes：先進技術社会実証支援事業「Hatch Technology NAGOYA」で実証を進めている技術をはじめ、さまざまな先進技術を実際に体験できるイベントを開催

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 官民連携（自治体）

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	実施主体	概 要
自治体7	仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会	仙台市	・ パートナーVC制度、VC交流イベント Ⅱ-③-1 ・ 資金調達相談窓口 Ⅱ-②-1
自治体8	広島地域イノベーション戦略推進会議	広島県	・ 広島県出資ファンド等により地元スタートアップに資金供給 Ⅱ-②-1
自治体9	札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会	札幌市	・ スタートアップビザの運用改善 Ⅱ-①-2 ・ Local Innovation Challenge HOKKAIDO 2023 -さっぽろ連携中枢都市圏プログラム-：さっぽろ連携中枢都市圏内12市町村とスタートアップの協働により、地域・行政課題の解決を目指す国内最大級の行政オープンイノベーションプロジェクト Ⅲ-①-1
自治体10	大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム	大阪府 京都府 兵庫県 神戸市	・ START研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（大学・機関に対し、アントレプレナーシップを備える人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備に必要となる支援）
自治体11	福岡スタートアップ・コンソーシアム	福岡市	・ スタートアップ・エコシステム拠点強化支援プログラム ・ 大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援 Ⅲ-①-1
自治体12	北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム	北九州市	・ Maker's Open Innovation Trial（通称：MIT-K）：採択者ごとに市内企業にハードウェア開発専門家とコーディネーターを加えたプロジェクトチームを組成してチーム伴走型で支援を実施
自治体13	STARTUP YAMANASHI	山梨県	・ 「山梨県ワンストップ窓口」を設置し、スタートアップが抱えるニーズや悩みに対応できる体制を整えている。アイデアの初期段階から製品やサービスの実証実験、量産製造に至るまで、県ではスタートアップの全てのフェーズでの挑戦を後押しし、新たな産業育成に力を入れている Ⅱ-①-1
自治体14	十勝ドリームマップ会議	帯広市	・ 地域内外の起業家・経営者同士の交流から新事業創発を促す目的で、2017年よりスタートしたネットワーキングイベント Ⅲ-①-1
自治体15	つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業	つくば市	・ 旧称：つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業 ・ 「スマートシティ」、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現を目指し、地域課題解決につながることを想定した先端技術・アイデア等の市内でのトライアルに関するものについて、「つくば市の課題」に示す6つの分野や市の重点施策の背景にある課題のキーワードを踏まえ、先端的技术を用いて、課題解決のための手法を提案するもの Ⅲ-①-2 ・ 支援内容としては、トライアルの費用負担（1件100万円上限）、専門家によるトライアルへの助言、実証実験会場の確保、モニターのあっせん、国等に関する規制・制度改革の提案、大学研究機関とのマッチング、市のイベント等におけるPRの場の提供などがある Ⅰ-③-1

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 官民連携（自治体）

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	実施主体	概 要
自治体16	GovTech Challenge OKAYAMA	岡山市	・ スタートアップの成長支援とデジタル技術等を活用した社会・行政課題の解決を目的とした事業 ・ 行政が提示した課題に対して、最先端の技術や斬新なアイデアで課題解決の提案ができるスタートアップを募集 Ⅲ-①-2 ・ 審査で選ばれた事業者には、上限50万円の実証プロジェクト経費が支払われ、今年度の開発・実証実験を通じて効果を検証し、次年度以降の展開を検討する Ⅰ-③-1
自治体17	PoC-Ground-Tokyo	東京都	・ 革新的なビジネスアイデアを有し、新たなビジネス領域で大きな成長を志向するスタートアップのニーズに合わせて、事業化に向けた実証実験を効果的にサポートする事業 Ⅱ-①-1 ・ 実証実験に係る費用は、1社あたりの支援上限1,000万円程度 Ⅰ-③-1 ・ 実証実験のフィールドを決定するにあたっては、スタートアップと協力企業等とのマッチングを行うなどのサポートを実施
自治体18	くまもとUX実証実験サポート事業	熊本県	・ UXプロジェクト（全国から事業家・起業家が集い、交わることで生まれるビジネスを持続的に創出しエコシステム化を図るもの）の取組の一つとして、熊本県・県内市町村の社会課題を解決するために、事業者等の実証実験を支援するもの ・ 支援内容は、実証実験フィールドのあっせん、モニター募集、事業内容のブラッシュアップ、PR支援などがある Ⅲ-①-1 ・ 経費支援は、上限200万円 Ⅰ-③-1 ・ 申請枠別要件として、通常枠、スタートアップ起業枠、市町村連携枠を設けている
自治体19	山梨県官民連携空き家活用促進事業	山梨県	・ 山梨県で空き家活用ビジネスを検討している事業者向けの相談窓口を設置し、地方創生型（地域課題解決・地域活性化等に貢献するもの）の空き家活用事業を認定する「やまなし創生官民連携空き家活用事業認定」制度を創設 ・ 県内で複数の空き家を活用する見込みのあるビジネスや地域の課題解決や地域の活性化等に貢献するビジネスを認定 ・ 認定事業者に向けて、県、市町村、不動産団体等で構成する「やまなし創生官民連携空き家活用マッチングプラットフォーム」を通じ、空き家情報の提供などの支援を実施 Ⅲ-①-2
自治体20	多摩イノベーションエコシステム リーディングプロジェクト	東京都	・ 「多摩イノベーションエコシステム促進事業」の取組の一つ ・ 複数プレイヤーが連携して取り組むプロジェクトを支援し、多摩地域でのイノベーション創出のアドバルーンを作る ・ 多摩地域の社会的な課題や企業の特徴等を捉え、取り組むべき9つの重点テーマを設定 Ⅲ-①-2

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 海外

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	国・所管	概 要
海外1	中小企業技術革新研究プログラム (SBIR)	アメリカ 中小企業庁	- 毎年、学外研究開発 (R&D) 予算が1億ドルを超える連邦政府機関は、この学外R&D予算の3.2% (2017年度以降) をSBIRプログラムを通じて中小企業に資金を提供するために割り当てることが義務付けられている。 - 学外研究開発予算が10億ドルを超える連邦政府機関は、学外研究開発予算の0.45% (2016年度以降) をSTTRプログラム用に確保することが義務付けられている。 Ⅱ-②-1
海外2	I-Corps (Innovation Corps program)	アメリカ 米国立科学財団	1) 研究成果の事業化・商業化を推進することにより、連邦政府の研究投資を活用すること 2) 科学者や技術者の関心事を、研究室の枠を超えて活用できるようにすることにより、国内の高等教育機関の文化を変革すること 3) STEM (科学、技術、工学、数学) の研究者を支援し、研究室での発見を経済や社会に利益となる製品技術に変換すること 4) 連邦政府が資金を提供した研究の経済効果を高めること - I-Corps への参加が認められたチームには\$50,000 が支給され、間接費用については、\$5,000 までの払い戻し請求が認められている。 Ⅱ-②-1
海外3	TABA (Technical and Business Assistance)	アメリカ 国防総省による Act	SBIR に採択された中小企業は、事業化支援サービスを提供している事業者から、技術的アドバイス、商品販売支援、知的財産の保護、市場調査、市場検証、規制・製造計画、技術・事業データベースへのアクセス等の専門サービスを受けることができる。 Ⅱ-①-1
海外4	SBA Growth Accelerator Fund Competition	アメリカ 中小企業庁	- 中小企業の研究開発 (R&D) をアイデアから商業市場へと発展させるための国家的イノベーション支援エコシステムの育成を目指す団体を対象に、総額5万ドルから20万ドルの賞金を授与するもの Ⅱ-②-1 - テーマ分野は、主要なイノベーション分野の新興パートナーシップを育成することを目的としている。
海外5	ベネフィット法人	アメリカ	- ベネフィット法人は株主第一主義に対抗するものとして、株主の利益よりも社会的・環境的価値を尊重する企業に対し、法的な保護 (企業が社会的使命に沿った意思決定を行う際に、たとえそれが株主の利益を損なうような決定であっても、法的に保護される) を提供するものとして整備された。 - 企業は環境的・社会的インパクトに関するアニュアルレポートの開示が求められる。 Ⅱ-②-1 2021年6月21日現在では37州において法律が制定され、4州において審議中。
海外6	B Corp	アメリカ B Lab (非営利組織)	- 認証制度を設立したB Lab (非営利組織) に申請する必要がある、B LabがB Impact Assessment (BIA) を通じてすべての申請企業を第三者的に評価する。 Ⅱ-②-1 - 測定可能な社会的な業績 (パフォーマンス)、アカウンタビリティ、透明性、測定可能な環境的な業績 (パフォーマンス) の4つのカテゴリが、BIAにおいて申請企業が他の企業と比較して、社会的・環境的に優れているかを見るベンチマークとなる。

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 海外

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	国・所管	概 要
海外7	Industry Growth Forum	アメリカ NREL（国立再生可能エネルギー研究所）	産業成長フォーラム：研究所の専門家が審査した気候テックスタートアップが、投資家や業界の専門家に対して技術やビジネスプランを売り込み、国立再生可能エネルギー研究所の研究者、スタートアップ、産業界及び投資家の間のネットワークを構築する。
海外8	Wells Fargo Innovation Incubator(IN2)	アメリカ Wells Fargo NREL	IN2に選ばれたスタートアップは、国立再生可能エネルギー研究所またはDonald Danforth Plant Science Centerの世界トップクラスの研究所で、数百万ドル規模の最先端施設を利用したり、世界最高の科学者やエンジニアと協働する機会が提供されるほか、技術を検証するために最大25万ドルの非希薄化資金を受け取る
海外9	Shell GameChanger Accelerator	アメリカ Shell GameChanger NREL	60以上のクリーンテックビジネスインキュベーター、アクセラレーター、大学からなるエコシステムを通じて有望なスタートアップ企業を発掘し、新しいエネルギー技術を開発・実証するための技術専門家の形で、最大25万ドルの非希薄化資金へのアクセスを提供 - アーリーステージの企業と、利用可能なリソース、専門知識、世界クラスの施設を結びつける
海外10	Cyclotron Road	アメリカ ローレンス・バークレー国立研究所	- 世界的なインパクトが期待されるテクノロジー・プロジェクトを推進する一流の起業家科学者を支援 - 非営利団体Activateとのパートナーシップのもと、これらのイノベーターに信頼性とリソースを提供し、アイデアをもとに商業的に実行可能な技術製品の迅速な開発に向けて支援するフェローシップを特徴としている。具体的には、アーリーステージの科学起業家に資金、起業トレーニング、指導を提供する。Ⅱ-③-1
海外11	イノベティブ・ソリューションズ・カナダ	カナダ カナダ政府	- カナダのイノベーションの技術研究、開発、商業化を促進するためのイニシアチブ - チャレンジ・ストリームとテスト・ストリームは、スタートアップや中小企業が技術テストや開発のハードルを乗り越え、世界的に求められる製品やサービスを生み出せるように支援するもの
海外12	Seed Enterprise Investment Scheme(SEIS)	イギリス 歳入関税庁	2011年に導入された優遇税制措置で、シード（Seed）期の段階にあるスタートアップ企業に対する個人投資家からの投資を促進することを目的としている。Ⅱ-②-1
海外13	イノベーター創業者ビザ (Innovator Founder Visa)	イギリス UK Visas and Immigration (UKVI)	イギリスの市場にない新しい革新的なビジネスを始めたい人向けのビザ Ⅱ-①-2

課題解決に繋がる可能性のある現行制度 海外

凡例

- ・自治体の課題 「Ⅰ-○-●」
- ・ISUの課題 「Ⅱ-○-●」
- ・マッチングの課題 「Ⅲ-○-●」

No.	制度名	国・所管	概 要
海外14	Start Up Loans	イギリス British Business Bank	新ビジネス向けの無担保個人ローンで、500ポンドから2万5,000ポンドを、年6%の固定金利で1年~5年で借入可能。 Ⅱ-②-1
海外15	Tech Nation	イギリス 民間（非営利団体）	- イギリスのテック業界の成長をさせる目的で立ち上げられたネットワーク - テックに関する知見、投資家等とのコネクション、海外企業コラボレーションや、人材を提供 Ⅱ-①-2
海外16	Bristol City Funds	イギリス ブリストル市	- 不平等に取り組む組織への支援を目的に、1000万ポンドの投資ファンドとそれに連動する助成金を活用 Ⅱ-②-1 - 公共と民間を結びつけ、投資、助成金、無料サポートの提供を組み合わせながら、持続可能な都市を目指している
海外17	French Tech	フランス 企業総局（フランス経済・財務・復興省内）	- フランスのテック業界の成長を促進することを目指し、プログラムやイベントを通じて、テックの起業家と企業に対してサポートを提供 - ラベル認証制度：現在、フランス国内ではスタートアップ支援拠点として、13の都市圏に「フレンチテック都市圏」が設置され、地域レベルのエコシステムの形成を目的とした「フレンチテック共同体」が38設置されている。
海外18	ディープテックおよび製造業におけるスタートアップ企業向け支援策	フランス フランス経済・財務・復興省	スタートアップの産業化を支援するための資金調達、ディープテックの支援、スタートアップの産業化を支援するためのワンストップサービスの提供 Ⅱ-②-1
海外19	フレンチテック補助金	フランス Bpiフランス（公的投資銀行）	- 新しいビジネスをはじめる企業への資金提供するプログラム Ⅱ-②-1 ・支給額: 補助対象となる費用の70%を上限に最大で30,000ユーロを提供 ・対象: 起業して1年未満の小規模企業
海外20	インベストNLの投資ファンド	オランダ 民間	- 持続可能イノベーション企業向けの投資ファンド Ⅱ-②-1 - 革新的なアイデアを持ち事業を拡大したいが、資金が足りず調達先が見つからない企業への投資をするのが目的



4. 參考資料

(1) 調査対象リスト

デスクトップ調査：海外

海外については、主にアメリカ、イギリス、フランスを対象にスタートアップ成長支援、エコシステム形成、官民連携に関連する制度の調査を実施。

調査対象（例示）

国	制度・取組名称
アメリカ	SBIR・STTR
アメリカ	I-Corps (Innovation Corps program)
アメリカ	TABA (Technical and Business Assistance)
アメリカ	SBA Growth Accelerator Fund Competition
アメリカ	ベネフィット法人
アメリカ	B Corp
カナダ	イノベティブ・ソリューションズ・カナダ
イギリス	Seed Enterprise Investment Scheme(SEIS)
イギリス	イノベーター創業者ビザ (Innovator Founder Visa)
カナダ	イノベティブ・ソリューションズ・カナダ
イギリス	Seed Enterprise Investment Scheme(SEIS)
イギリス	イノベーター創業者ビザ (Innovator Founder Visa)
フランス	French Tech
フランス	ディープテックおよび製造業におけるスタートアップ企業向け支援策

デスクトップ調査：国内

官民連携に関する国・自治体・民間の主要な取り組みについて調査した。

調査対象（例示）

所管	制度・取組名称
経済産業省	J-startup
経済産業省	J-Goodtech（中小企業向けマッチング）
経済産業省	オープンイノベーション・マッチングスクエア（関東経済産業局）
国土交通省	スマートシティ官民連携プラットフォーム
国土交通省	グリーンインフラ官民連携プラットフォーム
国土交通省	官民連携まちづくり
環境省	新国民運動官民連携協議会
内閣府	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
内閣府	防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム
内閣府	成果連動型民間委託契約方式（PFS）
内閣府	休眠預金制度
内閣府	企業版ふるさと納税
内閣官房	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

所管	制度・取組名称
山梨県	STARTUP YAMANASHI
帯広市	とかちイノベーションプログラム、十勝ドリームマップ会議、スタートアップ支援スペース「LAND」
東京都	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム
名古屋市	Central Japan Startup Ecosystem Consortium
大阪市・京都市・神戸市	大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム
福岡市	福岡スタートアップ・コンソーシアム
札幌市	札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会
仙台市	仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会
広島県	広島地域イノベーション戦略推進会議
北九州市	北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム
民間	官民クラウド
民間	自治体CONNECT

ヒアリング調査 対象リスト①

以下のとおり、自治体、スタートアップ、中間支援組織及び有識者を対象にヒアリングを実施した。なお、3月4日以降は、主にアンケート回答者を対象として実施し、アンケートの回答結果に基づく深掘りの質問を含めている。（下表の＊を参照）

	対象	実施日／実施予定日
自治体	つくば市 スタートアップ推進室 室長 屋代知行氏	1月30日（第1回準備会合フォローアップ）
	神戸市 経済観光局新産業創造課	2月15日
	北九州市 スタートアップ推進課 北九州市 先進的介護システム推進室	2月19日 2月22日
	三豊市 政策部地域戦略課	2月21日
	高岡市 商業雇用課	2月29日
	三重県 雇用経済部産業イノベーション推進課	3月1日
	三条市 政策推進課 ＊	3月12日
	戸田市 共創企画課 ＊	3月19日
	別府市 産業政策課 ＊	3月21日
	牧之原市 商工観光課 ＊	3月21日
スタートアップ	株式会社リーゴ	3月4日
	株式会社雨風太陽 ＊	3月4日
	自然電力株式会社 ＊	3月6日
	株式会社レグミン ＊	3月7日
	株式会社AiCAN ＊	3月14日
	株式会社青葉ギフト ＊	3月18日

ヒアリング調査 対象リスト②

	対象	実施日／実施予定日
中間支援組織	株式会社ソーシャル・エックス	1月26日
	特定非営利活動法人エティック	1月29日
	特定非営利活動法人コミュニティリンク	2月9日
	ケイスリー株式会社	2月15日
有識者	一般財団法人社会変革推進財団 常務理事 工藤七子氏	2月5日
	インパクト・キャピタル株式会社 体表取締役 高塚清佳氏	2月5日
	ソーシャルバリュージャパン 代表理事 伊藤健氏	2月6日

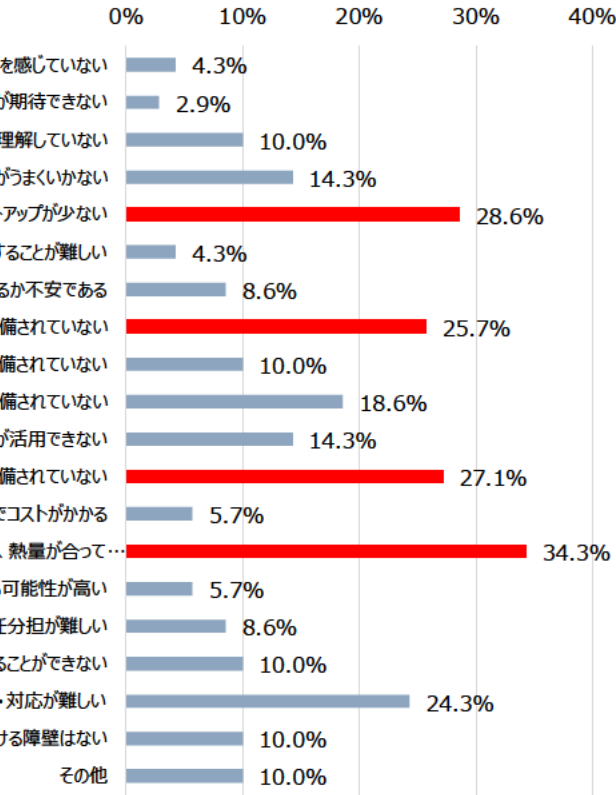
(2) その他参考資料

【参考】スタートアップとの連携が多い分野別に見た 連携における障壁となる要素

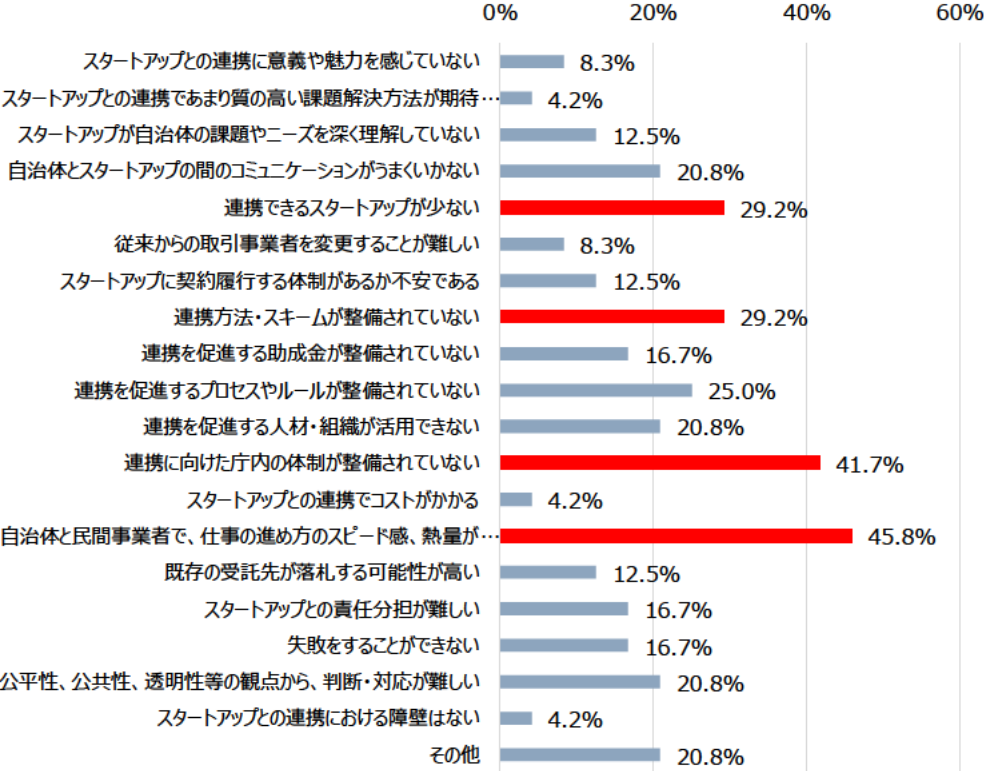
- ▶ 「産業・ビジネス」と「観光・文化・スポーツ」では、「自治体と民間事業者で、仕事の進め方のスピード感、熱量が合っていない」が連携における課題として認識されている割合が高く、実務的な課題が障壁であることがうかがえる。
- 「産業・ビジネス」と「観光・文化・スポーツ」では、いずれの分野においても、「自治体と民間事業者で、仕事の進め方のスピード感、熱量が合っていない」、「連携に向けた庁内の体制が整備されていない」、「連携できるスタートアップが少ない」、「連携に向けた庁内の体制が整備されていない」の割合が高い。
- 「産業・ビジネス」と「観光・文化・スポーツ」は、連携における障壁となる要素が似通っている。連携実績も多く、スタートアップにとって比較的連携しやすい分野であると考えられる。

Q8_1.連携における障壁となる要素（Q6_スタートアップとの連携が多い分野別）

産業・ビジネス（n=70）



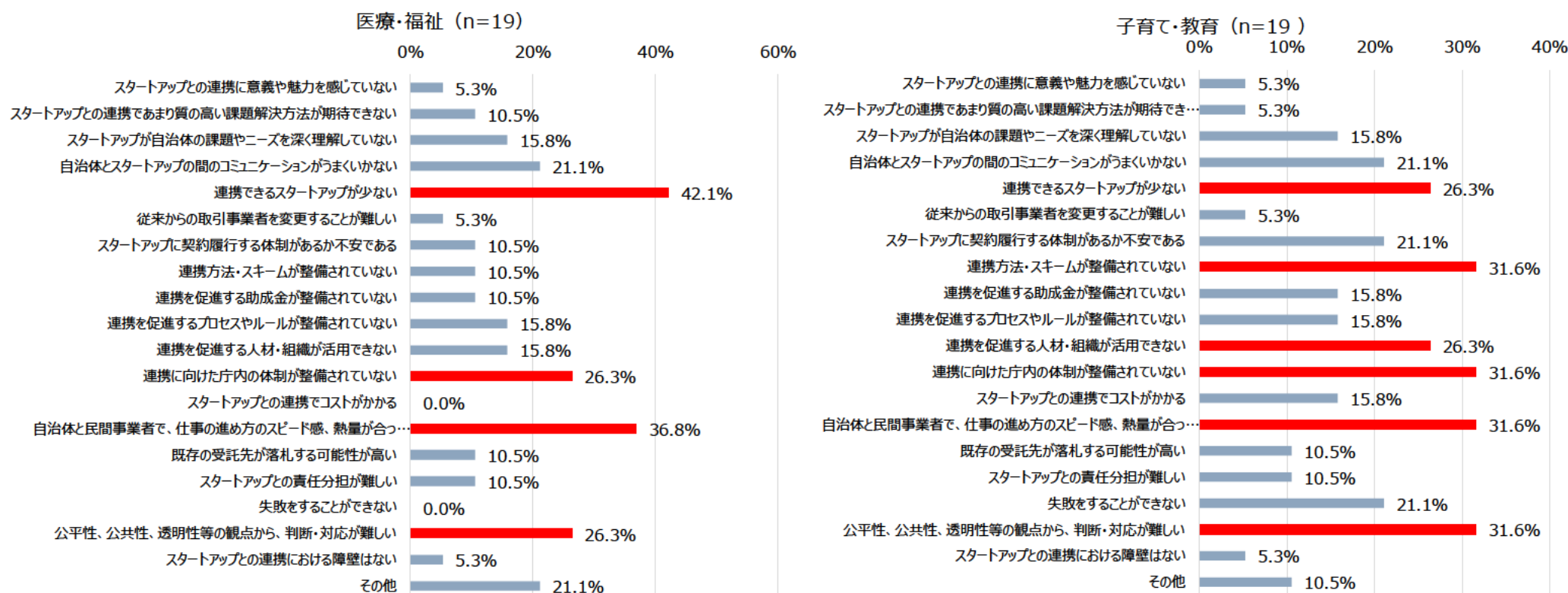
観光・文化・スポーツ（n=24）



【参考】スタートアップとの連携が多い分野別に見た 連携における障壁となる要素

- ▶ 「医療・福祉」では、「連携できるスタートアップが少ない」ことが課題として特に認識されている。
 - ▶ 「子育て・教育」では、連携における障壁として認識されている要素が他の分野と比べて多いという傾向がある。
- ・「医療・福祉」では、「連携できるスタートアップが少ない」（42.1%）が最も高く、次いで「自治体と民間事業者で、仕事の進め方のスピード感、熱量が合っていない」（36.8%）が高くなっている。
 - ・「子育て・教育」では、「連携方法・スキームが整備されていない」、「連携に向けた庁内の体制が整備されていない」、「自治体と民間事業者で、仕事の進め方のスピード感、熱量が合っていない」、「公平性、公共性、透明性等の観点から、判断・対応が難しい」の割合が最も高い（31.6%）。

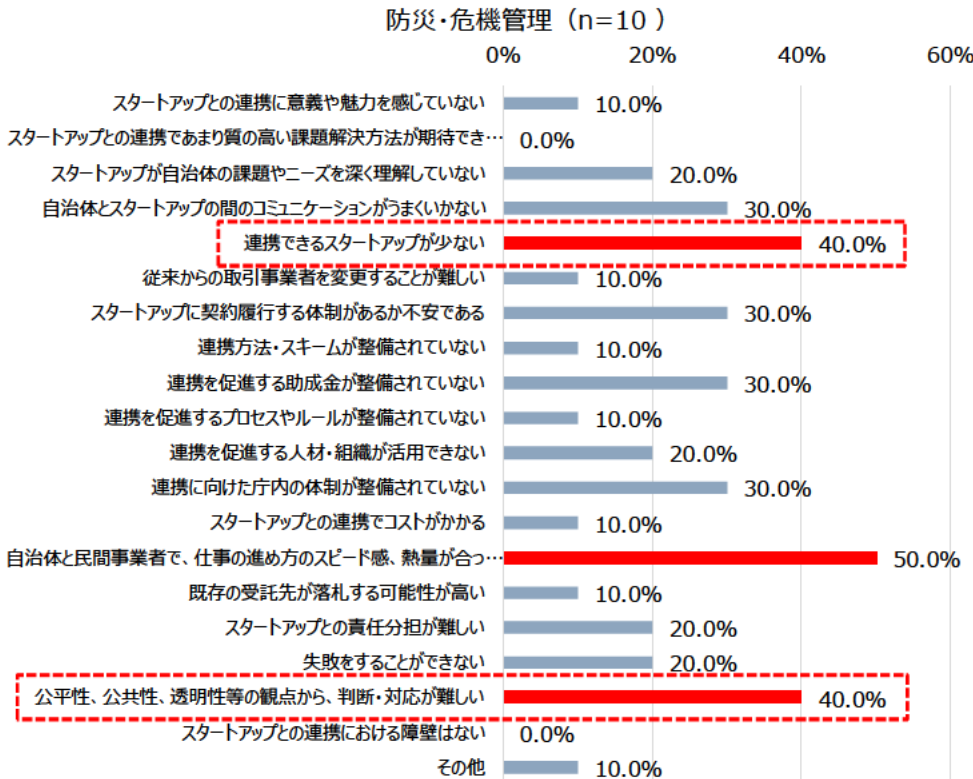
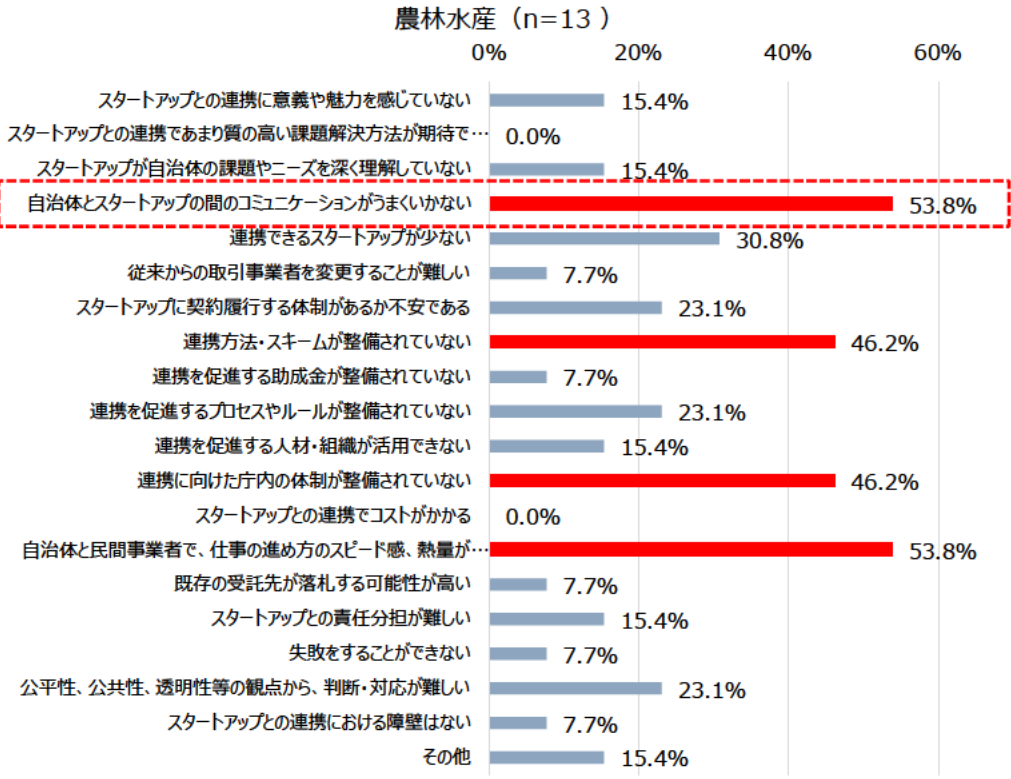
Q8_1.連携における障壁となる要素（Q6_スタートアップとの連携が多い分野別）



【参考】スタートアップとの連携が多い分野別に見た
連携における障壁となる要素

- ▶ 「農林水産」では、「自治体とスタートアップの間のコミュニケーションがうまくいかない」ことが課題と認識されている。
 - ▶ 「防災・危機管理」では、「連携できるスタートアップが少ない」「公平性、公共性、透明性等の観点から、判断・対応が難しい」ことが課題と認識されている。
- ・ 「農林水産」と「防災・危機管理」では、いずれの分野においても、「自治体と民間事業者で、仕事の進め方のスピード感、熱量が合っていない」の割合が高い。
- ・ その他、「農林水産」では、「自治体とスタートアップの間のコミュニケーションがうまくいかない」、「連携方法・スキームが整備されていない」、「連携に向けた庁内の体制が整備されていない」の割合が高く、「防災・危機管理」では、「連携できるスタートアップが少ない」、「公平性、公共性、透明性等の観点から、判断・対応が難しい」の割合が高く、それぞれ分野ごとの特徴が出ている。

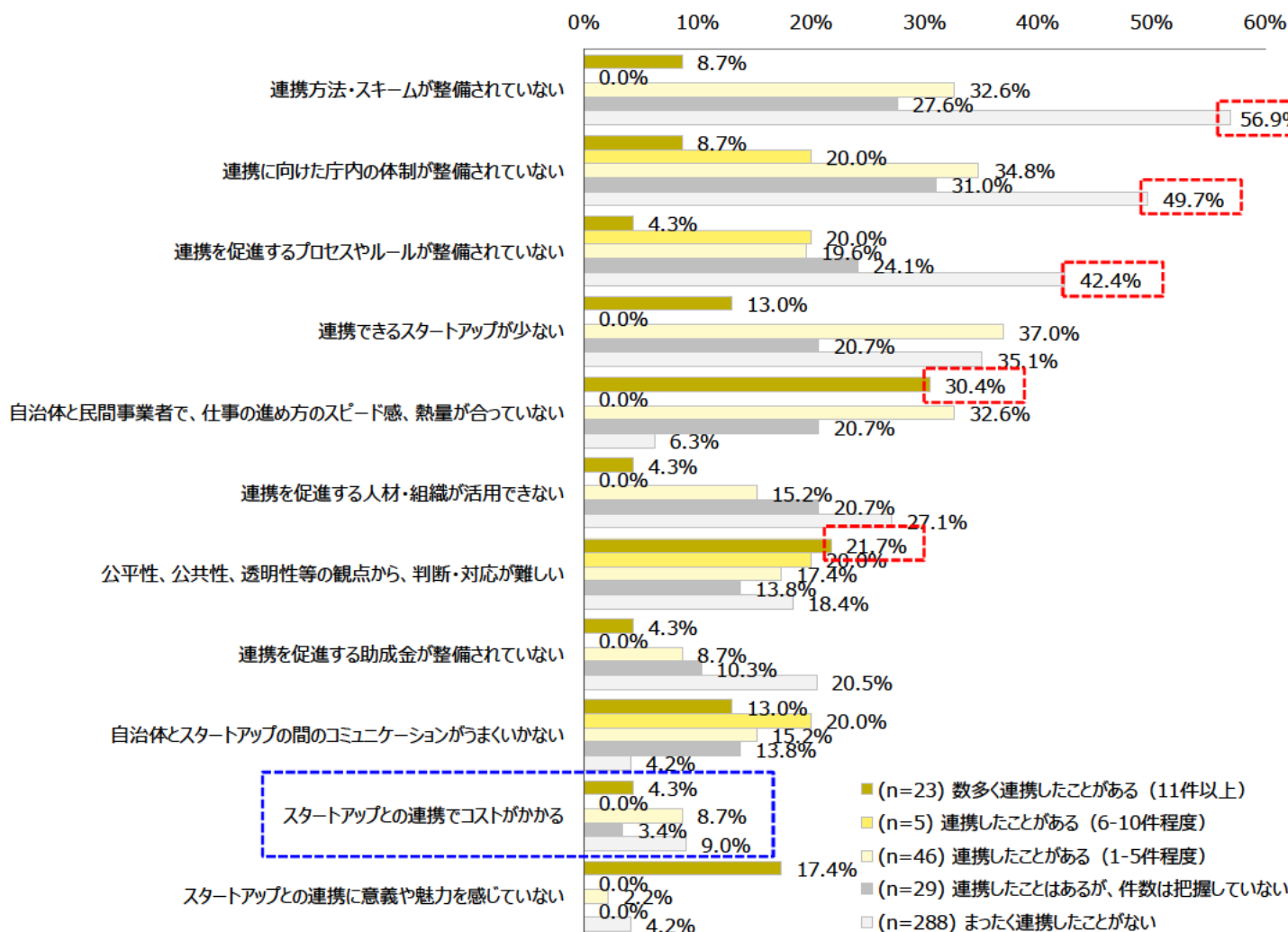
Q8_1.連携における障壁となる要素（Q6_スタートアップとの連携が多い分野別）



【参考】スタートアップとの連携実績別に見た スタートアップとの連携における障壁となる要素

- ▶ スタートアップとの連携実績が少ない自治体では、連携方法や体制にすることが障壁となっていることに対して、連携実績が多い自治体では、より実務的なことが障壁になっているという傾向がある。

Q8_スタートアップとの連携における障壁となる要素（Q2_スタートアップとの連携実績別）

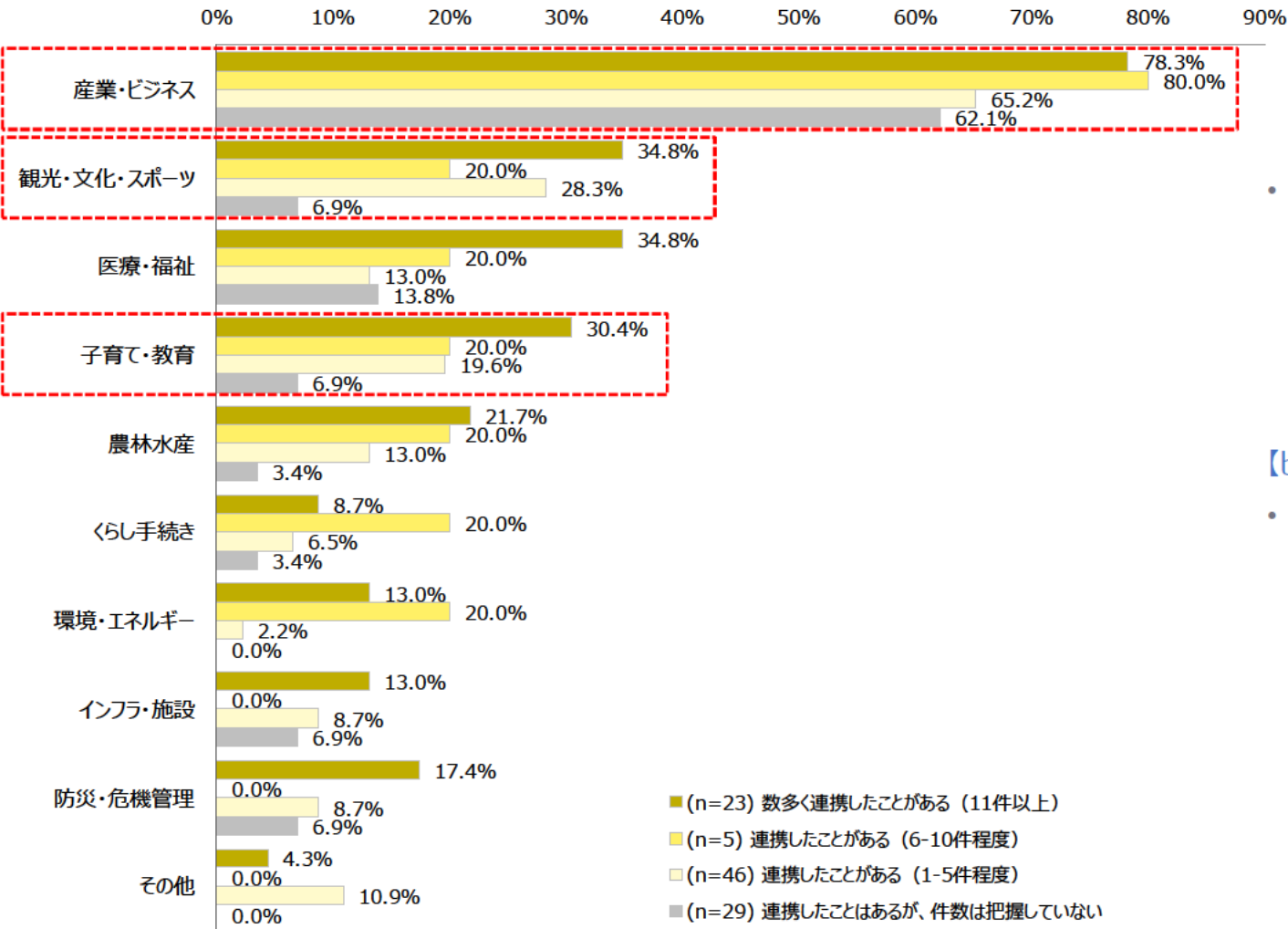


- スタートアップとの連携実績別にスタートアップとの連携における障壁となる要素を見たところ、「まったく連携したことがない」自治体では、「連携方法・スキームが整備されていない」（56.9%）が最も高く、次いで「連携に向けた庁内の体制が整備されていない」（49.7%）、「連携を促進するプロセスやルールが整備されていない」（42.4%）が高くなっている。
- 「数多く連携したことがある（11件以上）」では、「自治体と民間事業者で、仕事の進め方のスピード感、熱量が合っていない」（30.4%）が最も高く、次いで「公平性、公共性、透明性等の観点から、判断・対応が難しい」（21.7%）が高くなっている。
- 他方、「スタートアップとの連携でコストがかかる」の割合は、連携実績の多寡に関わらず低い傾向がみられる。

【参考】スタートアップとの連携実績別に見た スタートアップとの連携が多い分野

▶ 社会課題の分野別に見た連携における障壁となる要素と併せてみると、産業・ビジネス、子育て・教育、観光・文化・スポーツは、スタートアップとの連携における障壁も他の分野に比べると限られており、比較的連携しやすい分野であると考えられる。

Q6_スタートアップとの連携が多い分野（Q2_スタートアップとの連携実績別）



• スタートアップとの連携実績別にスタートアップとの連携が多い分野を見たところ、「産業・ビジネス」「子育て・教育」「観光・文化・スポーツ」においては、連携実績の多寡に関わらず、スタートアップとの連携が多い分野と回答した割合が高くなっている。

【ヒアリング調査結果より】

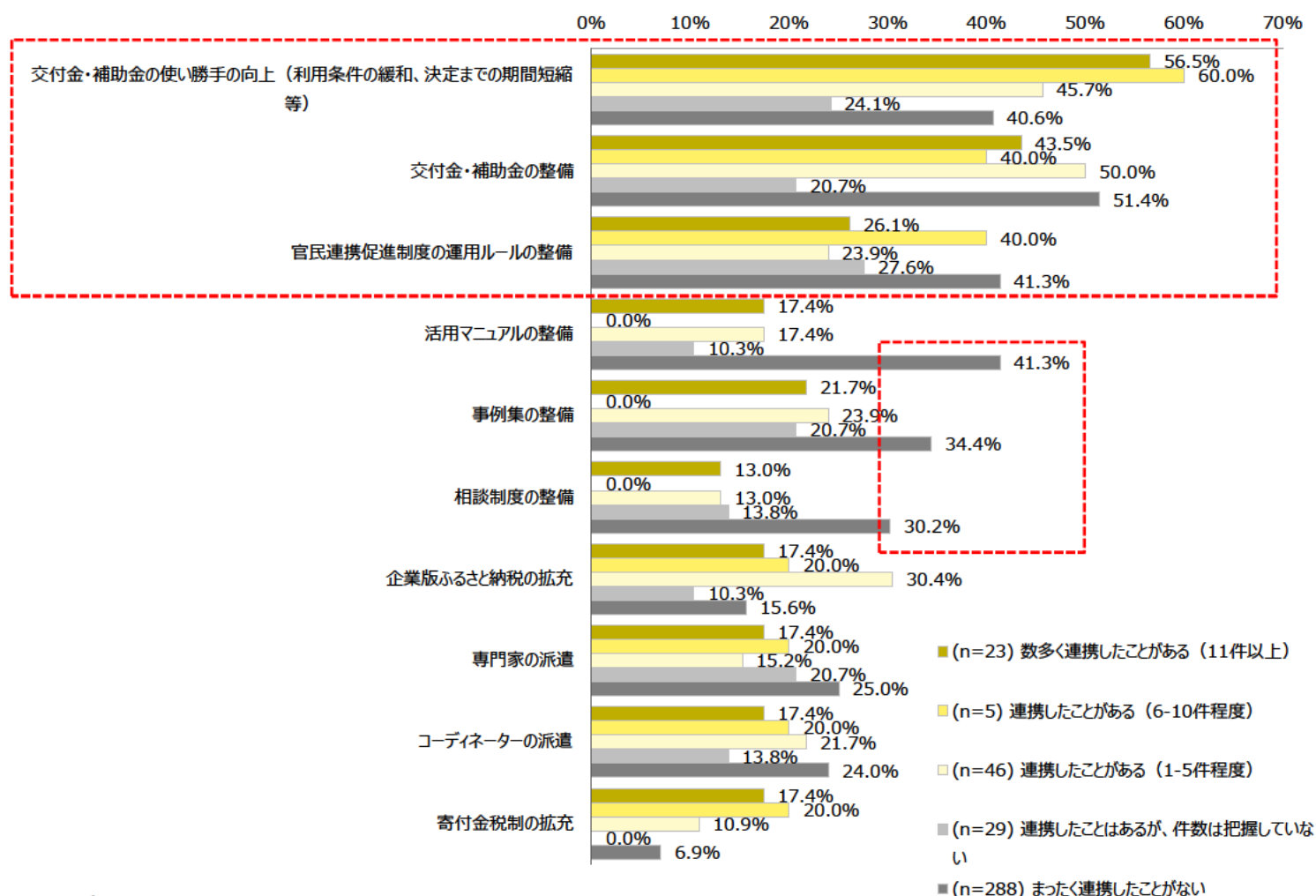
• レギュレーションの厳しい領域は連携が難しい。交通、都市計画、医療は、役所内の調整コストも多くかかるので、時間がかかる。（中間支援組織）



【参考】スタートアップとの連携実績別に見た 官民連携促進制度を活用するために必要と考えられる方策

- ▶ まったく連携したことがない自治体では、「活用マニュアルの整備」、「事例集の整備」、「相談制度の整備」など、連携に向けた情報提供に関する方策を求めている傾向がうかがえる。

Q2_官民連携促進制度を活用するために必要と考えられる方策（Q2_スタートアップとの連携実績別）



- スタートアップとの連携実績別に官民連携促進制度を活用するために必要と考えられる方策を見たところ、**スタートアップとの連携実績に関わらず**、「交付金・補助金の使い勝手の向上（利用条件の緩和、決定までの期間短縮等）」、「交付金・補助金の整備」、「官民連携促進制度の運用ルールの整備」と回答した割合が高くなっており、**資金面や制度面での方策の充実化に関する必要性**を感じている。
- 「まったく連携したことがない」自治体では、「活用マニュアルの整備」（41.3%）、「事例集の整備」（34.4%）、「相談制度の整備」（30.2%）の割合が高くなっている。

【参考付録】自治体とスタートアップとの連携内容（分野別）

▶ 分野別のスタートアップと連携した具体的な社会課題と連携内容

①産業・ビジネス

連携方法・手法	連携内容
スタートアップ育成 ・新規事業促進	- 自動車産業の100年に1度の変革期に対応できるような<u>市内企業を育成するために、新規事業を促進するセミナーやワークショップの実施、オープンイノベーションの仕組みを市内企業に体験してもらう</u>伴走支援を実施した。 - アクセラレーションプログラム採択企業を対象とした<u>産業支援交流施設等での実証実験の機会を提供</u>した。 - 大学発スタートアップを創出するため、<u>有望なシーズの掘り起こし、ビジネス化支援等を委託</u>した。 - 中小企業が供給制約に端を発した人材難によって機会損失が発生していたことから、まち全体を一つの事業体に、個別の企業を事業部としてそれぞれ見立て、まち全体で人事部機能をシェアすることで、<u>人材の採用・育成・定着を全面的に支援し、個社で持つことができない人事のノウハウを提供する「まちの人事部」を創設</u>。 - 情報通信業をはじめとして市内に存在しない事業への就職をしようと市外へ若年層が流出することによって、20年周期で出生数が半減する事態を解決するため、<u>超短期間でプログラミングと新規事業開発の手法を叩き込む「スパルタキャンプ」を開催</u>。過疎地に世界中から起業家を志す者が集い、多数のスタートアップが生まれている。
委託事業	- 学生等若年層（概ね29歳以下の方）の創業マインドの醸成およびシーズの発掘と育成を通して、地域定着と雇用創出を目指した取組みを行っており、この一環として、当市の中心市街地に起業を志す若年層が集まることができ、気軽に起業に関する相談や意見交換等ができる<u>若手起業家育成施設の管理・運営業務を民間事業者</u>に委託した。 - 市内事業者の事業承継を進めるために、<u>オープンネームでの承継マッチングサービスを民間事業者</u>に委託した。 - 中小企業のDX化を推進するため<u>ノーコードツールの活用と社内のDX人材育成を組み合わせた取組の有用性を検証</u>するための<u>実証実験を実施</u>。実証プランの作成、実証の進捗管理、費用補助、実証結果のまとめ、効果分析を行った。
事業協力、共催	- 創業塾や市民活動、環境学習等の市等の主催する<u>セミナーにおける講師として地域課題解決型起業家を起用</u>して実施した。 - 地域の創業マインドを創出するため、<u>創業セミナーの講師</u>をしてもらった。また同時開催した創業マルシェでは<u>ワークショップを実施</u>し新技術に市民が触れる機会を設けた。 <u>民間事業者のノウハウを活用し複業人材の選考活動</u>をした。 <u>後継者がいない事業者の事業承継を促進</u>するために、オープンネーム型事業承継プラットフォームを運営している株式会社ライトライトと<u>連携して事業を展開</u>している。 - 民間会社が行う「<u>事業創造デザインプログラム</u>」を市内スタートアップ（アスト）と協力して実施。スタートアップ拠点を会場として借用し、また、スタッフよりワークショップ講師として参加していただいた。

【参考付録】自治体とスタートアップとの連携内容（分野別）

▶ 分野別のスタートアップと連携した具体的な社会課題と連携内容

②子育て・教育

連携方法・手法	連携内容
実証事業	- 保育士業務の中でICTやAI等の活用により効率化できる業務の整理やICT化の課題等を検証するため、午睡時の体動などの情報を収集・分析し、子どもの健康状態の異常を早期検知する「異常検知AI」を用いた実証実験を市立保育園において行った。 - AIカメラを用いて園児の様子を撮影、行動解析し、保育の質向上を図る実証事業を実施した。
事業協力、共催	県内高校生を対象とした首都圏スタートアップ企業でのインターンシップを運営する実行委員会に参画し、公募にかかる「知事のビデオメッセージ」の提供や、審査への参加など、参加者の募集、選抜において連携、協力した。また負担金として経費を一部負担した。

③医療・福祉

連携方法・手法	連携内容
実証事業	救急車の適正利用の推進に関する実証事業を実施。
公共サービス（医療、介護、保育等）における事業機会の提供	- 企業就労を希望する障がい者のニーズに応えるため、障害者雇用支援企業「スタートライン」と連携し、障がい者の雇用促進と地方創生に向け障害者が福祉的就労ではなく、企業就労として珈琲の焙煎業務を行う新しい障害者雇用支援サービスに取り組んでいる。 健康情報の取得、閲覧サービスの提供、健康情報・行動履歴の分析を実施

④暮らし手続き

連携方法・手法	連携内容
委託	- デジタル地域通貨を導入し、紙券を利用したプレミアム付商品券から、プレミアム付電子クーポン券の導入に切り替えた。紙の商品券だと事前申込や販売の際に整列や渋滞対応が必要であり、現金を預かるなどの業務が必要となっていたが、電子化により受付会場が混雑することも無くなった。また店舗が紙商品券を換金に行く手間の省略につながった。 - 買い物支援等に役立てるため、ドローンを活用した事業を委託した。 - 物価高騰による消費者還元施策の必要性があったが、既存の還元施策にはそれぞれ課題があり区の実情に沿った方法を模索していた。レシート読み取りにより、支払い金額に応じた還元を行う施策を試験的に実施。

【参考付録】自治体とスタートアップとの連携内容（分野別）

▶ 分野別のスタートアップと連携した具体的な社会課題と連携内容

④くらし手続き（つづき）

連携方法・手法	連携内容
実証事業	- 市のSDGsイベントにおいて、参加者にSDGsの達成に資する取組を実行してもらうため、市民等が実践している具体的な取組事例を募集し、その取組を周知することを検討していた。そこで、株式会社PoliPoliと連携し、意見募集プラットフォーム「PoliPoliGov」を活用して、市内外の多くの方が実践しているSDGsの達成に資する取組を募集した。 - 学校・園所・留守家庭児童育成クラブの職員の勤怠管理、給与計算事務等が課題であるため、勤怠管理システムを導入。
補助	離婚した親と子どもが面会交流をする時に、両親が感情的なやり取りをしてしまい、面会交流が難しいという課題があるため、定型文で簡潔なやり取りができるアプリ「raeru」を開発するスタートアップに補助を行った。
公共サービス（医療、介護、保育等）における事業機会の提供	行政手続きのデジタル化を実現するためには、インターネット上で電子データを安全に正しく取り扱う必要があり、電子データの信頼性を確保する仕組みをスタートアップ等と連携し、実証事業を実施した。スマートフォンやタブレットにより電子申請から電子交付までの一連の行政手続きを、ブロックチェーン技術を活用して、行政文書の電子データの真正性を担保し、発行元のなりすましや文書の改ざんを防止した信頼性を確保した仕組み（トラストサービス）を構築し、2回の社会実験を通して検証した。

⑤観光・文化・スポーツ

連携方法・手法	連携内容
委託	- JAXAの公開日に合わせ、高校生がロケットを飛ばす全国大会を肝付町で行い、観光客の集客につながった。 - 中心市街地商店街等の複数箇所にAIによる分析機能付きのカメラを取り付け、属性分析をしつつ通行者の人数をカウントするシステムの構築を、間接委託（委託者は市の協働先）により行った。
実証事業	観光サービスと感情の可視化をかけ合わせる実証事業を実施した。 - 市内のプロスポーツが課題として抱えている選手の強化に向けて、市内プロスポーツの協力を得て、選手のアドレナリン等のデータ測定とパフォーマンスへの影響の検証を行い、AI解析によるパフォーマンス改善・傷病予測のサービス開発に向けた実証事業を実施した。
事業協力、共催	メタバース空間内に高知エリアを構築し（2024年夏頃オープン予定）、観光や物販ができるようにすることで地方創生を目指す。 - 株式会社eMoBiが、横須賀東海岸の新たなモビリティとして、電動トゥクトゥクのサービスを開始した。本サービスは、猿島や三笠公園を訪れた方が、気軽に楽しく横須賀美術館やよこすか海岸通りのウォールアートを初めとした東海岸の魅力的なスポットを巡ることができるモビリティである。

【参考付録】自治体とスタートアップとの連携内容（分野別）

▶ 分野別のスタートアップと連携した具体的な社会課題と連携内容

⑥環境・エネルギー

連携方法・手法	連携内容
委託	・ シンコムアグリテック株式会社と連携し耕作放棄地となった茶園の茶樹を伐根し、バイオ炭にして土壌に投入することで、「 カーボンクレジット 」を創出、と 土壌改良を同時に行っている 。伐根した後の耕作放棄地となった茶園を伐根してレモンの栽培を行うことっており、カーボンクレジットの創出と合わせ転作コストの削減を図っている。

⑦農林水産

連携方法・手法	連携内容
補助	・ スタートアップ企業が行う ドローンを活用したスマート農業の推進や域内企業と連携した 。

⑧インフラ・施設

連携方法・手法	連携内容
実証事業	・ 三条市内で運行されているデマンド交通では、非効率な運行やタクシー事業者の運転手不足、市の負担増といった問題があり、解決を模索する中で、AIオンデマンド交通を導入し、乗合のマッチングを行い効率的な運行を図るための実証実験を行うこととした。 ・ 自動運行管理システムを用いた無人航空機による市中心部と集落拠点を結ぶネットワークを開拓整備し、トラック輸送を補完する「空の物流網」を構築。 ・ 中山間地域のラストワンマイルの移動について実証実験を実施した。 ・ 河川等にごみが滞留する「ホットスポット」は少なくとも200ヶ所以上あるとされているが、これらのホットスポットは、人が直接現地調査を実施して把握するしかなかった。衛星画像のAI画像解析に高い技術力を持つ(株)Solafuneと協働で、AI画像解析により衛星画像や航空写真からホットスポットを検出できるツールを開発し、その精度について検証した。
事業協力、共催	・ 運転代行事業者と利用者をつなぐアプリ「エアクル」を活用 し、地域住民をはじめ、観光客やビジネス客などにおける移動手段の確保や、人・物の運送を通じた 新たなビジネスモデルの構築を目指す 。
情報交換、意見交換	・ 株式会社Alpaca.Labが 県内に新オフィスを開設。和歌山オフィスでは、運転代行配車プラットフォーム「AIRCLE（エアクル）」の運営の他、運転代行業者の非効率な業務形態の変革や過度な価格競争からの保護への取り組み、飲食店と連携した利用促進などを行う予定で、 県内の運転代行業支援に加えて、飲酒運転対策や市民生活の利便性向上、地域インフラとしての活用が期待 される。

【参考付録】自治体とスタートアップとの連携内容（分野別）

▶ 分野別のスタートアップと連携した具体的な社会課題と連携内容

⑨防災・危機管理

連携方法・手法	連携内容
実証事業	夜間に稼働する観光向け施設（天文台）において、通路の明示と安全確保を図るため、<u>スタートアップ企業が提供する蓄光塗料を使用した案内標識を設置し、効果検証を行う事業を実施。</u>
補助	「要救助者」と「救助可能なリソース」の位置情報をリアルタイムで可視化し、救護の運営効率化・省力化をサポートする<u>システムの実用化を行おうとするスタートアップに補助</u>を行った。

⑩その他

連携方法・手法	連携内容
スタートアップ育成 ・新規事業促進	<u>つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業（旧称：つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業）において本市の社会課題・地域課題解決につながる先端技術・アイデア等の市内実証実験の提案を全国から受け付けている。</u>令和4年度の一例として、株式会社Mamawellとともに、エビデンスに基づいて専属助産師が妊娠・育児期の女性の健康な身体づくりをオンラインで伴走サポートする実証事業を実施した。
実証事業	<u>ドローンの可能性を広げる技術開発拠点を開設。</u> - 官民連携で空き家のデータベースを構築・活用し、今までにない空き家の流通基盤をつくる目的から、<u>空家調査アプリを導入。</u> - 株式会社というは<u>大型積み木「というBOX」製造</u>している。今後この製品を活用したイベント開催を企画しており、そのための実証実験として<u>市内の施設「カタショー」を使って実証イベントを実施</u>した。
補助	<u>更別村スーパービレッジ構想における事業計画の立案や事業全般の管理等を委託。補助要綱を制定し補助金として支出。</u>